

属性別にみた地域間労働移動の実態
—都市と地方の間での移動に注目して—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
研究員 大谷剛

《要旨》

本研究の目的は、厚生労働省からの要請に基づき、「地方から都市」あるいは「都市から地方」といった移動方向に着目しつつ、我が国における地域間労働移動の実態を属性別に検討することにある。我が国の地域間労働移動に関する研究は、未だ十分には蓄積されていないことにくわえ、その実態について詳細に検討した研究はさらに限られている。分析で利用した主要データは『雇用動向調査』であるが、『国勢調査』も併せて利用した。

主たる結果は、以下の通りである。男性と女性を比較すると、女性の方が「都市から地方」へと移動する傾向が強いことがわかった。年齢別の分析からは、19歳以下層では「地方から都市」への移動傾向が顕著であるのに対して、20歳代、30歳代それに60歳以上の高齢層では逆方向への移動傾向が強いことがわかった。職歴別分析からは、新規学卒入職者は「地方から都市」へと移動する傾向が強い一方、既就業入職者は「都市から地方」へと移動する傾向にあることがわかった。学歴別に検討すると、小学校・中学校卒および大学・大学院卒の者は「都市から地方」へと移動する傾向が強いことが確認された。時系列的な観察からは、平成3年および4年においては「地方から都市」への移動が顕著であったのに対して、平成5年から7年の期間および平成9年においては逆の状況が生じていることが指摘された。平成10年以降については、移動方向についての明確なトレンドは観察されなかった。

以上の結果を踏まえ、最後に若干の政策的議論がなされた。

(備考) 本論文は、執筆者個人の責任で発表するものであり、独立行政法人 労働政策研究・研修機構としての見解を示すものではない。

目次

1	はじめに	3
2	先行研究の概観	4
3	データ	9
4	『雇用動向調査』を利用した分析	10
4-1	属性計でみた地域ブロック間労働移動の実態	10
4-2	男女別にみた地域ブロック間労働移動の実態	18
4-3	年齢別にみた地域ブロック間労働移動の実態	19
4-4	職歴別にみた地域ブロック間労働移動の実態	24
4-5	年齢別・職歴別にみた地域ブロック間労働移動の実態	26
4-6	時系列的にみた地域ブロック間労働移動の実態	39
5	『国勢調査』を利用した分析	45
5-1	男性・15歳以上・調査時点で労働力人口である者の 都道府県間労働移動の実態	45
5-2	学歴別にみた都道府県間労働移動の実態	65
6	まとめと政策的議論	72
	資料	78

1 はじめに¹

本研究は、厚生労働省²からの要請を受けて実施されたものである。厚生労働省では、地域就職等支援事業を実施することにより、地方での就職を希望する者の円滑な労働移動を支援している。今後、この種の事業をより一層効果的に実施していくためには、いかなる対応がなされるべきであろうか。

このことを追求していくにあたって、同省からは入職者を対象として、彼らの地域間での移動状況をまずは検討してほしいとの要望が寄せられた。要するに、地域間での移動は具体的にいっていずれの地域からいずれの地域へのものが多いのか、あるいは少ないのかといったことを明らかにすることである。また、その際には、上に述べた問題意識を踏まえ「地方から都市」あるいは「都市から地方」といった都市と地方の間での動きに注目すること、さらには属性の違いに基づく結果の差異にも着目することが求められた³。

したがって、以上の要望を整理すると、本研究において検討すべき課題は以下のようになる。つまり、「地方から都市」あるいは「都市から地方」などといった移動の方向に注目しつつ、地域間労働移動の実態について属性別に検討することである。また、これらにくわえ、時系列的な観点からの検討も実施することとしたい。これにより、1時点のみの分析からでは詳らかにならない部分にまでも接近することが可能となるためである。

分析で利用する主たるデータは、『雇用動向調査』（厚生労働省）である。ただし、同データを利用するだけでは検討が難しい部分も存在するため、この点を補うべく『国勢調査』（総務省）を利用した分析も併せて行うこととする。

以上のような取り組みを通じて、厚生労働省からの要請に対応すると共に地域間労働移動の実態に関する基礎的情報を提供したい。

我が国の地域間労働移動については、これまでも先行研究によって検討されてきたわけであるが、それら研究は内容にしたがって2つに大別できるかと思われる。1つは、それを引き起こす要因を抽出しようとするものであり、もう1つは、結果として生じた実態について検討を試みるというものである。本研究が目指すのは後者の分析である。

なお、次節で詳しく述べるが、我が国の地域間労働移動について検討した研究は未だ十分には蓄積されていないことにくわえ、その実態について詳細に検討した研究はさらに限られている。特に、本研究が実施するように、「地方から都市」あるいは「都市から地方」といった労働移動の方向についての詳細な検討がなされてきたことはないといえる。属性

¹ 本研究を作成するにあたり、勇上和史氏（神戸大学）、久古谷敏行氏、中村良二氏それに所内研究会参加メンバー（以上、労働政策研究・研修機構）には有益なコメントをいただいた。記して感謝申し上げる。本研究に残り得る誤りのすべては、筆者に帰するものである。

² 厳密には、同省職業安定局地域雇用対策室。以下、同様である。

³ これにくわえて、以下のような要望もあった。1つは、地方での就職を希望しながら未だ実現していない者と既に実現した者の差異の検討。もう1つは、地方での就職を希望する者を多く受け入れている企業とそうでない企業の産業特性等に関する差異の検討である。これら課題については、本研究での分析結果も踏まえた上で今後取り組む予定となっている。本研究は、要請全体のうちの一部に対応したものである。

別にみた場合の地域間労働移動の実態についても、十分には調査されてこなかったといっ
てよからう。

本研究の構成は以下のようなになる。次節では、先行研究を概観することにより、これま
でに明らかになっている事柄や残された課題について述べる。その上で、本研究において
取り組むべき課題について整理する。第3節では、分析で利用するデータについて説明す
る。第4節では、『雇用動向調査』を利用した分析を展開する。具体的には、まず、属性計
でみた場合の地域ブロック間労働移動の実態について検討することにより、我が国におけ
る地域間労働移動の基本的な状況を把握する。次いで、男女別の地域ブロック間労働移動
の実態、年齢別にみた地域ブロック間労働移動の実態、職歴別にみた地域ブロック間労働
移動の実態、年齢別・職歴別にみた地域ブロック間労働移動の実態、そして属性計でみた
地域ブロック間労働移動の時系列的な推移についてそれぞれ検討する。第5節では、『国勢
調査』を利用した分析を実施する。まずは、地域間労働移動の基本的状況をここでも把握
しておくために、男性・15歳以上・調査時点において労働力人口である者についての都道
府県間労働移動の実態について検討する。その後、男性を対象として、学歴別の都道府県
間労働移動の実態を検討する。最後に、第6節では、これまでに得られた結果をまとめる
とともに今後の政策の在り方などについて議論する。

2 先行研究の概観

はじめに、地域間労働移動研究の中でも、移動を引き起こす要因の抽出に焦点を絞った
研究から概観したい。その後、結果として生じた移動の実態に着目した研究について概観
する。ただ、先に述べたように、我が国の地域間労働移動を検討した研究は少ない。それ
ゆえ、ここでは、多くの蓄積がある我が国の人口移動⁴に関する先行研究についても概観す
ることとする。人口移動は、労働移動と一定の関連性を有していると考えられることから、
これら研究からも有用な情報を得ることができると思われる。特に、この分野においては
地域間での移動の実態について注目した研究が数多く行われてきているため、本研究のよ
うに地域間労働移動についてではあるがその実態を検討しようとする場合、参照する価値
が高い。

それでは、地域間労働移動研究の中でも、移動を引き起こす要因に注目した研究からみ
ていこう⁵。Inoki and Surga(1981)は、『国勢調査』などから成るクロスセクションデータ
を利用することにより、38道県から7大都市への労働移動に影響を与える要因を検討した。
結果、移動元での賃金および失業率が高いことはそこからの流出を抑制、促進することに

⁴ 人口移動とは、労働移動のみならず、労働とは直接関連のない移動をも含めたものである。例えば、入
学や進学に基づいた移動や、結婚や離婚に基づいた移動などは人口移動に含まれる。

⁵ もちろん、以下で概観する研究が、結果として生じた移動の実態について何ら言及していないというわ
けではない。

くわえ、移動先での賃金および失業率が高いことはそこへの流出を促進、抑制することを明らかにした⁶。

くわえて、以下のような指摘も併せて行った。まず、労働移動率は年齢が高くなるほど低くなり、学歴が高くなるほど高くなる。また、通常、距離の近い地域間での移動はより活発となるが、高学歴者ではこの効果が小さくなる。言い換えると、高学歴者の地域間労働移動は距離の遠近に左右されにくいということである。以上の指摘からは、年齢および学歴といった属性の違いが労働移動の在り方に影響を与えることが理解できる。よって、本研究においてもこれら属性に着目すべきといえよう。

なお、彼らの研究では『国勢調査』から労働移動を導出していることに起因して、労働とは関係のない移動をも含めた分析となっている可能性がある。『国勢調査』が扱う移動とは、労働移動ではなく人口移動であるためである。ただし、この問題は分析対象の年齢や性別を限定することなどにより緩和することはできる。

彼らの研究では、分析対象が15歳以上となっていることから、この問題に一定程度対応できていると考えることができる。しかしながら、年齢が限定されているとしても、分析対象に女性が含まれているために十分にはこの問題を回避できていない可能性も残る。女性の移動は、夫の移動に伴ったものが多いなどとしばしば指摘されているためである。

太田・大日(1996)⁷は、『国勢調査』を利用したパネルデータ分析を実施することにより、都道府県間労働移動の決定要因を検討したが、分析対象としては男性・15歳以上64歳以下を取り上げている。このように、分析対象の年齢のみならず性別をも限定することにより、上記の問題をいっそう緩和しているのである。

主たる結果は、以下のとおりである。労働移動は、失業率が相対的に高い県から低い県へ、賃金が相対的に低い県から高い県へという流れで生じている。また、労働移動は移動費用の安い都道府県間でより活発である。以上の分析より得られた推定結果を利用し、彼らはまた、失業率に対するショックが労働移動を通じてどの程度の期間で解消されるのかをシミュレーションにより検討した。結果、ショックの平準化のためには10年以上の期間が必要とされることが明らかにされた。それゆえ、「政府は地域間の不均衡を市場メカニズムにまかせるような政策には慎重になるべきである」⁸としている。

玉田(2003)は、失業率格差などの都道府県間経済格差が労働移動率に与える影響をパネルデータ分析により検討した。労働移動を補足するために使用したデータは、『住民基本台帳人口移動報告年報』(総務省)である。『国勢調査』を使用しなかったのは、同調査では10年ごとにしか移動に関する調査が実施されず、時系列的な分析を実施するには適さな

⁶ ただし、これらの効果は、移動元におけるものの方が移動先におけるものよりも大きいことから、移動先についての知識は不正確である反面、移動元についての判断は正確である可能性が示唆されている。

⁷ 同様の研究としては、太田・大日(1995)が挙げられる。

⁸ 太田・大日(1996)、p.130。

いなどといった理由による。ただ、『住民基本台帳人口移動報告年報』では、『国勢調査』と同様に労働移動のみを移動として計上しているわけではないことにくわえ年齢別データが利用できない。結果、Inoki and Suruga(1981)や太田・大日(1996)のように、分析対象の年齢を限定することにより労働移動に焦点を絞った分析を実施するということができないという限界もある。玉田(2003)では、分析対象を男性に限定することによってこの問題に対処している。

結果であるが、失業率格差の存在が都道府県間労働移動を促すことや移動費用が高い都道府県間での労働移動は抑制されることなどが明らかにされた。また、都道府県間での労働移動のスピードは年代によって差があり特定の傾向は読み取れないことから、失業率格差をすばやく解消するためには労働移動を促進するような政策が必要となる可能性があることを指摘している。

さて、これら3つの研究は、これまでに十分には検討されることがなかった日本における地域間労働移動についての緻密な分析を行うことにより、重要な政策的インプリケーションを提供してきたものといえる。ただ、地域間労働移動をもたらす要因については詳しく検討されているものの、結果として生じた地域間労働移動の実態については詳細な検討がなされているわけではない。

地域間労働移動の決定要因というよりも、結果として生じた地域間労働移動の実態に焦点を絞ったものとしては、伊佐(2006)が挙げられる。彼は『労働市場年報』(厚生労働省)等を利用した分析により、1982年から2003年にかけての都道府県間労働移動の実態を時系列的に検討した。『労働市場年報』からは、ハローワークを経由した求職者のみについてではあるが労働移動の状況を知ることができる。

この分析からは、以下のことが明らかにされた。Ⅰ.ほとんどの年において、県外への流出率が最も高いのは沖縄である。沖縄からの主要流出先としては、愛知や東京などの大都市が挙げられる。Ⅱ.90年代半ば頃までは、東北諸県からの流出率がかなり高かった。主要な流出先としては、東京や神奈川を挙げることができる。Ⅲ.90年代半ば以降は、埼玉、千葉それに神奈川などの東京圏に属する県での流出率が高い。これら県からの最大の流出先は東京である⁹。Ⅳ.いずれの年においても、沖縄を除く地域において流出率が50%を上回っているところはほとんどない。Ⅴ.労働移動の距離が短くなってきている傾向がある¹⁰。

この研究は、これまでに詳しく検討されることのなかった地域間労働移動の実態を分析したものとして重要である。ただ、都市と地方の関係に留意しつつ地域間での労働移動実

⁹ なお、ⅠからⅢで触れた主要流出先を確認し得るような数値等は明記されておらず、文章による説明に留まっている。

¹⁰ Shorrocks 指数を利用した分析が行われた。同指数については Shorrocks(1978) を参照されたい。伊佐(2006)が指摘するように、Shorrocks 指標には、推移確率行列の対角要素さえわかっている地域間での労働移動状況を検討できるという長所がある。一方において、非対角要素の変化を反映しないことから、この指標を利用することにより非対角要素間での移動状況について詳細に検討することは難しい。

態を分析したわけではないため、「地方から都市」あるいは「都市から地方」への移動などがどの程度存在するのか、またどちらの移動が多いのかなどといったことまでは検討していない。くわえて、属性別の検討はなされなかったため、属性の違いに基づく移動実態の違いまでは明らかにされていない。

地域間労働移動の実態のみに注目したものではないが、以下の研究もまた興味深い。玄田・大井・篠崎(2005)は、『雇用動向調査』の個票データを利用して90年代における地域間労働移動の実態を、転職入職者を対象として、学歴別、年齢別に検討するなどした。結果、どの属性でみても、各地域ブロックから南関東ブロックへの流入が多いこと、高学歴者と低学歴者を比較すると前者の方が南関東ブロックへと流入する傾向が強いこと、また90年前後と00年前後を比較すると近隣地域ブロックへの労働移動が漸増していることなどを明らかにした。

この研究は、属性別に地域間での移動状況を検討したものとして大変意義深い。ただ、「地方から都市」や「都市から地方」などといった移動方向については検討していない。また、属性別の分析を行ってはいないものの、学歴別分析については「高卒以下」と「短大以上」、年齢別分析については「30歳未満」と「年齢計」の比較をするに留まっている。

以上、ここまでは地域間労働移動についての先行研究をみてきた。以下では、近年における地域間人口移動に関する研究のなかでも、特に本研究との関連性が高いものを概観しておきたい。人口移動に関する代表的調査としては、国立社会保障・人口問題研究所によって1976年からほぼ5年ごとに実施されている人口移動調査を挙げることができる。

国立社会保障・人口問題研究所(2005)は、平成13年に実施された第5回人口移動調査の結果を整理・検討し、我が国における人口移動についてのさまざまな議論を展開した¹¹。本研究との関連性が高い結果についてまとめると、以下のようになる。

第1に、男性の方が、女性と比べて県や地域ブロックを越えた移動を行う傾向にある。言い換えると、男性の方が長距離移動をする傾向にある。第2に、県や地域を越えた移動を行う者の割合や移動の方向は年齢によって変化する¹²。第3に、出生地域ブロックと現住地域ブロックが一致する者の割合はかなり高い。

第1と第2の結果からは、人口移動の実態は男性と女性で、あるいは年齢層によっても変化することが理解できる。それゆえ、労働移動の実態を検討する場合であっても、性や年齢といった属性の違いに着目することが肝要かと思われる。なお、年齢の違いが労働移

¹¹ 国立社会保障・人口問題研究所(2005)での議論をよりコンパクトにまとめたものとして、西岡他(2005)が挙げられる。また、人口移動調査を利用した他の研究としては、西岡他(2002)や江崎(2007)などを挙げることができる。

¹² 例えば、同一居住地域ブロックに留まる者の割合は「最終学校卒業時から初職に就くまでの期間」に最も低くなる。この理由としては、このタイミングで、非大都市から大都市へと地域を越えた移動を行う者の割合が高まることが指摘されている。一方、「初職についてから初婚直前までの期間」においては、非大都市から大都市へと移動する者の割合が高まるとしている。ただし、これら大都市・非大都市間での移動状況は、明示的に議論された結果として指摘されているわけではない。

動の実態に対しても影響を与えることについては、前掲 Inoki and Suruga(1981)によって指摘されていた¹³。第3の結果からは、労働移動と同様に、人口移動でみても地域を越えた移動を行う者は限られていることが理解できる。地域を越えた労働移動が少ないことについては、前掲伊佐(2006)によって指摘されていた。

以上のように、国立社会保障・人口問題研究所(2005)は人口移動の実態について包括的に検討した研究として興味深い。ただ、「地方から都市」あるいは「都市から地方」といった移動の方向については十分な検討がなされてはいない¹⁴。

移動の方向に注目した研究としては、以下のものが挙げられる。伊藤(2004)は、『国勢調査』を利用し、①「10～14歳が15～19歳」になる加齢過程、②「15～19歳が20～24歳」になる加齢過程、③「20～24歳が25～29歳」になる加齢過程それぞれでの純移動率の時系列的推移¹⁵を計測している。これによると、①の加齢過程では、3大都市圏への流入超過の程度が時系列的に弱まっていることがわかる。また、②の加齢過程では、東京圏への流入についてはプラスが保持され、東海圏への流入についてはマイナスとなり、また近畿圏への流入については低下傾向にあることが観察できる。そして、③の加齢過程では、移動の流れが、大都市圏での流出超過と地方圏での流入超過に転じたとしている。

田原(2007)は、『国勢調査』を利用して団塊の世代の引退移動¹⁶に注目した分析を行い、高齢人口移動の基本パターンは、同一地域ブロック内あるいは隣接した県の間といった比較的狭い範囲での移動であることを指摘した。また、東京や大阪という大都市から地方への移動が多い一方、地方からこれら大都市への移動はかなり少ないことなども指摘した。

これらの研究からは、若年層の人口移動の主たる流れは、「地方から都市」ではなく、「都市から地方」へ変わりつつあること、また、高齢層については「都市から地方」という流れの方が相対的に大きいことが理解できる。ただ、年齢以外の属性にまでも注目しつつ、移動方向の検討を行っているわけではない。これまでにみてきたように、年齢以外の属性についても地域間での移動に対して影響を与え得るため、その点を考慮した検討も重要かと思われる。本研究では、さまざまな属性に注目しつつ、かつ労働移動を対象として移動方向の検討を行うこととする。

以上、地域間人口移動に関する先行研究をみてきた。先に概観した地域間労働移動についての研究より得られている結果も併せて考えると、本研究が検討すべき課題は以下のよ

¹³ なお、前掲玄田・大井・篠崎(2005)は、年齢計でみた場合の地域間労働移動の実態と若年層のみについてみた場合のそれとの間には、大きな違いはみられないとしている。

¹⁴ ただし、5年後の居住地とそこへの移動理由を検討した際に、「大都市圏から非大都市圏」や「非大都市圏から大都市圏」への流れを検討している。しかしながら、これらは実際に生じた移動ではなく、個人が独自に予想している将来の移動について検討したものである。なお、この分析からは「大都市圏から非大都市圏」への移動が、「非大都市圏から大都市圏」への移動を上回るという結果を得ている。

¹⁵ 「1955年～60年」から「1995年～2000年」までの期間である。

¹⁶ 田原(2007)、p.45によると「引退移動とは、職業生活や子育ては一区切りついたが、まだ健康で、ある程度の収入が保障されている50歳代から60歳代の人々が、現役時代とは異なるライフスタイルで、充実した第2の人生を実現するために行う移動である。」

うに整理できる。第1に、「地方から都市」や「都市から地方」などといった移動の方向に注目しつつ地域間労働移動の実態を検討する。労働移動を対象とした研究において、この種の分析がなされてきたことはなかった。

第2に、性別、年齢別、職歴別、年齢別・職歴別そして学歴別に地域間労働移動の実態を検討する。女性の地域間労働移動の実態が、詳細に検討されたことはなかったといえる。延いては、男女間での地域間労働移動の在り方の違いについても詳細に検討されることがなかったといえる。年齢や学歴の違いに基づく地域間労働移動の在り方の違いについても、十分に詳細な検討がなされてきたわけではないため、さらなる検討の余地が残る。職歴別の分析、すなわち新規学卒入職者、一般未就業入職者それに既就業入職者といった違いを区別した上で地域間での移動状況が検討されたことは、先行研究の概観からも明らかのように、これまでにはなかったといえる。本研究では、この種の違いに基づく移動状況の差異についても検討する。くわえて、年齢別かつ職歴別の移動状況についても検討する。

以上のようなテーマに取り組むということは、これまでに残されてきた課題をクリアしつつ、冒頭で述べたような厚生労働省からの要請にも対応することとなる。それでは、使用データについて説明していこう。

3 データ

本研究では、主として『雇用動向調査』（平成18年版）の公表データならびに未収録原表データを利用する。後者については、厚生労働省より入手することが可能である。『雇用動向調査』では、入職者の地域間での移動状況を調査しているため、本研究のように彼らを対象とした分析を行おうとする際には有用である。また、性別、年齢別、職歴別、年齢別・職歴別に移動状況が把握できるために、これら属性別の移動状況をも検討することが可能である。なお、上で述べたように、職歴別とは新規学卒入職者、一般未就業入職者それに既就業入職者の別を意味している。以上にくわえ、調査は毎年実施されているために、時系列的な分析を実施する際にも適している。時系列的分析では、平成3年版から平成18年版までを利用する¹⁷。

一方において、以下のようなデメリットも存在する。本研究では、先行研究より得られた結果を踏まえ、学歴別の移動状況も検討しようとしている。しかしながら、この情報については『雇用動向調査』からは入手できない¹⁸。また、「地域」としては13の地域ブロックが利用できるのみであるために、都道府県間での移動状況を検討することはできない。

そこで、これらの限界を克服する目的で、『国勢調査』（平成12年版）を利用した分析も

¹⁷ 平成2年以前と平成3年以降では、データの取り方が異なっている。具体的には、平成2年以前においては「産業計」に建設業が含まれていないのに対して、平成3年以降には含まれている。この点を考慮し、時系列的な分析においては平成3年以降のデータを利用した。

¹⁸ ただし、同データの個票を利用すれば学歴別の状況についても把握することはできる。

併せて行うこととする。『国勢調査』では、まず、学歴別の移動状況を検討することができる。また、「地域」としては47都道府県を利用することが可能であるため、都道府県間での移動状況を細かに検討することが可能である。ただし、先に触れたように、移動として計上されているのは人口移動であるために、入職者を対象とした分析を行うという本研究の目的には必ずしも適さない部分もある。しかしながら、そうだとした場合、先行研究と同様に性別や年齢を限定するなどすれば地域間での労働移動実態を検討することは可能といえる。

なお、『雇用動向調査』を利用した分析と『国勢調査』を利用した分析の間には、以下のような差異がある点にはご留意いただきたい。まず、『雇用動向調査』を利用した分析においては、「入職者に占める」地域間移動した者の割合などが検討されるのに対して、『国勢調査』を利用した分析においては、基本的には「人口」に占める地域間移動した者の割合などが検討されることとなる¹⁹。

また、『雇用動向調査』で捉えられる移動とは、職歴に応じて以下のようなようになる。新規学卒入職者ならびに一般未就業入職者の移動とは、入職前の居住地域ブロックから調査時点の勤め先の所在地域ブロックへの移動を意味する。既就業入職者の移動とは、直前の勤め先の所在地域ブロックから調査時点の勤め先の所在地域ブロックへの移動を意味する²⁰。一方、『国勢調査』によって補足できる移動とは、5年前の居住県から調査時点での居住県への移動である。

それでは、分析に移ろう。

4 『雇用動向調査』を利用した分析

4-1 属性計でみた地域ブロック間労働移動の実態

ここではまず、「地方から都市」あるいは「都市から地方」などといったさまざまな方向への移動が、それぞれどの程度生じているのかを検討する²¹。なお、以下での議論のために南関東ブロック、東海ブロックそれに京阪神ブロックを都市、これら以外の地域ブロッ

¹⁹ この点において、『雇用動向調査』を利用した分析は、前掲の伊佐(2006)や玄田・大井・篠崎(2005)との共通点がある一方、『国勢調査』を利用した分析は、前掲の Inoki and Suruga(1981)、太田・大日(1996)それに玉田(2003)との共通点があるといえる。

²⁰ したがって、『雇用動向調査』を利用して補足された地域ブロック間での移動とは、必ずしも転居を伴ったものではないという点には留意すべきである。ただし、『国勢調査』(平成12年版)「第3表 従業・通学都道府県、常住都道府県、男女別15歳以上自宅外就業者・通学者数-全国」を利用することにより地域ブロック間での通勤率を検討したところ、近畿ブロックから京阪神ブロックへのそれが約19%、北関東ブロックから南関東ブロックへのそれが約5%、京阪神ブロックから近畿ブロックへのそれが約1%であることを除けば、どの地域ブロック間においても1%未満と低いものであった。よって、『雇用動向調査』を利用して導出される地域ブロック間での移動の多くは、転居を伴ったものであると解釈可能である。

²¹ 現在の勤務地に入職する前の地域ブロックが不明の者、および海外の者については分析から除いた。また『雇用動向調査』に記載された数値は、100未満が四捨五入されており、「0」は100未満の数値を意味しており、さらには「-」は0を意味している。本研究では、「0」と「-」をともに0として扱い議論を進めた。以下、『雇用動向調査』を利用した分析では同様である。

図表-1 移動方向について(属性計)

移動方向	実数	割合
地方から都市	176200	2.53%
地方から 南関東	108400	1.56%
地方から 東海	45100	0.65%
地方から 京阪神	22700	0.33%
都市から地方	205200	2.95%
南関東から 地方	121100	1.74%
東海から 地方	23100	0.33%
京阪神から 地方	61000	0.88%
地方から地方	140200	2.02%
都市から都市	96300	1.38%
同一地域ブロック内	6336100	91.11%
合計	6954000	100.00%

クを地方とみなすこととする²²。また、この定義は本節におけるすべての議論で利用されるのでご留意いただきたい。

図表-1 には、「地方から都市」、「都市から地方」、「地方から地方」それに「都市から都市」に移動した者の割合ならびに「同一地域ブロック内」に留まった者の割合などが示されている。ここからはまず、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が91.11%と最も高いことが理解できる。ほとんどの者は、地域ブロックを越えた移動を行っていないといえよう。

「同一地域ブロック内」に留まった者の割合の後には、「都市から地方」へ移動した者の割合(2.95%)、「地方から都市」へ移動した者の割合(2.53%)、「地方から地方」へ移動した者の割合(2.02%)それに「都市から都市」へ移動した者の割合(1.38%)が続いていることもわかる。都市と地方の関係に注目するならば、「都市から地方」への流れの方が、「地方から都市」への流れと比べて大きいことが指摘できる。

ただ、「都市から地方」への流れと「地方から都市」への流れの内実をそれぞれ観察すると、南関東ブロック、東海ブロックそれに京阪神ブロックの間には差異もみられる。南関東ブロックおよび京阪神ブロックでは、地方への流出がそこからの流入を上回っているの

²² 地域ブロックは以下のように整理されている。北海道ブロックは、北海道のみからなる。東北ブロックは、青森、岩手、宮城、秋田、山形それに福島からなる。北関東ブロックは、茨城、栃木、群馬、山梨それに長野からなる。南関東ブロックは、埼玉、千葉、東京それに神奈川からなる。北陸ブロックは、新潟、富山、石川それに福井からなる。東海ブロックは、岐阜、静岡、愛知それに三重からなる。近畿ブロックは、滋賀、奈良それに和歌山からなる。京阪神ブロックは、京都、大阪それに兵庫からなる。山陰ブロックは、鳥取と島根からなる。山陽ブロックは、岡山、広島それに山口からなる。四国ブロックは、徳島、香川、愛媛それに高知からなる。北九州ブロックは、福岡、佐賀、長崎それに大分からなる。南九州ブロックは、熊本、宮崎、鹿児島それに沖縄からなる。なお、いずれの地域を都市と定め、いずれの地域を地方とみなすかは自明ではない。それゆえ、ここでの都市-地方に関する定義が必ずしも十分に適切である保障はないことについてはご承知おきいただきたい。この点を踏まえ、『国勢調査』を利用する場合には、3つの異なった都市-地方定義を利用して分析を行っている。同調査においては、『雇用動向調査』とは異なり県別のデータが利用可能であるため、細かに都市と地方を定義することができる。

に対して、東海ブロックでは逆の状況が発生しているのである。

この点を、以下では確認しよう。「都市から地方」への流れの内実を観察すると、この流れのうちで最も大きなものは「南関東から地方」への流れ(1.74%)であることが理解できる。そして、これに続くのが「京阪神から地方」への流れ(0.88%)、「東海から地方」への流れ(0.33%)となっている。また、「地方から都市」への流れの内実をみると、この流れのうちで最も大きなものは「地方から南関東」への流れ(1.56%)であり、この後に「地方から東海」への流れ(0.65%)と「地方から京阪神」への流れ(0.33%)が続いている。ここで、3つの都市地域ブロックごとに、地方への流出割合から地方からの流入割合を差し引くと、南関東ブロックおよび京阪神ブロックではその値がプラスになる一方、東海ブロックではマイナスとなる。上で述べたことが理解できるであろう。

なお、「地方から地方」への移動の内実であるが、近隣の地方地域ブロックへの移動を中心としたものであると考えることができる。理由については、以下で行う議論の中で説明することとしたい。また、「都市から都市」への移動は最も少なかったが、ここからは南関東ブロック、東海ブロックそれに京阪神ブロック間での移動は、他の移動と比較すればさほど活発ではないと考えることができる。

ところで、図表-1 に示された結果は、我が国における地域間労働移動の全体的な様相に関連したものである。それゆえ、個々の地域ブロックが置かれた状況までは検討できない。例えば、地域ブロックおのおのにとっての主要な流出先や流入元などを具体的に検討することはできない。そこで以降では、これらの点についても議論していくこととしたい。ただし、微細な点に至るすべての結果について議論することは避け、注目すべき点についてのみ検討していくこととしたい。議論がいたずらに煩雑になることを避ける狙いがある。

それでは、図表-2 をご覧いただきたい。ここには、各地域ブロックからの流出先地域ブロックが流出割合の高い順に示されている²³。またあわせて、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合も示した²⁴。なお、影付きの部分はそこへの流出割合が0%であったことを示している。北海道ブロックを例に見方を説明すると、同ブロックからの流出が最も多い地域は南関東ブロックであり、そこへの流出割合は2.65%となっている。一方、同ブロックから山陰、四国両ブロックへの流出割合は最も低く、ともに0%である。北海道ブロック内に留まった者の割合は93.54%となっている。

図表-2 より得られた結果のうち、注目すべき点について整理しよう。第1に、いずれの地域ブロックの流出先をみても上位に都市地域ブロックが含まれていることがわかる。第

²³ 地域ブロック A から地域ブロック B への流出割合は、「入職前に地域ブロック A に居た入職者数」に占める「入職後に地域ブロック B に居る入職者数」として算出された。以下、『雇用動向調査』を利用した分析では同様である。

²⁴ 流出側面から観察した場合の、地域ブロック A 内に留まった者の割合は、「入職前に地域ブロック A に居た入職者数」に占める「入職後にも地域ブロック A に居る入職者数」として算出された。以下、『雇用動向調査』を利用した分析では同様である。

図表-2 地域ブロック別流出先(降順)(属性計)

	北海道		東北		北関東		南関東		北陸		
流出先と 流出割合	南関東	2.65%	南関東	3.54%	南関東	6.66%	北関東	2.61%	東海	2.62%	
	北関東	1.24%	東海	1.38%	東北	1.86%	東北	1.61%	北関東	1.73%	
	東北	1.13%	北関東	1.06%	東海	0.76%	東海	1.23%	南関東	1.69%	
	東海	0.89%	近畿	0.32%	北陸	0.52%	南九州	1.01%	京阪神	1.19%	
	北九州	0.28%	北陸	0.30%	山陽	0.27%	北陸	0.71%	東北	0.43%	
	北陸	0.07%	北海道	0.15%	京阪神	0.22%	京阪神	0.65%	近畿	0.32%	
	近畿	0.07%	京阪神	0.10%	北海道	0.05%	北九州	0.46%	北九州	0.25%	
	京阪神	0.07%	南九州	0.08%	北九州	0.05%	山陽	0.41%	山陽	0.22%	
	山陽	0.03%	北九州	0.05%	近畿	0.04%	近畿	0.35%	北海道	0.04%	
	南九州	0.03%	山陽	0.03%	南九州	0.04%	北海道	0.25%	南九州	0.04%	
	山陰	0.00%	四国	0.03%	四国	0.02%	山陰	0.18%	山陰	0.00%	
	四国	0.00%	山陰	0.00%	山陰	0.00%	四国	0.07%	四国	0.00%	
	同一地域ブロック内	93.54%		92.96%		89.51%		90.45%		91.48%	

	東海		近畿		京阪神		山陰		山陽		
流出先と 流出割合	京阪神	1.58%	京阪神	2.71%	近畿	5.23%	山陽	1.42%	山陰	5.75%	
	南関東	1.47%	南関東	2.01%	南関東	3.93%	京阪神	0.66%	東海	1.36%	
	北陸	0.58%	東海	1.16%	東海	2.49%	近畿	0.28%	南関東	1.24%	
	北関東	0.45%	北九州	0.35%	四国	1.59%	北海道	0.19%	北九州	0.89%	
	南九州	0.33%	山陽	0.25%	山陰	0.93%	東海	0.19%	京阪神	0.80%	
	近畿	0.30%	北関東	0.22%	山陽	0.69%	東北	0.09%	四国	0.59%	
	山陽	0.18%	四国	0.16%	北陸	0.56%	南関東	0.09%	東北	0.21%	
	北九州	0.17%	北陸	0.06%	南九州	0.47%	四国	0.09%	南九州	0.15%	
	東北	0.16%	東北	0.03%	北関東	0.32%	南九州	0.09%	北関東	0.12%	
	北海道	0.11%	山陰	0.03%	北九州	0.27%	北関東	0.00%	近畿	0.12%	
	四国	0.11%	南九州	0.03%	北海道	0.17%	北陸	0.00%	北海道	0.03%	
	山陰	0.09%	北海道	0.00%	東北	0.08%	北九州	0.00%	北陸	0.03%	
	同一地域ブロック内	94.48%		92.99%		83.25%		96.89%		88.71%	

	四国		北九州		南九州	
流出先と 流出割合	南関東	4.20%	山陽	2.33%	山陽	2.05%
	山陽	1.86%	南九州	1.63%	南関東	1.97%
	南九州	1.17%	南関東	1.36%	北九州	1.73%
	京阪神	0.78%	東海	1.13%	東海	1.16%
	近畿	0.59%	京阪神	0.47%	北陸	0.40%
	北九州	0.54%	山陰	0.19%	東北	0.30%
	東海	0.49%	四国	0.15%	近畿	0.15%
	北関東	0.34%	北関東	0.10%	京阪神	0.13%
	山陰	0.24%	近畿	0.06%	北関東	0.11%
	北海道	0.00%	北陸	0.01%	四国	0.06%
	東北	0.00%	北海道	0.00%	山陰	0.02%
北陸	0.00%	東北	0.00%	北海道	0.00%	
同一地域ブロック内	89.79%		92.57%		91.93%	

2 に、都市地域ブロックへの流出を除くと、近隣地域ブロックへの流出割合は高い傾向にある一方、距離の離れた地域ブロックへの流出割合は低い傾向が確認できる。換言すると、近隣地方地域ブロックへの流出割合は高い反面、距離の離れた地方地域ブロックへの流出割合は低い傾向にあるといえる²⁵。第 3 に、いずれの地域ブロックにおいても「同一地域ブロック内」に留まった者の割合はかなり高いことが理解できる。

では次に、以上のような地域間労働移動状況を流入側面からも観察することとしよう。図表-3 をみていただきたい。ここには、各地域ブロックへの流入元地域ブロックが流入割合の高い順に示されている²⁶。また、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合も示され

²⁵ なお、距離の離れた地方地域ブロックへの流出割合が低いという傾向は、特に地方地域ブロックにおいて顕著であるといえる。というのは、影付き部分に注目すると、そのすべてはある地方地域ブロックから距離の離れた他の地方地域ブロックへの流出を指し示す部分であるといえるためである。

²⁶ 地域ブロック A への地域ブロック B からの流入割合は、「入職後に地域ブロック A に居る入職者数」に占める「入職前に地域ブロック B に居た入職者数」として算出された。以下、『雇用動向調査』を利用した分析では同様である。

図表-3 地域ブロック別流入元(降順)(属性計)

	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	
流入元と 流入割合	南関東	1.40%	4.20%	7.38%	2.34%	4.01%
	東海	0.36%	1.71%	1.14%	1.47%	1.92%
	京阪神	0.36%	0.55%	0.86%	1.35%	1.17%
	東北	0.32%	0.25%	0.75%	0.88%	1.03%
	北関東	0.11%	0.23%	0.64%	0.59%	0.67%
	山陰	0.07%	0.20%	0.34%	0.59%	0.64%
	北陸	0.04%	0.12%	0.13%	0.55%	0.07%
	山陽	0.04%	0.08%	0.13%	0.49%	0.07%
	近畿	0.00%	0.02%	0.13%	0.41%	0.04%
	四国	0.00%	0.02%	0.09%	0.30%	0.04%
	北九州	0.00%	0.00%	0.07%	0.27%	0.00%
	南九州	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%
同一地域ブロック内	97.32%	92.63%	88.36%	90.77%	90.34%	

	東海	近畿	京阪神	山陰	山陽	
流入元と 流入割合	南関東	2.02%	9.06%	2.74%	14.55%	4.60%
	京阪神	1.52%	1.64%	1.91%	4.13%	2.81%
	東北	0.86%	0.82%	1.59%	2.18%	1.88%
	北九州	0.80%	0.56%	0.61%	0.98%	1.19%
	北陸	0.76%	0.35%	0.59%	0.60%	1.10%
	南九州	0.57%	0.26%	0.50%	0.38%	0.49%
	山陽	0.48%	0.21%	0.30%	0.08%	0.43%
	北関東	0.44%	0.12%	0.22%	0.08%	0.43%
	近畿	0.38%	0.12%	0.13%	0.00%	0.23%
	北海道	0.27%	0.09%	0.11%	0.00%	0.17%
	四国	0.10%	0.06%	0.11%	0.00%	0.06%
	山陰	0.02%	0.06%	0.04%	0.00%	0.03%
	同一地域ブロック内	91.78%	86.66%	91.14%	77.04%	86.58%

	四国	北九州	南九州	
流入元と 流入割合	京阪神	4.71%	1.25%	3.37%
	山陽	1.00%	1.09%	2.35%
	南関東	0.55%	0.46%	0.66%
	東海	0.50%	0.24%	0.59%
	北九州	0.50%	0.24%	0.51%
	近畿	0.25%	0.17%	0.11%
	南九州	0.15%	0.17%	0.11%
	東北	0.10%	0.12%	0.04%
	北関東	0.05%	0.11%	0.02%
	山陰	0.05%	0.05%	0.02%
	北海道	0.00%	0.05%	0.02%
	北陸	0.00%	0.00%	0.02%
	同一地域ブロック内	92.13%	96.06%	92.18%

ている²⁷。影付きの部分は、そこからの流入割合が0%であったことを示している。北海道ブロックを例に説明すると、同ブロックへの流入は南関東ブロックからが最も多く、流入割合は1.40%であった。一方、近畿、四国、北九州それに南九州ブロックからの流入割合はそれぞれ0%と最も低い。北海道ブロック内に留まった者は97.32%であった。

注目すべき結果について整理すると、以下のようになる。第1に、いずれの地域ブロックにおいても都市地域ブロックからの流入割合が高いことがわかる。第2に、都市地域ブロックからの流入を除くと、近隣地域ブロックからの流入が多い反面、距離の離れた地域ブロックからの流入は少ない傾向が観察できる。言い換えると、近隣地方地域ブロックからの流入割合は高いものの、距離の離れた地方地域ブロックからの流入割合は低い傾向に

²⁷ 流入側面から観察した場合の、地域ブロックA内に留まった者の割合は、「入職後に地域ブロックAに居る入職者数」に占める「入職前にも地域ブロックAに居た入職者数」として算出された。以下、『雇用動向調査』を利用した分析では同様である。

あるといえる²⁸。第3に、流入側面から観察しても、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合はいずれの地域ブロックにおいてもかなり高いことが理解できる。

以上、流出・流入の両側面から個々の地域ブロックが置かれた具体的な状況を検討してきた。ここからは、まず、各地域ブロックにとっての主要な流出先・流入元とは都市地域ブロックおよび近隣地方地域ブロックである一方で、距離の離れた地方地域ブロックへの流出やそこからの流入は少ない傾向にあることがわかった。また、各地域ブロックにおける「同一地域ブロック内」に留まった者の割合は、いずれの側面からみた場合であってもかなり高いことが確認された。

なお、1つ目の指摘からは、先に触れた「地方から地方」への移動の中心をなす流れとは、距離の近い地方地域ブロック間での移動であったと考えることができる。

また、主要な流出先と流入元がともに都市地域ブロックおよび近隣地方地域ブロックであるということは、流出先と流入元が一致する傾向にあることを示しているのかもしれない。つまり、ある地域ブロックにとって流出順位の高い(低い)地域ブロックとは、流入順位も高い(低い)地域ブロックであると考えられる。そこで、この点を確認するために、各地域ブロックへの流出割合とそこからの流入割合の相関係数を13地域ブロックごとに計算してみた。結果は、図表-4に示されている。これによると、ほとんどの地域ブロックで、流出割合と流入割合の相関係数は高い値を示している²⁹。要するに、ほとんどの地域ブロックにとって、流出順位の高い(低い)地域ブロックとは、そこからの流入順位も高い(低い)地域ブロックであると考えることができる³⁰。

それでは次に、各地域ブロックにおける流出・流入のバランスについても確認しておきたい。要するに、どの地域ブロックが流入超過なのであり、どの地域ブロックが流出超過なのであるのかを確認しておきたい。なお、これに併せて、当該地域ブロックからの流出割合およびそこへの流入割合も示すこととする。これにより、各地域ブロックの流入(流出)

²⁸ なお、距離の離れた地方地域ブロックからの流入が少ないという傾向は、特に地方地域ブロックにおいて顕著である。というのは、影付き部分に注目すると、そのすべてはある地方地域ブロックから距離の離れた他の地方地域ブロックへの流入を指し示す部分といえるためである。

²⁹ ただし、相関係数を導出するために利用されたサンプルサイズが12と小さいために、結果が十分に安定的でないことには注意する必要がある。

³⁰ 一方において、四国と山陽ブロックでは状況が異なっている。これら地域ブロックでは、相関係数が極めて低い。前掲図表-2と3を利用して、これら両地域ブロックにおける流出先と流入元を検討すると以下のことがわかる。四国ブロックでは、京阪神ブロックへの流出がそこからの流入と比較してかなり少ないことにくわえ、南関東、南九州それに山陽ブロックへの流出はそこからの流入と比較してかなり多い。つまり、四国ブロックとこれら4地域ブロックおのおの間には、目立った流出・流入ギャップが存在するということである。以上より、四国ブロックにおける相関係数の低さは、京阪神ブロックからの一方通行的な流入と、南関東、南九州それに山陽ブロックへの一方通行的な流出によって主としてもたらされたものだと考えることができる。同様の議論により、山陽ブロックにおける相関係数の低さは、山陰ブロックへの一方通行的な流出と、北九州および南九州ブロックからの一方通行的な流入によって主としてもたらされたものだとすることが理解できる。なお、ここにおいて導出したような相関係数は、『雇用動向調査』の平成3年版から17年版のデータをそれぞれ利用することによっても導出されている。それらの結果からは、一部の例外を除けば、いずれの年のいずれの地域ブロックにおいても相関係数はかなり高い傾向にあることが確認された。詳細については、付図表-283から297をご覧ください。

図表-4 各地域ブロック
の流出割合と流入割合の
相関係数(降順)(属性計)

北関東	0.986
山陰	0.952
東北	0.928
東海	0.886
北海道	0.876
南関東	0.850
近畿	0.841
京阪神	0.749
北陸	0.743
北九州	0.716
南九州	0.679
四国	0.119
山陽	-0.038

図表-5 各地域ブロック
の流出割合(降順)(属性
計)

京阪神	16.75%
山陽	11.29%
北関東	10.49%
四国	10.21%
南関東	9.55%
北陸	8.52%
南九州	8.07%
北九州	7.43%
東北	7.04%
近畿	7.01%
北海道	6.46%
東海	5.52%
山陰	3.11%
中位数	8.07%

図表-6 各地域ブロック
の流入割合(降順)(属
性計)

山陰	22.96%
山陽	13.42%
近畿	13.34%
北関東	11.64%
北陸	9.66%
南関東	9.23%
京阪神	8.86%
東海	8.22%
四国	7.87%
南九州	7.82%
東北	7.37%
北九州	3.94%
北海道	2.68%
中位数	8.86%

図表-7 各地域ブロック
の流入超過数(降順)(属
性計)

東海	27600
山陰	27300
近畿	23200
山陽	8300
北関東	7200
北陸	3500
東北	2100
南九州	-1300
四国	-5200
南関東	-5500
北海道	-11300
北九州	-24800
京阪神	-51100
中位数	2100

超過状況が、流出割合と流入割合のいかなる組み合わせによって生じているのかを検討することが可能となるためである。

図表-5、6、7には各地域ブロックの流出割合、流入割合それに流入超過数がそれぞれ降順に示されている³¹。流入超過数が正となった地域ブロックとしては、東海、山陰、近畿、山陽、北関東、北陸それに東北ブロックを挙げることができる。逆に流入超過数が負となった地域ブロック、換言すると流出超過となった地域ブロックとしては、南九州、四国、南関東、北海道、北九州それに京阪神ブロックを挙げることができる。

³¹ 流出割合と流入割合を単純に比較することによっては、流入超過状況を検討することはできない。なぜなら、脚注 23 および 26 から理解できるように、これら 2 つの割合を導出する際に利用される分母が異なるためである。この点にはご留意いただきたい。

以下では、特に流入超過数が多かった地域ブロックと、少なかった地域ブロックに着目しつつその内実を検討することとしよう。東海ブロックは13地域ブロック中、流入超過数が最も多かったが、同ブロックの流出割合は他の地域ブロックと比較してかなり低い一方で流入割合は中位数³²よりも低い水準にある。したがって、同地域ブロックの流入超過数の多さは、流出割合が低いことに起因していると解釈できる。流入超過数が第2位となった山陰ブロックでは、他の地域ブロックと比較して流出割合が最も低いのに対して、流入割合は最も高い。それゆえ、同地域ブロックにおける流入超過数の多さは、非常に低い流出割合と非常に高い流入割合の双方に起因していると考えられることができる。流入超過数が第3位であった近畿ブロックでは、他の地域ブロックと比較して流出割合がやや低い反面、流入割合が高い傾向にある。よって、同地域における流入超過状況は、主として高い流入割合によってもたらされていると考えられることができる。

北海道と北九州ブロックでは流出超過が目立っていた。これら2地域ブロックの流出割合は、中位数と比較してともにやや低い一方、流入割合についてはかなり低い水準にある。それゆえ、これら地域ブロックの流出超過状況は主としてかなり低い流入割合によって生じていると解釈可能である。京阪神は、流出超過が最も顕著な地域ブロックであった。同地域ブロックの流出割合は最も高い反面、流入割合は中位数そのものである。したがって、京阪神ブロックの流出超過はかなり高い流出割合に起因したものであると考えられることができる。

以上の議論からは、同じく流入(流出)超過の状態にある地域ブロックであっても、流出割合と流入割合の組み合わせにはかなりの差異があることが理解できる。また、同じく都市地域ブロック(地方地域ブロック)であっても流出・流入バランスには差異があることも理解できる。要するに、同じく流入(流出)超過の地域ブロックであっても、そうなる理由や地域属性には違いがあるといえる。

以上ここまでは、属性計でみた場合の労働移動状況について検討してきた。以下では、さまざまな属性別にみた地域ブロック間労働移動の実態ならびに時系列的にみた場合の地域ブロック間労働移動の実態について検討していきたい。ただし、これまでと同様の議論を展開するとなると、紙幅が膨大なものになってしまう。また、詳細な検討の結果、前掲図表-1でみてきたような移動方向についての結果を除けば、属性別あるいは時系列的に検討した場合であっても、上で得られた結果は一定程度の頑健性を有しており大幅に変更されることはなかった。

具体的には、以下の結果についてである。①いずれの地域においても、主要な流出先と主要な流入元は都市および近隣地方であること。②いずれの地域においても、同一地域内に留まった者の割合は流出割合・流入割合と比較してかなり高いこと。③「①」に関連し、

³² 異常値に対して不安定な平均値ではなく、安定的な中位数を利用して議論を行っている。以下、同様である。

主要な(主要でない)流出先地域と主要な(主要でない)流入元地域は一致する傾向にあること³³。④同じく流入(流出)超過地域であっても、そうなる理由や地域属性には違いがあること³⁴。

したがって以下では、移動方向分析に特に焦点を絞って議論を展開することとしたい。この分析からは、これまでに得られた結果とは異なり、属性によっては「地方から都市」への移動の方が「都市から地方」への移動よりも多いことなどが確認された。ただし、冒頭で述べたように、本研究には地域間労働移動の実態に関する基礎的情報を提供するという役割もある。それゆえ、その種の情報については付図表として掲載することとしたい。これら付図表を利用すれば、必要に応じてこれまでと同様の議論を展開することが可能であるだけでなく、個々の地域が直面している具体的な状況を細かに検討することも可能である。

それでは、男女別にみた地域ブロック間労働移動の実態から検討していこう。

4-2 男女別にみた地域ブロック間労働移動の実態

ここでは、男女間での地域間労働移動の実態について検討する。先に示したように、以降においても『雇用動向調査』を利用した分析においては、南関東ブロック、東海ブロックそれに京阪神ブロックを都市地域ブロック、これら以外を地方地域ブロックとして議論を進めることとする。

図表-8と9には、男性および女性についての移動方向分析に関する結果がそれぞれ示されている。これら図表からは、男性と女性の移動方向には類似点と相違点があることが看取できる。類似点からまとめると以下のようなようになる。

まず、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が最も高いことが指摘できる。この数値は、男女ともにかかなり高いといつてよいだろう。また、これに続くのが「都市から地方」へ移動した者の割合、「地方から都市」へ移動した者の割合、「地方から地方」へ移動した者の割合、それに「都市から都市」へ移動した者の割合となることについても共通している。都市と地方の関係に注目すると、男女ともに「都市から地方」へ移動する者の割合が「地方から都市」へ移動する者の割合と比較して高いといえる。

一方、相違点は以下のようなようになる。まず、男女ともに「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が高いとはいっても、その程度には違いがある。男性と比較して、女性の方が「同一地域ブロック内」へ留まった者の割合は高い。換言すると、男性の方が移動割合は高いといえる。また、「都市から地方」へ向かう者と「地方から都市」へ向かう者の割合を

³³ この結果については、以下のような留意点がある。属性計でみた時系列的分析においては、いずれの年においてもその頑健性が確認されたといえるが、年齢別、職歴別あるいは年齢別・職歴別に検討した場合には、頑健性が弱まる場合もみられた。ここからは、主要な(主要でない)流出先と流入元の一致傾向がより強く観察できるのは、属性計でみた場合についてであると考えられる。

³⁴ ①から④の結果の頑健性については、付図表を利用することにより確認可能である。

図表-8 移動方向について(男性)

移動方向	実数	割合
地方から都市	126100	3.73%
地方から 南関東	73700	2.18%
地方から 東海	36900	1.09%
地方から 京阪神	15500	0.46%
都市から地方	127500	3.77%
南関東から 地方	73500	2.18%
東海から 地方	15700	0.46%
京阪神から 地方	38300	1.13%
地方から地方	102000	3.02%
都市から都市	63400	1.88%
同一地域ブロック内	2959200	87.60%
合計	3378200	100.00%

図表-9 移動方向について(女性)

移動方向	実数	割合
地方から都市	50000	1.40%
地方から 南関東	34600	0.97%
地方から 東海	8200	0.23%
地方から 京阪神	7200	0.20%
都市から地方	77900	2.18%
南関東から 地方	47500	1.33%
東海から 地方	7500	0.21%
京阪神から 地方	22900	0.64%
地方から地方	38300	1.07%
都市から都市	32900	0.92%
同一地域ブロック内	3376700	94.43%
合計	3575800	100.00%

比較すると、女性の方が「都市から地方」へ向かう傾向が強いことが理解できる。男性については、確かに「都市から地方」へ向かう者の方が「地方から都市」へ向かう者と比較して多いことは事実であるが、双方の割合はかなり近接しているといえる。それでは続いて、年齢別にみた場合の地域ブロック間労働移動の実態について検討していこう。

4-3 年齢別にみた地域ブロック間労働移動の実態

ここでは、5歳刻みで11のグループに整理された者を対象とし、移動状況に関する年齢グループ間での類似点や差異について検討することとしたい。

図表-10 から 20 には、年齢別の移動方向についての結果が示されている。これら図表からわかることは以下の通りである。第1に、いずれの年齢層においても、程度の差こそあれ「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が最も高い。ただ、この割合は年齢層によって変化する。図表-21 をご覧いただきたい。ここには、年齢層別の「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が図示されている。同図表によると、19歳以下層におけるこの割合は94.91%であるが、20-24歳層で他の年齢層と比較して最も低い85.58%にまで低下す

図表-10 移動方向について(19歳以下)

移動方向	実数	割合
地方から都市	27400	3.51%
地方から南関東	14300	1.83%
地方から東海	12000	1.54%
地方から京阪神	1100	0.14%
都市から地方	5400	0.69%
南関東から地方	1500	0.19%
東海から地方	2500	0.32%
京阪神から地方	1400	0.18%
地方から地方	5900	0.76%
都市から都市	1000	0.13%
同一地域ブロック内	740300	94.91%
合計	780000	100.00%

図表-11 移動方向について(20-24歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	56200	3.69%
地方から南関東	37900	2.49%
地方から東海	9700	0.64%
地方から京阪神	8600	0.56%
都市から地方	67800	4.45%
南関東から地方	41100	2.70%
東海から地方	7000	0.46%
京阪神から地方	19700	1.29%
地方から地方	68200	4.48%
都市から都市	27300	1.79%
同一地域ブロック内	1303100	85.58%
合計	1522600	100.00%

図表-12 移動方向について(25-29歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	24400	2.39%
地方から南関東	12100	1.18%
地方から東海	6500	0.64%
地方から京阪神	5800	0.57%
都市から地方	42900	4.20%
南関東から地方	25700	2.52%
東海から地方	3200	0.31%
京阪神から地方	14000	1.37%
地方から地方	17700	1.73%
都市から都市	25700	2.52%
同一地域ブロック内	911100	89.17%
合計	1021800	100.00%

図表-13 移動方向について(30-34歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	22900	2.50%
地方から南関東	15000	1.64%
地方から東海	5600	0.61%
地方から京阪神	2300	0.25%
都市から地方	36300	3.97%
南関東から地方	24600	2.69%
東海から地方	2800	0.31%
京阪神から地方	8900	0.97%
地方から地方	19300	2.11%
都市から都市	16800	1.84%
同一地域ブロック内	819800	89.59%
合計	915100	100.00%

図表-14 移動方向について(35-39歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	12500	1.97%
地方から南関東	5700	0.90%
地方から東海	5200	0.82%
地方から京阪神	1600	0.25%
都市から地方	17300	2.73%
南関東から地方	13100	2.07%
東海から地方	2400	0.38%
京阪神から地方	1800	0.28%
地方から地方	13800	2.18%
都市から都市	6900	1.09%
同一地域ブロック内	583300	92.03%
合計	633800	100.00%

図表-15 移動方向について(40-44歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	6400	1.29%
地方から南関東	4100	0.83%
地方から東海	1300	0.26%
地方から京阪神	1000	0.20%
都市から地方	6000	1.21%
南関東から地方	3200	0.65%
東海から地方	1600	0.32%
京阪神から地方	1200	0.24%
地方から地方	3300	0.67%
都市から都市	7600	1.54%
同一地域ブロック内	471300	95.29%
合計	494600	100.00%

図表-16 移動方向について(45-49歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	6900	1.60%
地方から南関東	5400	1.25%
地方から東海	1100	0.26%
地方から京阪神	400	0.09%
都市から地方	6100	1.42%
南関東から地方	2200	0.51%
東海から地方	1800	0.42%
京阪神から地方	2100	0.49%
地方から地方	2700	0.63%
都市から都市	4300	1.00%
同一地域ブロック内	410400	95.35%
合計	430400	100.00%

図表-17 移動方向について(50-54歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	7900	2.05%
地方から南関東	6800	1.77%
地方から東海	700	0.18%
地方から京阪神	400	0.10%
都市から地方	8100	2.10%
南関東から地方	1000	0.26%
東海から地方	1500	0.39%
京阪神から地方	5600	1.45%
地方から地方	2000	0.52%
都市から都市	1400	0.36%
同一地域ブロック内	365700	94.96%
合計	385100	100.00%

図表-18 移動方向について(55-59歳)

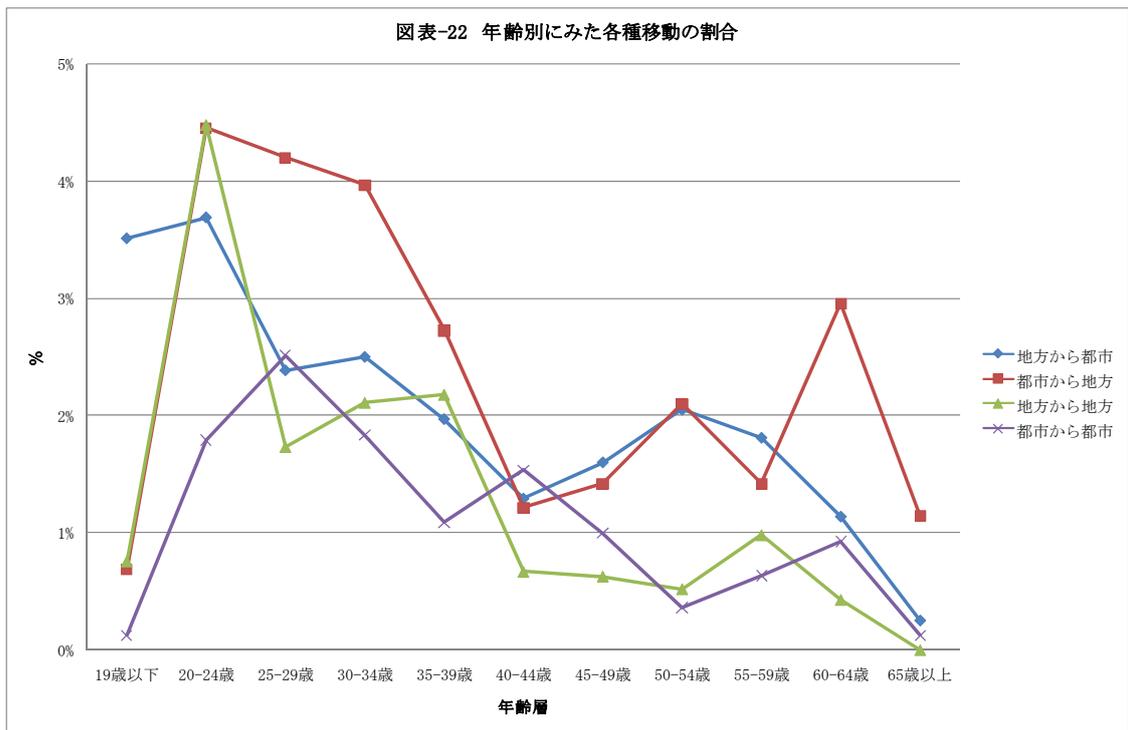
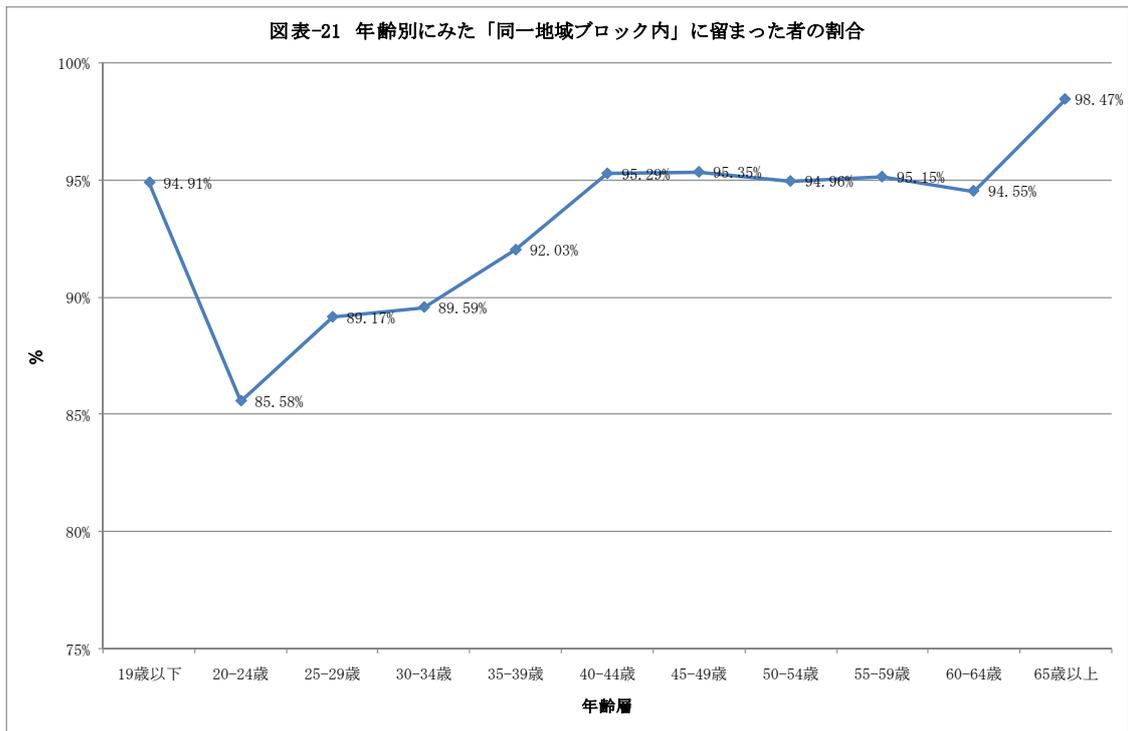
移動方向	実数	割合
地方から都市	7400	1.81%
地方から南関東	4200	1.03%
地方から東海	2400	0.59%
地方から京阪神	800	0.20%
都市から地方	5800	1.42%
南関東から地方	3600	0.88%
東海から地方	400	0.10%
京阪神から地方	1800	0.44%
地方から地方	4000	0.98%
都市から都市	2600	0.64%
同一地域ブロック内	388400	95.15%
合計	408200	100.00%

図表-19 移動方向について(60-64歳)

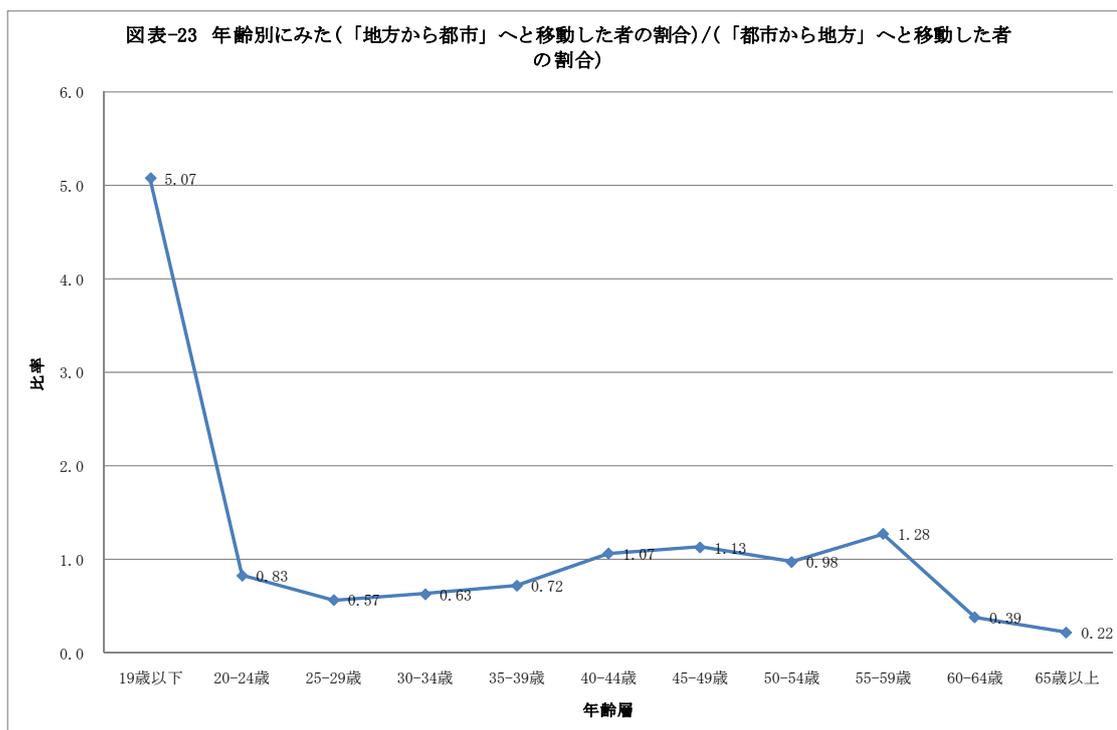
移動方向	実数	割合
地方から都市	3200	1.14%
地方から南関東	2800	1.00%
地方から東海	100	0.04%
地方から京阪神	300	0.11%
都市から地方	8300	2.96%
南関東から地方	4300	1.53%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	4000	1.43%
地方から地方	1200	0.43%
都市から都市	2600	0.93%
同一地域ブロック内	265200	94.55%
合計	280500	100.00%

図表-20 移動方向について(65歳以上)

移動方向	入職者数(H18)	割合
地方から都市	200	0.26%
地方から南関東	100	0.13%
地方から東海	100	0.13%
地方から京阪神	0	0.00%
都市から地方	900	1.15%
南関東から地方	700	0.89%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	200	0.26%
地方から地方	0	0.00%
都市から都市	100	0.13%
同一地域ブロック内	77100	98.47%
合計	78300	100.00%



る。その後、年齢層が上がるのに伴って徐々に上昇していく傾向にあるといえる。別の見方をすれば、15-19 歳層で 5% 強であった移動割合は、20-24 歳層では 14% ほどに上昇し、



25-29 歳層以上では通減していくといえる。

第2に、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が最も高いということを除けば、年齢グループごとの各種移動割合の序列は異なっている。このことをより明確に確認するために、図表-22 を作成した。ここには、各年齢層における「地方から都市」、「都市から地方」、「地方から地方」それに「都市から都市」への移動割合が図示されている。

都市と地方の関係に注目しつつ結果をまとめると、19 歳以下層では「地方から都市」へと移動する者の割合が「都市から地方」へと移動する者の割合を大きく上回っている一方、20 歳代、30 歳代、ならびに 60 歳以上層の高齢層では「都市から地方」への流れの方が大きいことが理解できる。また、55-59 歳層では「地方から都市」への流れの方がやや大きいことを除けば、40 歳代および 50 歳代では両方向への移動が同程度であるといえる。

「地方から都市」への流れと「都市から地方」への流れの相対的な大きさを、より詳しく確認しておく目的で図表-23 を作成してみた。ここには、年齢グループ別に(「地方から都市」への移動割合)/(「都市から地方」への移動割合)が示されている。この比率が 1 を超えている場合には「地方から都市」へと移動した者の方が多いこととなり、逆に 1 を下回っている場合には「都市から地方」へ移動した者の方が多いこととなる。これによると、19 歳以下の年齢層では「地方から都市」への流れが「都市から地方」への流れの 5 倍以上となっている一方で、60-64 歳層および 65 歳以上の高齢層では「都市から地方」への流れが「地方から都市」への流れのそれぞれ約 2.6 倍、4.5 倍となっていることがわかる。また、20 歳代および 30 歳代においても、高齢層ほどではないにせよ、「都市から地方」への

移動傾向が強いことも理解できる。つまり、これらの年齢層においては、方向は異なれど一方通行的ともいえる移動傾向が強いといえる。

以上、ここまでは年齢別に地域間労働移動の実態について検討してきた。以下では、職歴別の移動状況について検討していくこととする。

4-4 職歴別にみた地域ブロック間労働移動の実態

ここでは、職歴別に地域ブロック間での移動実態について検討したい。すなわち新規学卒入職者、一般未就業就職者それに既就業入職者を区別した上で、彼らの地域間労働移動の実態をそれぞれ分析する。

図表-24、25 それに 26 には、職歴別の移動方向が示されている。ここからは、まず、いずれの職歴においても「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が最も高いことが理解できる。その値は、新規学卒入職者で 83.25%と最も低く、この後に既就業入職者(91.74%)と一般未就業入職者(94.58%)が続いていることもわかる。別の見方をすれば、新規学卒入職者の移動割合が最も高く、一般未就業入職者の移動割合が最も低いといえる。

また、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が最も高いということを除けば、職歴別にみた各種移動割合の序列は異なっている。図表-27 は、この状況を図示したものである。都市と地方に注目して結果を整理すると、新規学卒入職者では「地方から都市」へと

図表-24 移動方向について(新規学卒入職者)

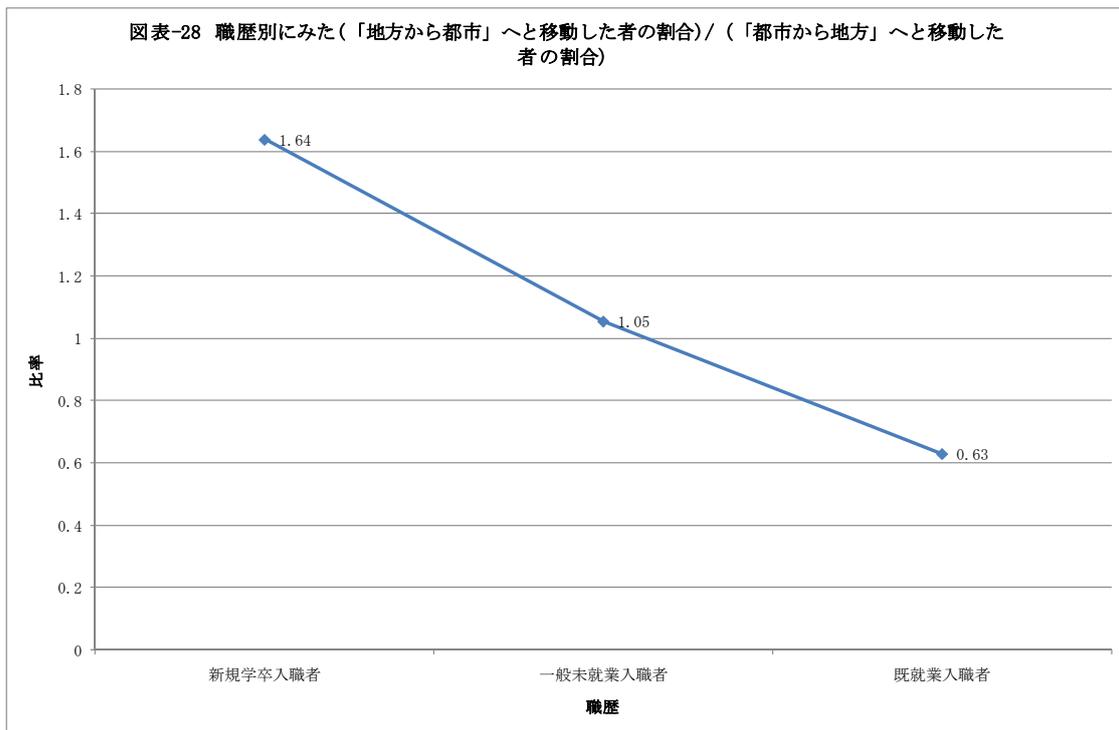
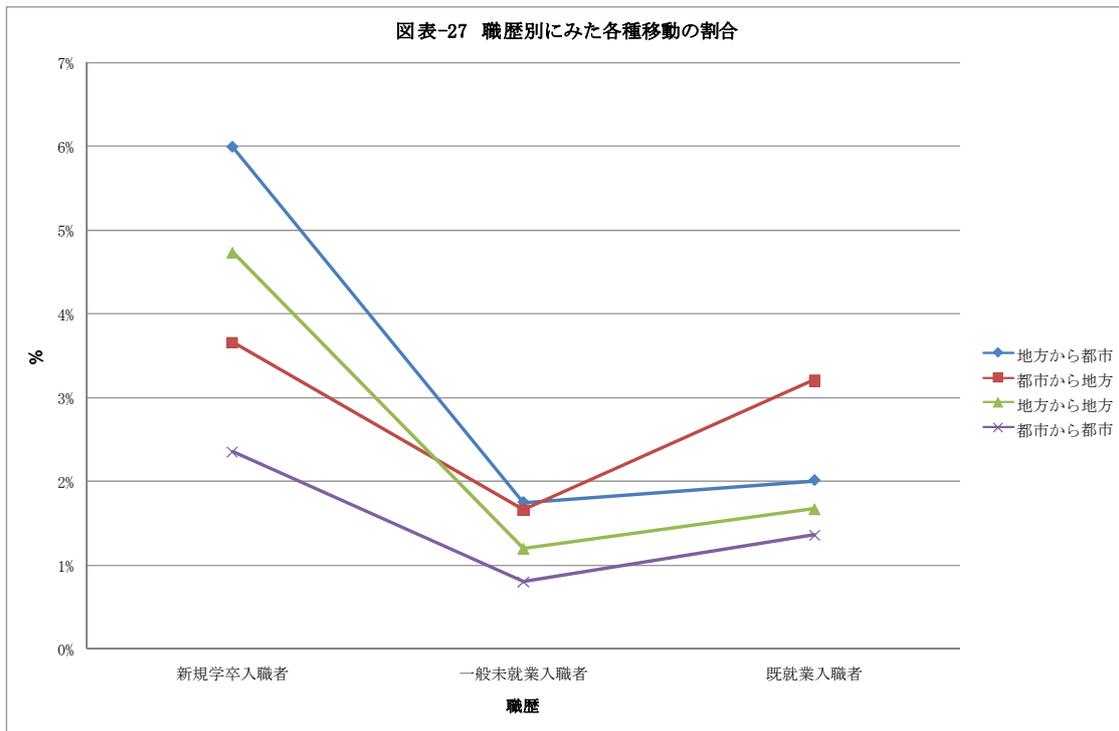
移動方向	実数	割合
地方から都市	59600	6.00%
地方から南関東	36000	3.62%
地方から東海	15800	1.59%
地方から京阪神	7800	0.78%
都市から地方	36400	3.66%
南関東から地方	24000	2.41%
東海から地方	2700	0.27%
京阪神から地方	9700	0.98%
地方から地方	47100	4.74%
都市から都市	23400	2.35%
同一地域ブロック内	827400	83.25%
合計	993900	100.00%

図表-25 移動方向について(一般未就業入職者)

移動方向	実数	割合
地方から都市	25300	1.75%
地方から南関東	15100	1.05%
地方から東海	6000	0.42%
地方から京阪神	4200	0.29%
都市から地方	24000	1.66%
南関東から地方	15600	1.08%
東海から地方	2200	0.15%
京阪神から地方	6200	0.43%
地方から地方	17300	1.20%
都市から都市	11600	0.80%
同一地域ブロック内	1364000	94.58%
合計	1442200	100.00%

図表-26 移動方向について(既就業入職者)

移動方向	実数	割合
地方から都市	91100	2.02%
地方から南関東	57300	1.27%
地方から東海	23200	0.51%
地方から京阪神	10600	0.23%
都市から地方	144900	3.21%
南関東から地方	81200	1.80%
東海から地方	18600	0.41%
京阪神から地方	45100	1.00%
地方から地方	75500	1.67%
都市から都市	61400	1.36%
同一地域ブロック内	4144300	91.74%
合計	4517200	100.00%



向かう者が「都市から地方」へと向かう者と比較してかなり多いこと、一般未就業入職者では、双方の流れが同程度の水準にあること、そして既就業入職者については「都市から地方」へと移動する者の方が相対的にかなり大きいことが看取できる。

「地方から都市」への流れと「都市から地方」への流れの相対的な大きさを、より詳細に観察する目的で図表-28を作成した。ここでは、職歴別にみた(「地方から都市」への移動割合)/(「都市から地方」への移動割合)が示されている。これによると、新規学卒入職者については、「地方から都市」への流れが「都市から地方」への流れの1.6倍程度であるのに対して、既就業入職者については、「都市から地方」への流れが逆の流れの1.6倍程度であることなどが理解できる。つまり、方向は違うものの、これら職歴を持った者は一方通行的ともいえる移動を行っているといえる。

以上、職歴別に移動状況を検討した。なお、ここでの結果を解釈するにあたっては、以下のような注意を要する。上では、職歴の効果を年齢をコントロールすることなく検討してきたが、職歴ごとの年齢構成には大きな違いがあると思われる。例えば、新規学卒入職者のほとんどは若年者と予想される。だとすれば、職歴の効果として得られたものは、実は年齢構成の違いを反映してしまっている可能性が排除できない。したがって、職歴の効果を抽出しようとするならば、年齢別・職歴別の分析を実施する必要があると考えられる。

また、先に実施した年齢別分析より得られた結果についても、年齢層ごとの職歴構成の違いに影響を受けている可能性が指摘できるため、年齢の効果を抽出するためにも年齢・職歴別分析を実施することには意義があるといえる。

以上を踏まえ、以下では年齢別・職歴別にみた場合の移動状況を検討することとする。

4-5 年齢別・職歴別にみた地域ブロック間労働移動の実態

ここではまず、新規学卒入職者を対象として、年齢グループごとに地域間での移動状況を検討する。次いで、一般未就業入職者および既就業入職者についても、同様の分析を実施する。最後に、これら分析より得られた結果を利用して、職歴をコントロールした場合の年齢の効果と年齢をコントロールした場合の職歴の効果について議論する。

なお、これまでにみてきたように、年齢については11のグループに区分される一方、職歴については3つのグループに区分される。したがって、年齢別・職歴別分析においては33のグループを比較・検討することが理論上可能である。ただし、実際には、新規学卒入職者については予想通り年齢の分布が25-29歳以下の各層、すなわち若年層に極端に偏っていたことから、30-34歳以上の各層についての十分なサンプルを確保することができなかった。よって、新規学卒入職者を対象として年齢別の分析を行う場合については、年齢グループを19歳以下、20-24歳、25-29歳それに25歳以上に整理した。

それでは、新規学卒入職者についての年齢別分析の結果からみていこう。図表-29から32がそれである。ここからは、まず、いずれの年齢層においても「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が最も高いことがわかる。ただし、その値は19歳以下層で最も高い一方、25-29歳層までは低下し、25歳以上層ではわずかに上昇する様を確認できる。別の見方をすると、移動する者の割合は25-29歳層で最も高く、19歳以下層で最も低いといえる。

図表-29 移動方向について(新規学卒入職者・19歳以下)

移動方向	実数	割合
地方から都市	22700	5.83%
地方から南関東	10500	2.70%
地方から東海	11200	2.88%
地方から京阪神	1000	0.26%
都市から地方	1600	0.41%
南関東から地方	500	0.13%
東海から地方	600	0.15%
京阪神から地方	500	0.13%
地方から地方	3600	0.92%
都市から都市	300	0.08%
同一地域ブロック内	361300	92.76%
合計	389500	100.00%

図表-30 移動方向について(新規学卒入職者・20-24歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	33100	5.85%
地方から南関東	23200	4.10%
地方から東海	3800	0.67%
地方から京阪神	6100	1.08%
都市から地方	32100	5.67%
南関東から地方	22200	3.92%
東海から地方	1800	0.32%
京阪神から地方	8100	1.43%
地方から地方	42100	7.44%
都市から都市	18000	3.18%
同一地域ブロック内	440900	77.87%
合計	566200	100.00%

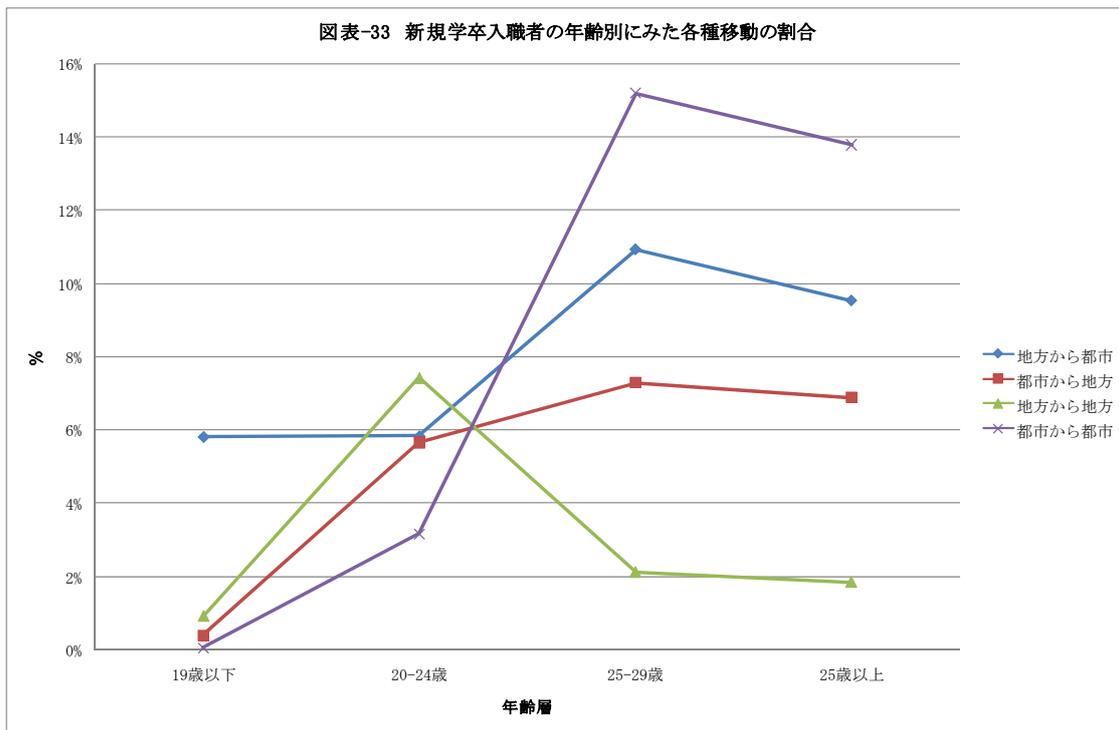
図表-31 移動方向について(新規学卒入職者・25-29歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	3600	10.94%
地方から南関東	2300	6.99%
地方から東海	400	1.22%
地方から京阪神	900	2.74%
都市から地方	2400	7.29%
南関東から地方	1300	3.95%
東海から地方	200	0.61%
京阪神から地方	900	2.74%
地方から地方	700	2.13%
都市から都市	5000	15.20%
同一地域ブロック内	21200	64.44%
合計	32900	100.00%

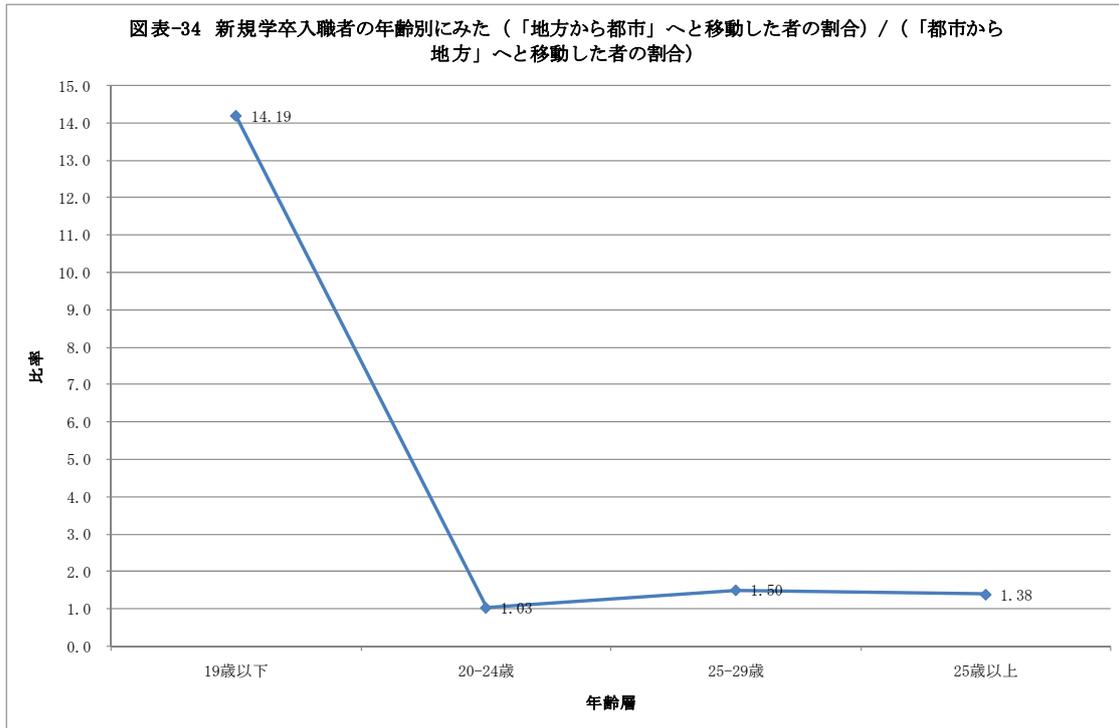
図表-32 移動方向について(新規学卒入職者・25歳以上)

移動方向	実数	割合
地方から都市	3600	9.55%
地方から南関東	2300	6.10%
地方から東海	400	1.06%
地方から京阪神	900	2.39%
都市から地方	2600	6.90%
南関東から地方	1300	3.45%
東海から地方	400	1.06%
京阪神から地方	900	2.39%
地方から地方	700	1.86%
都市から都市	5200	13.79%
同一地域ブロック内	25600	67.90%
合計	37700	100.00%

図表-33 新規学卒入職者の年齢別にみた各種移動の割合



また、「同一地域ブロック内」に留まった者を除くと、年齢グループ間で各種移動割合の序列には差異がみられる。このことは、図表-33 に図示されている。都市と地方に注目しつつ結果を整理すると、いずれの年齢層においても「地方から都市」への移動が「都市か



ら地方」への移動よりも大きいことがわかる。また、20-24 歳層を除けば、そのギャップはかなり顕著といえる。

「地方から都市」への流れと「都市から地方」への流れの相対的な大きさを詳細に確認するために図表-34 を作成した。ここには、年齢別にみた（「地方から都市」への移動割合）/（「都市から地方」への移動割合）が示されている。同図からは、19 歳以下層では「地方から都市」への移動が「都市から地方」への移動の約 14 倍にもなることが理解できる。この年齢層では、かなり極端な「地方から都市」への一方通行的移動が発生しているといえる。しかしながら、20 歳代およびそれ以上の年齢層については「地方から都市」への移動が逆向きの移動を上回っているとはいえ、その傾向は相対的には弱まっているといえる。

以上、新規学卒入職者を対象とした年齢別分析を行ってきた。ところで、新規学卒入職者かつ 19 歳以下であるということは、新規高卒等入職者であると考えられる。同様に、新規学卒入職者のうち 20-24 歳である者は新規大卒等入職者、そして 25-29 歳である者は新規大学院卒等入職者とみなすこともできよう。だとすれば、上で得られた各年齢層についての結果は、これらカテゴリーに属する者それぞれについての結果であったと考えることもできるだろう。

それでは次に、一般未就業入職者を対象として、年齢別の地域間移動状況を検討していこう。図表-35 から 45 には、年齢別にみた各種移動方向が示されている。ここからは、やはり、いずれの年齢層においても「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が最も高いことが看取できる。ただし、これら割合は年齢によって変化する。図表-46 にはその様子

図表-35 移動方向について(一般未就業入職者・19歳以下)

移動方向	実数	割合
地方から都市	1700	0.90%
地方から南関東	1600	0.84%
地方から東海	100	0.05%
地方から京阪神	0	0.00%
都市から地方	1600	0.84%
南関東から地方	300	0.16%
東海から地方	1300	0.69%
京阪神から地方	0	0.00%
地方から地方	600	0.32%
都市から都市	0	0.00%
同一地域ブロック内	185600	97.94%
合計	189500	100.00%

図表-36 移動方向について(一般未就業入職者・20-24歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	7700	2.96%
地方から南関東	6500	2.50%
地方から東海	800	0.31%
地方から京阪神	400	0.15%
都市から地方	5900	2.26%
南関東から地方	4900	1.88%
東海から地方	300	0.12%
京阪神から地方	700	0.27%
地方から地方	6900	2.65%
都市から都市	2400	0.92%
同一地域ブロック内	237600	91.21%
合計	260500	100.00%

図表-37 移動方向について(一般未就業入職者・25-29歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	4600	2.71%
地方から南関東	600	0.35%
地方から東海	1900	1.12%
地方から京阪神	2100	1.24%
都市から地方	6200	3.65%
南関東から地方	3600	2.12%
東海から地方	200	0.12%
京阪神から地方	2400	1.41%
地方から地方	1900	1.12%
都市から都市	3800	2.24%
同一地域ブロック内	153300	90.28%
合計	169800	100.00%

図表-38 移動方向について(一般未就業入職者・30-34歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	5500	2.99%
地方から南関東	3400	1.85%
地方から東海	1900	1.03%
地方から京阪神	200	0.11%
都市から地方	2400	1.31%
南関東から地方	1400	0.76%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	1000	0.54%
地方から地方	1000	0.54%
都市から都市	1400	0.76%
同一地域ブロック内	173400	94.39%
合計	183700	100.00%

図表-39 移動方向について(一般未就業入職者・35-39歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	1300	0.85%
地方から南関東	300	0.20%
地方から東海	800	0.52%
地方から京阪神	200	0.13%
都市から地方	1700	1.11%
南関東から地方	1700	1.11%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	0	0.00%
地方から地方	5300	3.46%
都市から都市	900	0.59%
同一地域ブロック内	144100	94.00%
合計	153300	100.00%

図表-40 移動方向について(一般未就業入職者・40-44歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	600	0.53%
地方から南関東	200	0.18%
地方から東海	200	0.18%
地方から京阪神	200	0.18%
都市から地方	200	0.18%
南関東から地方	200	0.18%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	0	0.00%
地方から地方	100	0.09%
都市から都市	0	0.00%
同一地域ブロック内	112600	99.21%
合計	113500	100.00%

図表-41 移動方向について(一般未就業入職者・45-49歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	300	0.31%
地方から南関東	100	0.10%
地方から東海	200	0.20%
地方から京阪神	0	0.00%
都市から地方	700	0.71%
南関東から地方	200	0.20%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	500	0.51%
地方から地方	200	0.20%
都市から都市	1800	1.84%
同一地域ブロック内	95000	96.94%
合計	98000	100.00%

図表-42 移動方向について(一般未就業入職者・50-54歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	1300	1.32%
地方から南関東	1200	1.22%
地方から東海	100	0.10%
地方から京阪神	0	0.00%
都市から地方	0	0.00%
南関東から地方	0	0.00%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	0	0.00%
地方から地方	100	0.10%
都市から都市	500	0.51%
同一地域ブロック内	96500	98.07%
合計	98400	100.00%

図表-43 移動方向について(一般未就業入職者・55-59歳)

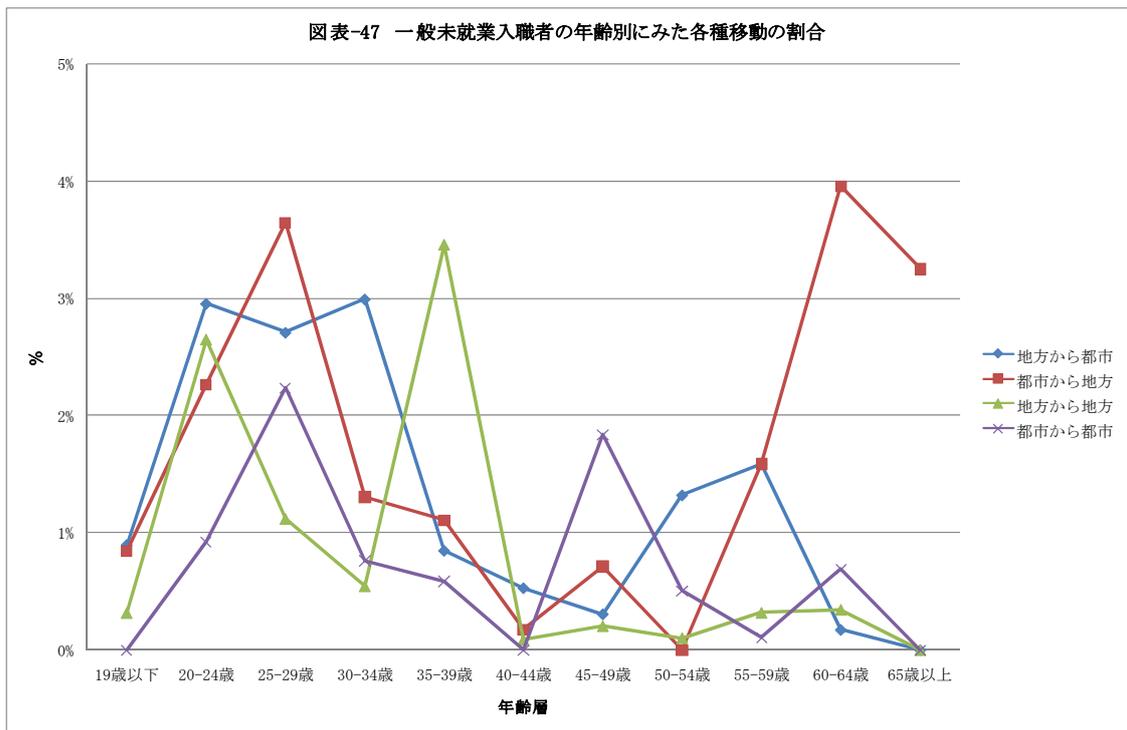
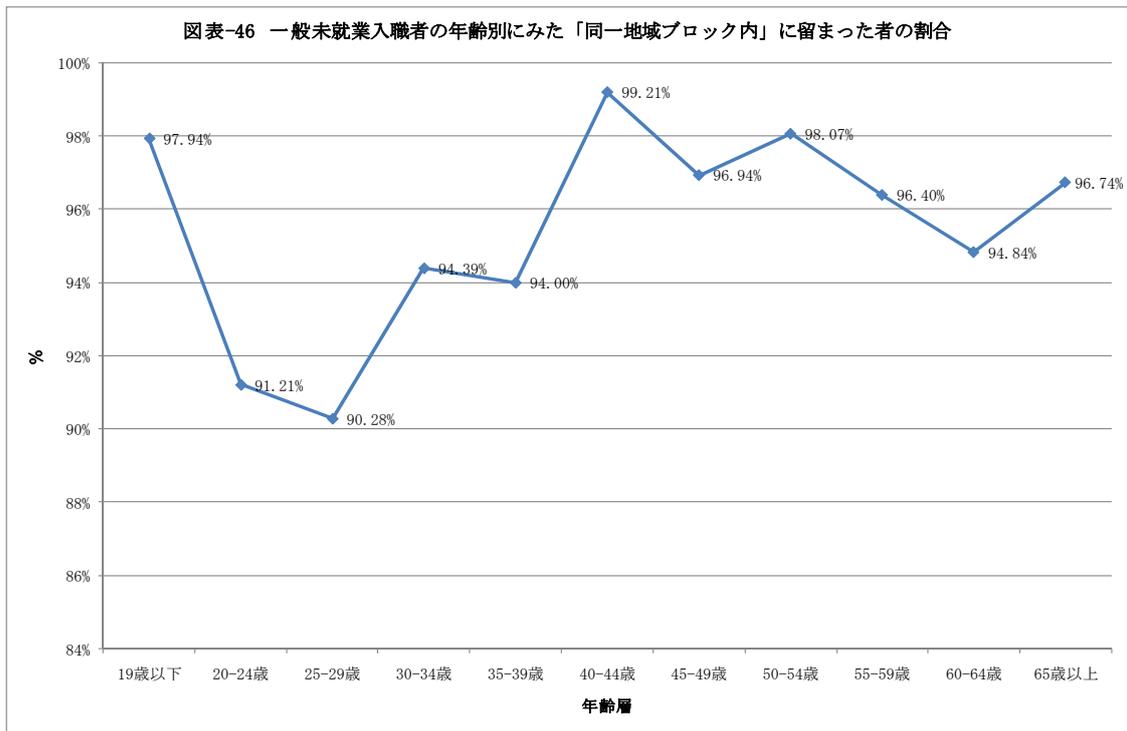
移動方向	実数	割合
地方から都市	1500	1.59%
地方から南関東	900	0.95%
地方から東海	0	0.00%
地方から京阪神	600	0.64%
都市から地方	1500	1.59%
南関東から地方	300	0.32%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	1200	1.27%
地方から地方	300	0.32%
都市から都市	100	0.11%
同一地域ブロック内	91000	96.40%
合計	94400	100.00%

図表-44 移動方向について(一般未就業入職者・60-64歳)

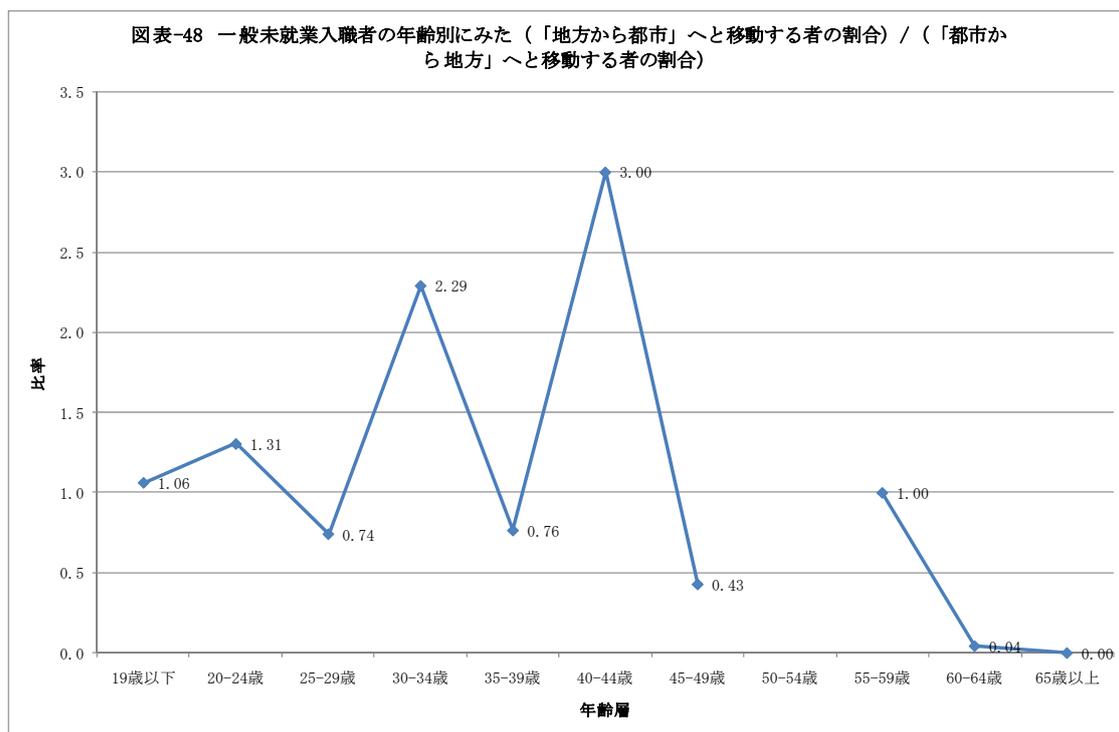
移動方向	実数	割合
地方から都市	100	0.17%
地方から南関東	0	0.00%
地方から東海	0	0.00%
地方から京阪神	100	0.17%
都市から地方	2300	3.96%
南関東から地方	2200	3.79%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	100	0.17%
地方から地方	200	0.34%
都市から都市	400	0.69%
同一地域ブロック内	55100	94.84%
合計	58100	100.00%

図表-45 移動方向について(一般未就業入職者・65歳以上)

移動方向	実数	割合
地方から都市	0	0.00%
地方から南関東	0	0.00%
地方から東海	0	0.00%
地方から京阪神	0	0.00%
都市から地方	700	3.26%
南関東から地方	600	2.79%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	100	0.47%
地方から地方	0	0.00%
都市から都市	0	0.00%
同一地域ブロック内	20800	96.74%
合計	21500	100.00%



を示した。同図表からは、19歳以下層では約98%であったこの割合は20歳代で最小となり、その後、上下動はあるものの年齢と共に逡増していく傾向にあることが理解できる。換言すると、19歳以下層では2%ほどであった移動する者の割合は、20歳代では約10%に



まで上昇し、その後の年齢層では再び低下していくといえる。

図表-35 から 45 からはまた、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合を除けば、年齢グループごとの各種移動割合の序列は異なっていることも理解できる。このことをより明確にするために、図表-47 を作成した。

特定の傾向を見出すことは難しいが、都市と地方に注目しつつ結果をまとめるとすれば、30-34 歳層および 50-54 歳層では「地方から都市」への流れが「都市から地方」への流れと比較して大きいものに対して、60-64 歳層および 65 歳以上といった高齢層では逆の状況が生じているといえる。

「地方から都市」への流れと「都市から地方」への流れの相対的な関係を詳しく確認するために、図表-48 を作成した。ここには、年齢グループごとの（「地方から都市」への移動割合）/（「都市から地方」への移動割合）が示されている。ここからは、30-34 歳層と 40-44 歳層では「地方から都市」への一方通行的な流れが発生している反面、45-49 歳層ならびに 60-64 歳層、65 歳以上層といった高齢層では逆方向への一方通行的な流れが発生していることなどが読み取れよう。また、50-54 歳層についての値が示されていないのは、この年齢グループでは「都市から地方」へと移動する者の割合が 0%であったため、比率が無限大になったことによる。したがって、このことを考慮すれば、50-54 歳層においても「地方から都市」への一方通行的移動が発生していたといえる。

それでは、既就業入職者を対象とした年齢別分析に移ることとしたい。図表-49 から 59 には、年齢別にみた場合の各種移動方向が示されている。ここからはまず、他の職歴グル

図表-49 移動方向について(既就業入職者・19歳以下)

移動方向	実数	割合	
地方から都市	2800	1.40%	
地方から南関東	2200	1.10%	1.10%
地方から東海	500	0.25%	0.25%
地方から京阪神	100	0.05%	0.05%
都市から地方	2200	1.10%	
南関東から地方	700	0.35%	0.35%
東海から地方	600	0.30%	0.30%
京阪神から地方	900	0.45%	0.45%
地方から地方	1600	0.80%	
都市から都市	600	0.30%	
同一地域ブロック内	193200	96.41%	
合計	200400	100.00%	

図表-50 移動方向について(既就業入職者・20-24歳)

移動方向	実数	割合	
地方から都市	15200	2.19%	
地方から南関東	8000	1.15%	1.15%
地方から東海	5100	0.73%	0.73%
地方から京阪神	2100	0.30%	0.30%
都市から地方	29400	4.23%	
南関東から地方	13800	1.98%	1.98%
東海から地方	4800	0.69%	0.69%
京阪神から地方	10800	1.55%	1.55%
地方から地方	18600	2.67%	
都市から都市	7100	1.02%	
同一地域ブロック内	625100	89.89%	
合計	695400	100.00%	

図表-51 移動方向について(既就業入職者・25-29歳)

移動方向	実数	割合	
地方から都市	15800	1.93%	
地方から南関東	9100	1.11%	1.11%
地方から東海	3900	0.48%	0.48%
地方から京阪神	2800	0.34%	0.34%
都市から地方	34300	4.19%	
南関東から地方	20900	2.55%	2.55%
東海から地方	2700	0.33%	0.33%
京阪神から地方	10700	1.31%	1.31%
地方から地方	14600	1.78%	
都市から都市	17200	2.10%	
同一地域ブロック内	736700	90.00%	
合計	818600	100.00%	

図表-52 移動方向について(既就業入職者・30-34歳)

移動方向	実数	割合	
地方から都市	17300	2.38%	
地方から南関東	11500	1.58%	1.58%
地方から東海	3800	0.52%	0.52%
地方から京阪神	2000	0.27%	0.27%
都市から地方	33600	4.62%	
南関東から地方	23200	3.19%	3.19%
東海から地方	2600	0.36%	0.36%
京阪神から地方	7800	1.07%	1.07%
地方から地方	18400	2.53%	
都市から都市	15100	2.08%	
同一地域ブロック内	643300	88.40%	
合計	727700	100.00%	

図表-53 移動方向について(既就業入職者・35-39歳)

移動方向	実数	割合	
地方から都市	11300	2.36%	
地方から南関東	5400	1.13%	1.13%
地方から東海	4500	0.94%	0.94%
地方から京阪神	1400	0.29%	0.29%
都市から地方	15400	3.21%	
南関東から地方	11400	2.38%	2.38%
東海から地方	2300	0.48%	0.48%
京阪神から地方	1700	0.35%	0.35%
地方から地方	8400	1.75%	
都市から都市	6000	1.25%	
同一地域ブロック内	438700	91.43%	
合計	479800	100.00%	

図表-54 移動方向について(既就業入職者・40-44歳)

移動方向	実数	割合	
地方から都市	5800	1.52%	
地方から南関東	3900	1.02%	1.02%
地方から東海	1100	0.29%	0.29%
地方から京阪神	800	0.21%	0.21%
都市から地方	5700	1.50%	
南関東から地方	2900	0.76%	0.76%
東海から地方	1600	0.42%	0.42%
京阪神から地方	1200	0.32%	0.32%
地方から地方	3200	0.84%	
都市から都市	7400	1.94%	
同一地域ブロック内	358700	94.20%	
合計	380800	100.00%	

図表-55 移動方向について(既就業入職者・45-49歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	6500	1.96%
地方から南関東	5300	1.60%
地方から東海	800	0.24%
地方から京阪神	400	0.12%
都市から地方	5200	1.57%
南関東から地方	1900	0.57%
東海から地方	1700	0.51%
京阪神から地方	1600	0.48%
地方から地方	2500	0.75%
都市から都市	2600	0.78%
同一地域ブロック内	315100	94.94%
合計	331900	100.00%

図表-56 移動方向について(既就業入職者・50-54歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	6500	2.27%
地方から南関東	5500	1.92%
地方から東海	600	0.21%
地方から京阪神	400	0.14%
都市から地方	8100	2.82%
南関東から地方	1000	0.35%
東海から地方	1500	0.52%
京阪神から地方	5600	1.95%
地方から地方	1800	0.63%
都市から都市	900	0.31%
同一地域ブロック内	269500	93.97%
合計	286800	100.00%

図表-57 移動方向について(既就業入職者・55-59歳)

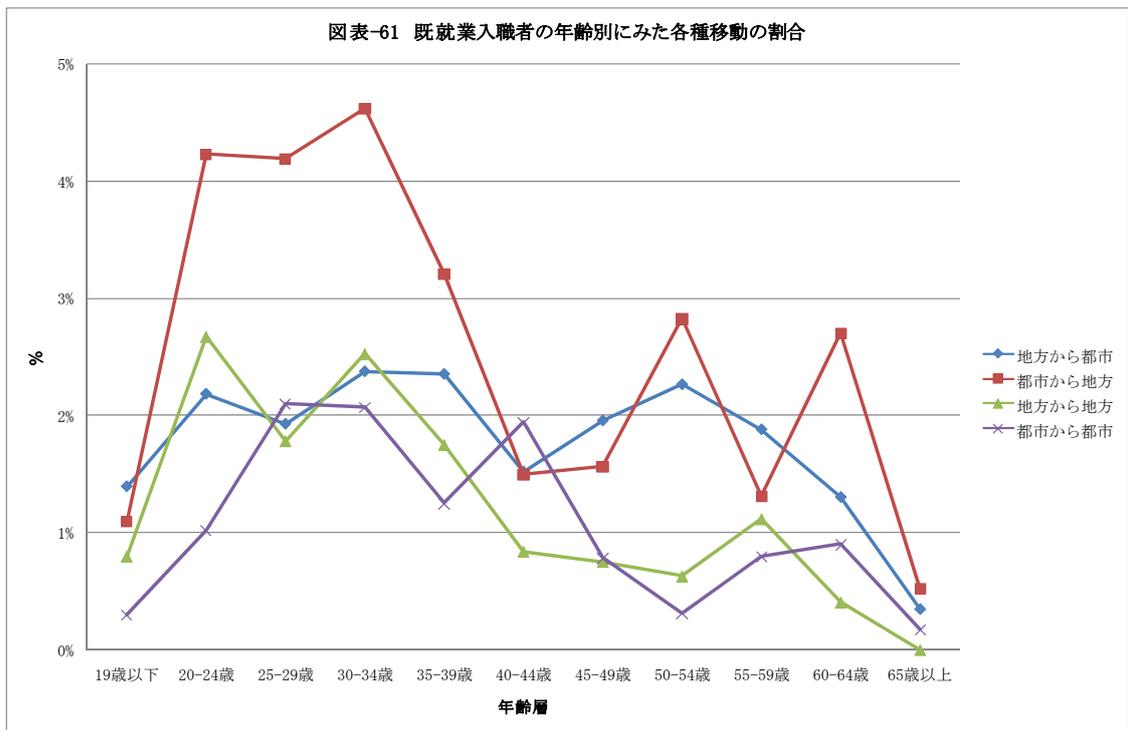
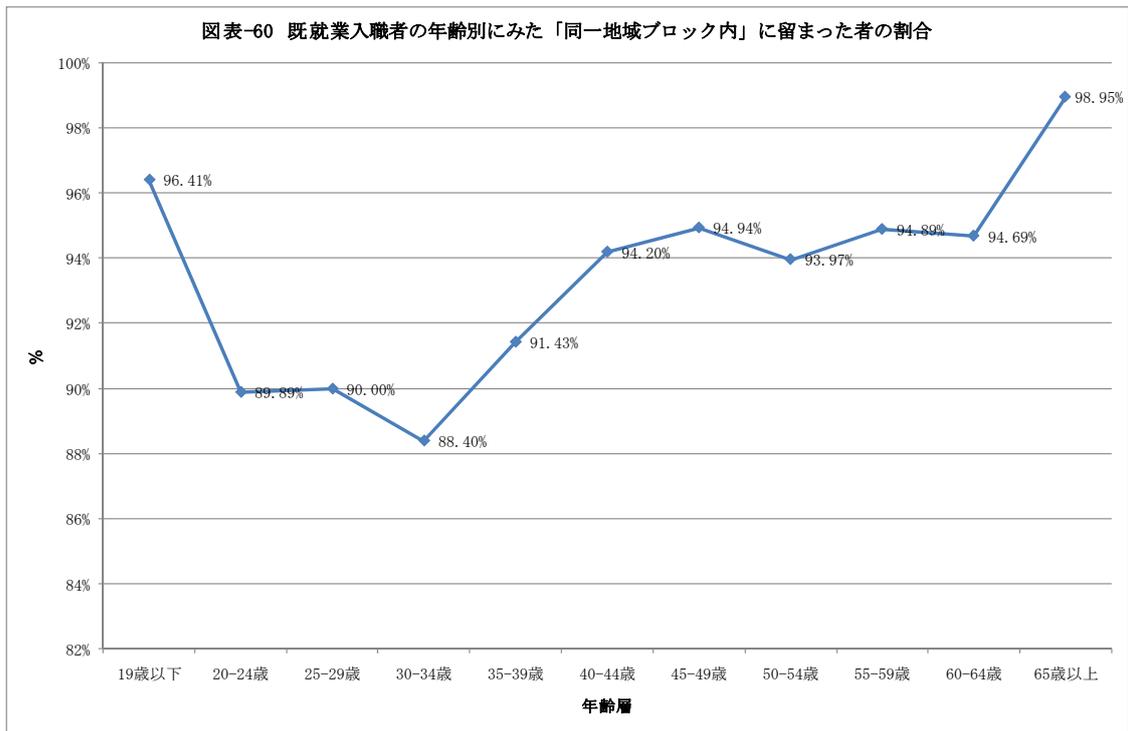
移動方向	実数	割合
地方から都市	5900	1.88%
地方から南関東	3300	1.05%
地方から東海	2400	0.77%
地方から京阪神	200	0.06%
都市から地方	4100	1.31%
南関東から地方	3200	1.02%
東海から地方	400	0.13%
京阪神から地方	500	0.16%
地方から地方	3500	1.12%
都市から都市	2500	0.80%
同一地域ブロック内	297300	94.89%
合計	313300	100.00%

図表-58 移動方向について(既就業入職者・60-64歳)

移動方向	実数	割合
地方から都市	2900	1.31%
地方から南関東	2700	1.22%
地方から東海	100	0.05%
地方から京阪神	100	0.05%
都市から地方	6000	2.70%
南関東から地方	2100	0.95%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	3900	1.76%
地方から地方	900	0.41%
都市から都市	2000	0.90%
同一地域ブロック内	210300	94.69%
合計	222100	100.00%

図表-59 移動方向について(既就業入職者・65歳以上)

移動方向	実数	割合
地方から都市	200	0.35%
地方から南関東	100	0.17%
地方から東海	100	0.17%
地方から京阪神	0	0.00%
都市から地方	300	0.52%
南関東から地方	100	0.17%
東海から地方	0	0.00%
京阪神から地方	200	0.35%
地方から地方	0	0.00%
都市から都市	100	0.17%
同一地域ブロック内	56600	98.95%
合計	57200	100.00%



ープについての結果と同様に、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が、いずれの年齢層においても最も高いことがわかる。同時に、この値は年齢層によって異なることもわかる。図表-60にはこのことが図示されているが、ここからは、19歳以下層では約96%で

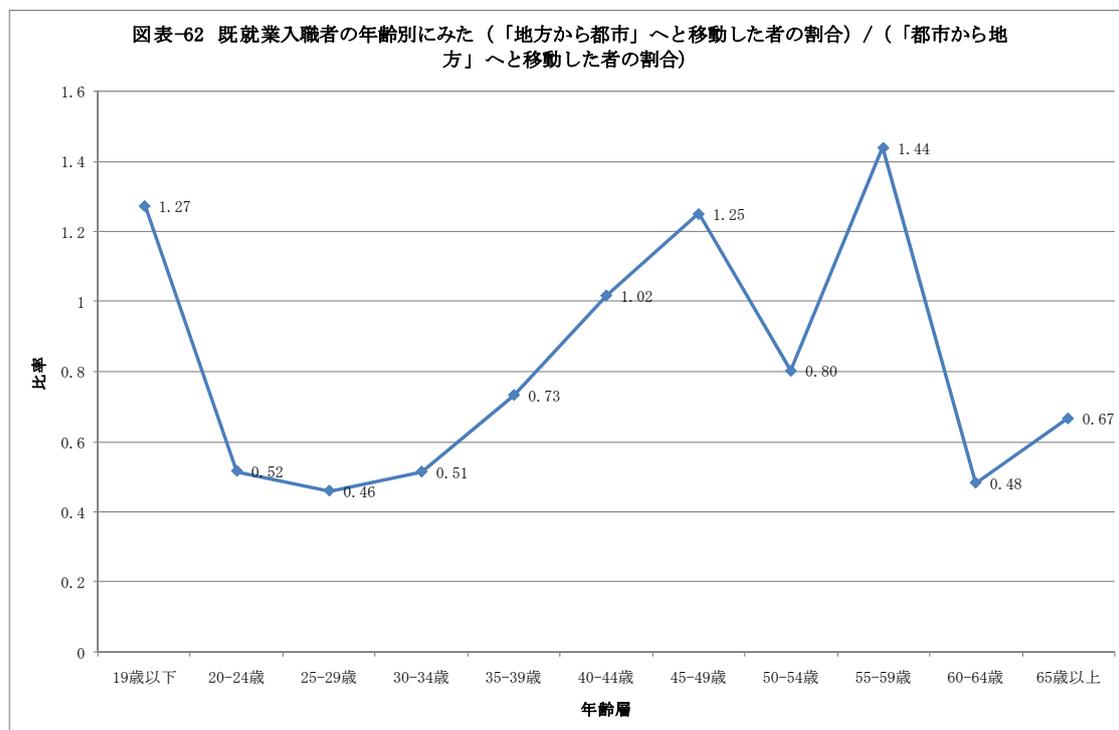
あったその値は、20歳代から30歳代前半にかけては90%程度にまで低下し、その後の年齢層では上昇していく傾向が見て取れる。換言すると、移動する者の割合は20歳代から30歳代前半を頂点とした山型として推移しているといえる。

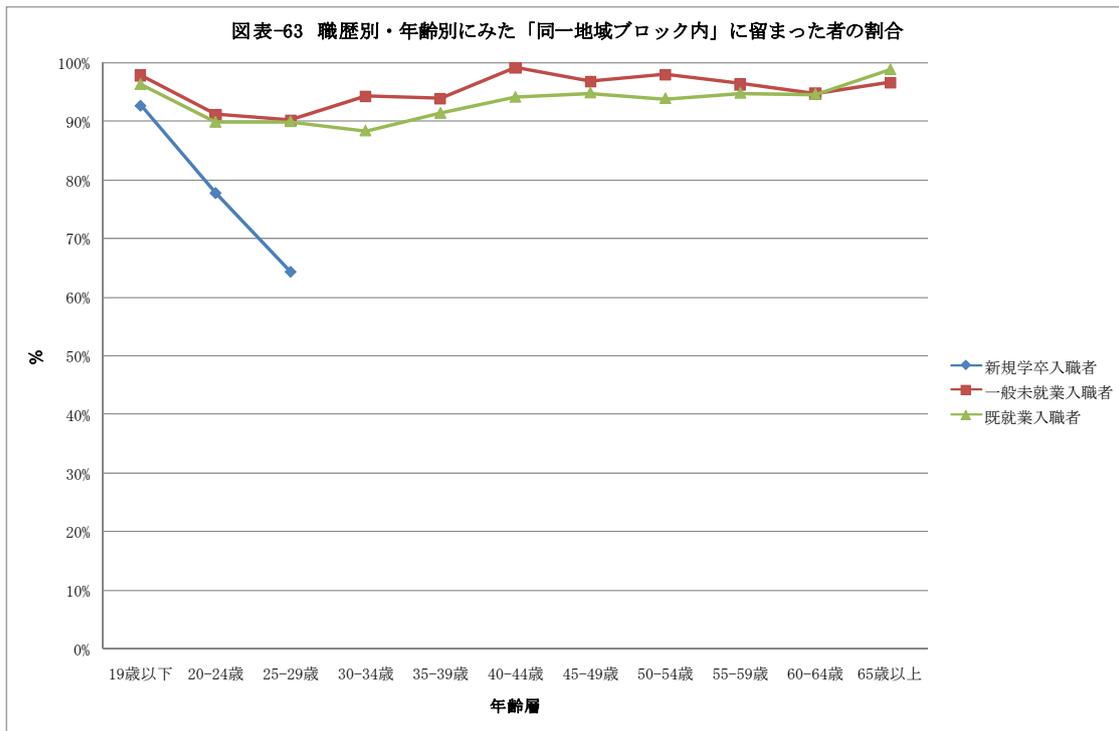
図表-49 から 59 からはまた、「同一地域ブロック内」に留まった者を除くと、年齢別にみた各種移動割合の序列についても差異があることがわかる。図表-61 はこの状況を図示したものであるが、都市と地方の関係に注目しつつ結果を整理すると、19歳以下層、45-49歳層それに55-59歳層では、「地方から都市」への流れが「都市から地方」への流れを上回っているのに対して、20歳代、30歳代、50-54歳層それに60歳以上の高齢層などでは逆の状況が生じていることが理解できる。

「地方から都市」と「都市から地方」への動きの相対的な大きさを詳しく確認するために、図表-62 を作成した。ここには、年齢グループごとの（「地方から都市」への移動割合）/（「都市から地方」への移動割合）が示されている。これによると、19歳以下層、45-49歳層それに55-59歳層では「地方から都市」への移動傾向の強さが看取できるものの、20歳代、30歳代、50-54歳層それに60歳以上の高齢層では逆の方向への移動傾向の強さが見て取れる。

以上、ここまでは、3つの職歴ごとに年齢グループの違いに基づいた移動状況の差異について検討してきた。以下では、得られた結果を利用して、職歴をコントロールした場合の年齢の効果と、年齢をコントロールした場合の職歴の効果について迫りたい。

前者についての検討からはじめよう。上での議論からは、まず、いずれの職歴を対象と



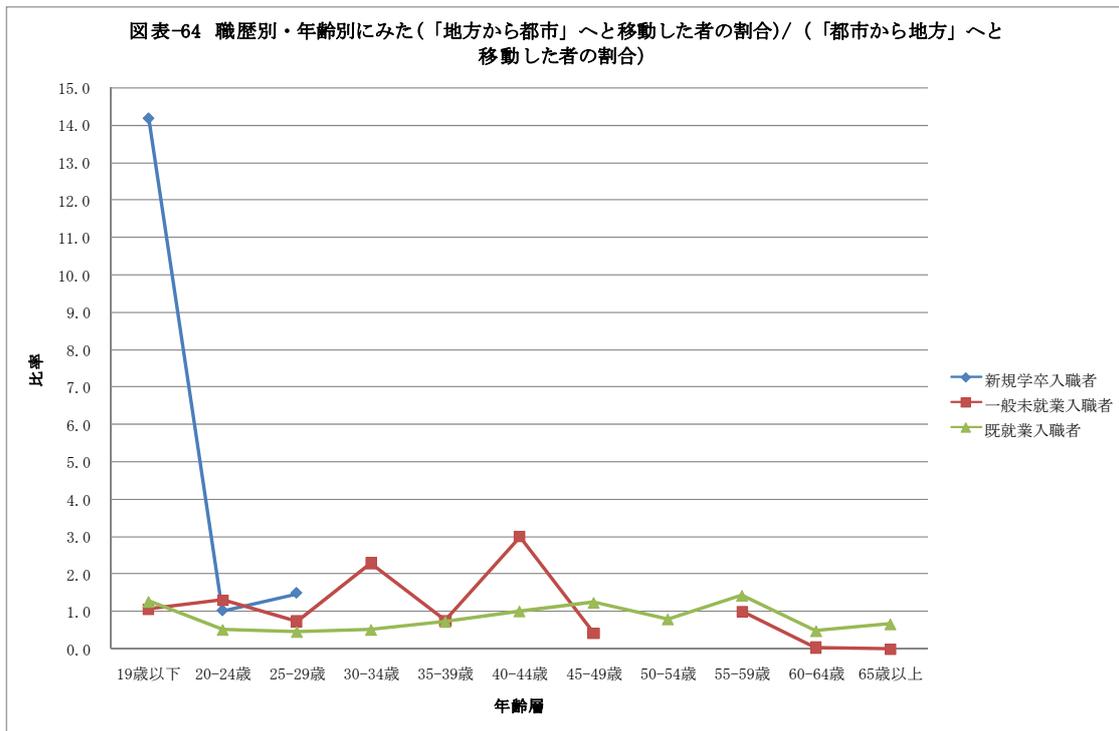


した分析においても「同一地域ブロック内」に留まった者の割合は19歳以下層から20歳代あたりにかけては低下する反面、それ以降の年齢層では上昇していく傾向が確認された。このことは、図表-63からも理解できる。同図表は、職歴ごとに導出した年齢別の「同一地域ブロック内」に留まった者の割合をひとまとめにして示したものである³⁵。さて、今述べた傾向は、4-3の年齢別分析より得られていた傾向と一致しているといえる。とすると、職歴をコントロールしたとしても、4-3と同様の傾向が観察されたといえる。

次に、新規学卒入職者と既就業入職者についての分析それぞれからは、「地方から都市」への移動割合) / (「都市から地方」への移動割合)が19歳以下層ではかなり大きくなるのに対して、それ以降の年齢層ではおおむね相対的に小さくなる傾向にあることが共通して確認された。また、一般未就業者と既就業入職者に関する分析おのおのからは、60歳以上の高齢層でこの比率が共通して小さくなる傾向も確認された。これらの傾向は、図表-64からも理解できる。ここには、職歴ごとに導出した年齢別の(「地方から都市」への移動割合) / (「都市から地方」への移動割合)が一括して示されている³⁶。さて、以上のような傾向は、4-3の年齢別分析においても指摘されていたものであった。それゆえ、職歴をコン

³⁵ ただし、新規学卒入職者・25歳以上の値については、ここでは示していない。先に示したように、新規学卒入職者・25歳以上のこの割合は、25-29歳の者のそれと比較してわずかに高い。

³⁶ 新規学卒入職者・25歳以上の値については、ここでは示していない。先に示したように、新規学卒入職者・25歳以上のこの比率は、25-29歳の者のそれと比較してわずかに小さい。また、一般未就業入職者・50-54歳についての値も示されていないが、理由は先に本文中で説明したように、その比率が無限大となったためである。



トロールしたとしても、4-3 と同様の傾向がおおむね確認されたといえる。

以上、職歴をコントロールした場合の年齢の効果について議論してきた。ここからは、4-3 において指摘されていたような年齢の効果は、一定の頑健性を有するものであったと結論付けることができよう。

では続いて、後者の効果、すなわち、年齢をコントロールした場合の職歴の効果について検討しよう。前掲図表-63 を利用しつつ、職歴間で、同一年齢層における「同一地域ブロック内」に留まった者の割合を比較すると、いずれの年齢層においても新規学卒入職者についてのその割合が最も低くなることがわかる。また、ほぼすべての年齢層において、既就業入職者のその割合が一般未就業入職者のそれよりも低くなることも確認できる。以上からは、年齢をコントロールしたとしても、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合は、新規学卒入職者で最も低く、一般未就業入職者で最も高くなることが理解できるであろう。4-4 の職歴別分析では、「同一地域ブロック内」に留まる者の割合は、新規学卒入職者で最も低く、一般未就業入職者で最も高いことが指摘されていたが、年齢をコントロールした場合であっても同様の結果を得た。

また、前掲図表-64 を利用しつつ、職歴間で、同一年齢層における(「地方から都市」への移動割合)/(「都市から地方」への移動割合)を比較すると、新規学卒入職者についてのこの比率が他の職歴の者と比較して高い傾向にあることが理解できる。また、一般未就業入職者と既就業入職者についての比較からも、やや不明瞭な点はあるものの、前者の方が後者と比較して「地方から都市」へと移動する傾向にあることが確認できる。以上からは、

年齢をコントロールしたとしても、新規学卒入職者は「地方から都市」へと移動する傾向が強い一方で、既就業入職者は「都市から地方」へと移動する傾向が強いことが確認された。4-4 の職歴別分析では、新規学卒入職者は「地方から都市」へと移動する傾向が強い一方、既就業入職者については「都市から地方」へと移動する傾向が強いことが指摘されていたが、年齢をコントロールしたとしても同様の結果となることがわかった。

以上、年齢をコントロールした場合の職歴の効果について検討してきた。ここからは、4-4 の職歴分析で得られていた結果についても、一定の頑健性を有していることがわかった。

それでは次項では、時系列的な分析を展開することとしたい。これまでに行ってきた属性別の分析からは、「同一地域ブロック内」に留まる者の割合や「地方から都市」あるいは「都市から地方」といった移動の方向は、属性によって変化することが確認された。このような変化は、時系列的な分析からも観察されるのであろうか。

4-6 時系列的にみた地域ブロック間労働移動の実態

では、時系列的な分析をはじめよう。これまでに述べたとおり、分析の対象としては属性計でみた地域ブロック間労働移動状況を取り上げることとする。この分析を通じて、地域間労働移動の時系列的な推移状況を捉えたい。

図表-65 から 79 をご覧いただきたい。ここには、平成 3 年から 17 年までの各年における各種移動の割合が示されている³⁷。なお、ここでも南関東ブロック、東海ブロックそれに京阪神ブロックを都市とみなし、これら以外の地域ブロックを地方とみなしている。さて、これら図表からはまず、いずれの年においても「同一地域ブロック内」に留まった者の割合が最も高いことが理解できる。

図表-80 は、この割合の時系列的な変化をグラフ化したものである。これによると、平成 3 年時点では 89%ほどであった「同一地域ブロック内」に留まった者の割合は上下動しながらも漸増し、平成 18 年時点ではおよそ 91%にまで上昇していることがわかる。換言すると、当初 11%ほどであった移動割合は、平成 18 年時点では 9%程度にまで低下したといえる。

図表-65 から 79 からはまた、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合のみならず、他の移動を行った者の割合およびその序列も年とともに変化していることがわかる。このことをより明確に理解する目的で、図表-81 を作成した。ここには、「同一地域ブロック内」に留まった者の割合を除く各種移動割合が経時的に示されている。

都市と地方の関係に注目して検討すると、平成 3 年および 4 年においては「地方から都市」へと移動する者の割合が「都市から地方」へと移動する者の割合を大きく上回っていたも

³⁷ 平成 18 年についての結果については、前掲図表-1 をご覧いただきたい。

図表-65 移動方向について(H6)

移動方向	実数	割合
地方から都市	323600	5.25%
地方から南関東	196700	3.19%
地方から東海	67200	1.09%
地方から京阪神	59700	0.97%
都市から地方	171400	2.78%
南関東から地方	103000	1.67%
東海から地方	22400	0.36%
京阪神から地方	46000	0.75%
地方から地方	86100	1.40%
都市から都市	105400	1.71%
同一地域ブロック内	5478600	88.86%
合計	6165100	100%

図表-66 移動方向について(H6)

移動方向	実数	割合
地方から都市	236900	3.95%
地方から南関東	125100	2.09%
地方から東海	53300	0.89%
地方から京阪神	58500	0.98%
都市から地方	194200	3.24%
南関東から地方	116000	1.93%
東海から地方	24300	0.41%
京阪神から地方	53900	0.90%
地方から地方	102500	1.71%
都市から都市	98200	1.64%
同一地域ブロック内	5365700	89.47%
合計	5997500	100%

図表-67 移動方向について(H5)

移動方向	実数	割合
地方から都市	178500	3.36%
地方から南関東	96300	1.81%
地方から東海	39500	0.74%
地方から京阪神	42700	0.80%
都市から地方	204500	3.85%
南関東から地方	109600	2.06%
東海から地方	36700	0.69%
京阪神から地方	58200	1.10%
地方から地方	133100	2.51%
都市から都市	95700	1.80%
同一地域ブロック内	4698500	88.48%
合計	5310300	100%

図表-68 移動方向について(H6)

移動方向	実数	割合
地方から都市	147300	2.99%
地方から南関東	90700	1.84%
地方から東海	24000	0.49%
地方から京阪神	32600	0.66%
都市から地方	185200	3.76%
南関東から地方	110000	2.23%
東海から地方	25200	0.51%
京阪神から地方	50000	1.01%
地方から地方	86000	1.75%
都市から都市	68300	1.39%
同一地域ブロック内	4440100	90.12%
合計	4926900	100%

図表-69 移動方向について(H7)

移動方向	実数	割合
地方から都市	172700	3.34%
地方から南関東	111800	2.16%
地方から東海	22600	0.44%
地方から京阪神	38300	0.74%
都市から地方	272600	5.27%
南関東から地方	162500	3.14%
東海から地方	36900	0.71%
京阪神から地方	73200	1.42%
地方から地方	129700	2.51%
都市から都市	97800	1.89%
同一地域ブロック内	4497000	86.99%
合計	5169800	100%

図表-70 移動方向について(H8)

移動方向	実数	割合
地方から都市	207800	3.92%
地方から南関東	119300	2.25%
地方から東海	41600	0.78%
地方から京阪神	46900	0.88%
都市から地方	193700	3.65%
南関東から地方	118000	2.23%
東海から地方	28200	0.53%
京阪神から地方	47500	0.90%
地方から地方	95800	1.81%
都市から都市	84800	1.60%
同一地域ブロック内	4720000	89.02%
合計	5302100	100%

図表-71 移動方向について（H9）

移動方向	実数	割合
地方から都市	142700	2.55%
地方から南関東	74100	1.32%
地方から東海	32700	0.58%
地方から京阪神	35900	0.64%
都市から地方	186300	3.32%
南関東から地方	104100	1.86%
東海から地方	23000	0.41%
京阪神から地方	59200	1.06%
地方から地方	96800	1.73%
都市から都市	82000	1.46%
同一地域ブロック内	5095500	90.94%
合計	5603300	100%

図表-72 移動方向について（H10）

移動方向	実数	割合
地方から都市	137500	2.54%
地方から南関東	66100	1.22%
地方から東海	42500	0.79%
地方から京阪神	28900	0.53%
都市から地方	149400	2.76%
南関東から地方	86200	1.60%
東海から地方	24100	0.45%
京阪神から地方	39100	0.72%
地方から地方	82500	1.53%
都市から都市	78700	1.46%
同一地域ブロック内	4955700	91.71%
合計	5403800	100%

図表-73 移動方向について（H11）

移動方向	実数	割合
地方から都市	191400	3.29%
地方から南関東	130300	2.24%
地方から東海	25100	0.43%
地方から京阪神	36000	0.62%
都市から地方	185900	3.20%
南関東から地方	108400	1.87%
東海から地方	18200	0.31%
京阪神から地方	59300	1.02%
地方から地方	79000	1.36%
都市から都市	88000	1.51%
同一地域ブロック内	5266200	90.63%
合計	5810500	100%

図表-74 移動方向について（H12）

移動方向	実数	割合
地方から都市	157800	2.61%
地方から南関東	102300	1.69%
地方から東海	25900	0.43%
地方から京阪神	29600	0.49%
都市から地方	183900	3.04%
南関東から地方	104700	1.73%
東海から地方	20300	0.34%
京阪神から地方	58900	0.97%
地方から地方	75100	1.24%
都市から都市	89800	1.48%
同一地域ブロック内	5545500	91.63%
合計	6052100	100%

図表-75 移動方向について（H13）

移動方向	実数	割合
地方から都市	183200	2.95%
地方から南関東	101500	1.64%
地方から東海	31100	0.50%
地方から京阪神	50600	0.82%
都市から地方	170300	2.74%
南関東から地方	104700	1.69%
東海から地方	20000	0.32%
京阪神から地方	45600	0.73%
地方から地方	78700	1.27%
都市から都市	108300	1.74%
同一地域ブロック内	5666500	91.29%
合計	6207000	100%

図表-76 移動方向について（H14）

移動方向	実数	割合
地方から都市	148700	2.51%
地方から南関東	93800	1.58%
地方から東海	28500	0.48%
地方から京阪神	26400	0.45%
都市から地方	134400	2.27%
南関東から地方	75000	1.27%
東海から地方	13800	0.23%
京阪神から地方	45600	0.77%
地方から地方	61000	1.03%
都市から都市	77500	1.31%
同一地域ブロック内	5502600	92.88%
合計	5924200	100%

図表-77 移動方向について（H15）

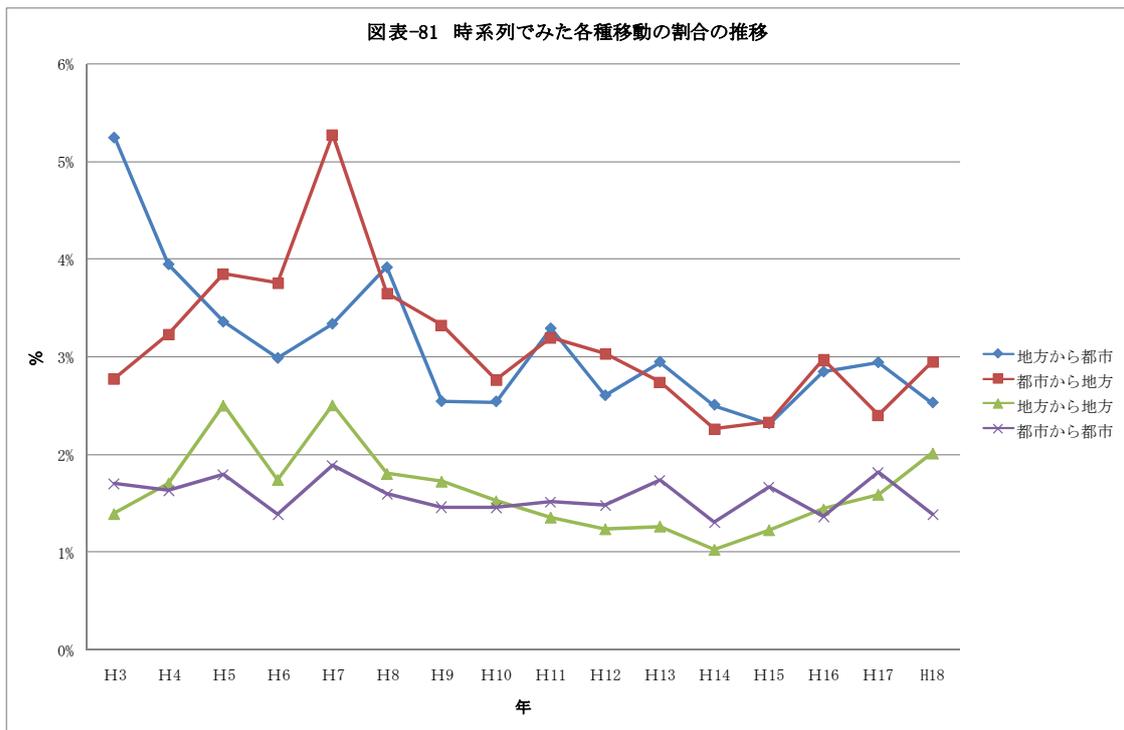
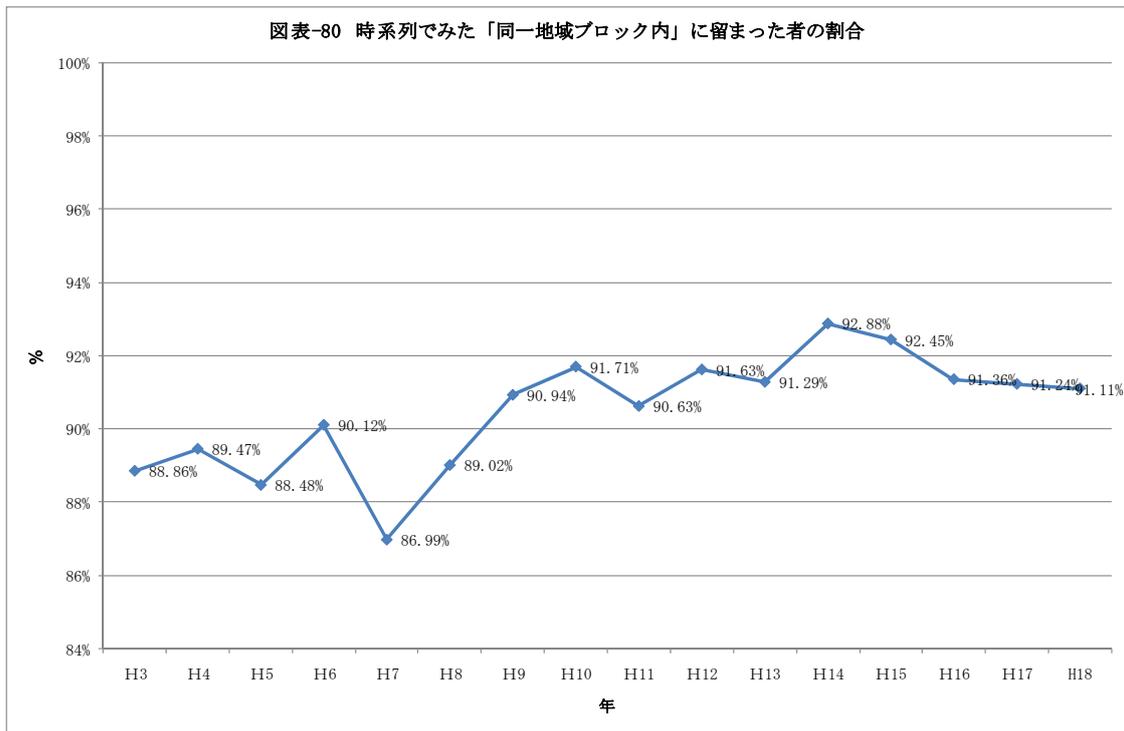
移動方向	実数	割合
地方から都市	139300	2.32%
地方から南関東	78900	1.31%
地方から東海	31200	0.52%
地方から京阪神	29200	0.49%
都市から地方	140300	2.34%
南関東から地方	76900	1.28%
東海から地方	15600	0.26%
京阪神から地方	47800	0.80%
地方から地方	73900	1.23%
都市から都市	100200	1.67%
同一地域ブロック内	5552500	92.45%
合計	6006200	100%

図表-78 移動方向について（H16）

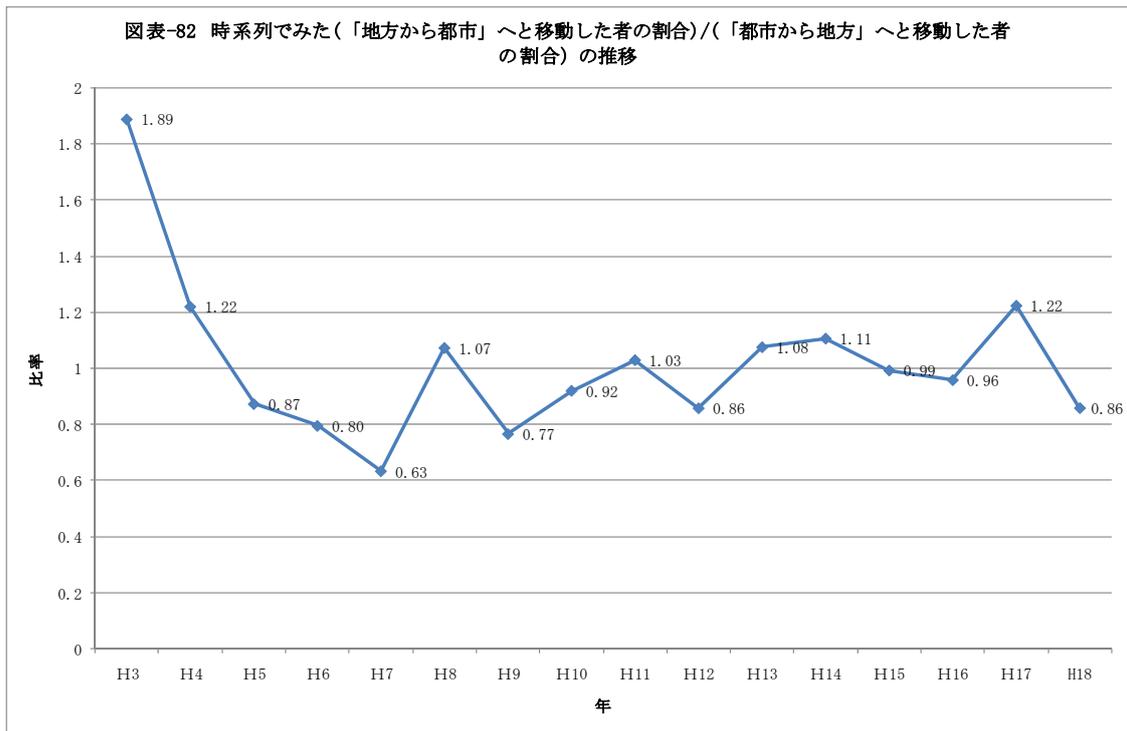
移動方向	実数	割合
地方から都市	190400	2.85%
地方から南関東	108100	1.62%
地方から東海	45600	0.68%
地方から京阪神	36700	0.55%
都市から地方	198700	2.97%
南関東から地方	114200	1.71%
東海から地方	26900	0.40%
京阪神から地方	57600	0.86%
地方から地方	96500	1.44%
都市から都市	91600	1.37%
同一地域ブロック内	6105800	91.36%
合計	6683000	100%

図表-79 移動方向について（H17）

移動方向	実数	割合
地方から都市	218800	2.95%
地方から南関東	112200	1.51%
地方から東海	52800	0.71%
地方から京阪神	53800	0.72%
都市から地方	178800	2.41%
南関東から地方	106700	1.44%
東海から地方	20700	0.28%
京阪神から地方	51400	0.69%
地方から地方	118400	1.59%
都市から都市	135100	1.82%
同一地域ブロック内	6778200	91.24%
合計	7429300	100%

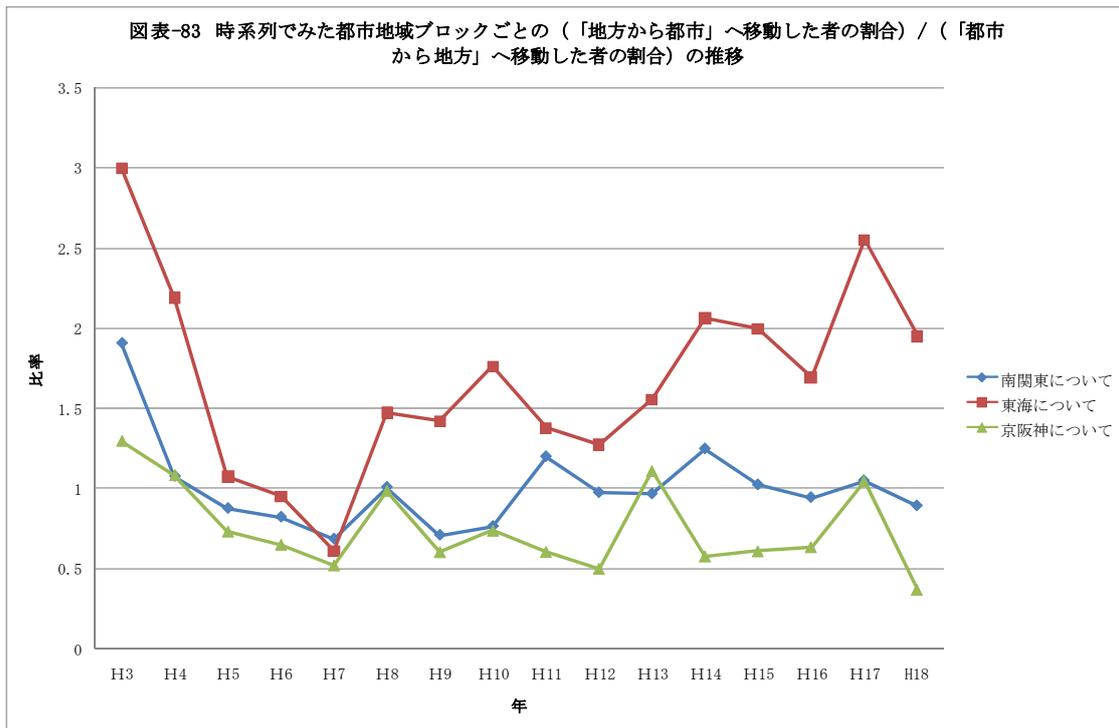


の、平成5年から7年の期間ならびに9年においては逆に「都市から地方」へ移動する者の割合が「地方から都市」へ移動する者の割合を大きく上回っていることがわかる。一方で、平成10年以降については、「地方から都市」への移動が「都市から地方」への動き



を上回る場合もあれば逆の場合もみられる。ただし、一方の割合が他方の割合を大きく上回ることはなかったといえる。以上の様相は、(「地方から都市」へ移動した者の割合) / (「都市から地方」へ移動した者の割合) を時系列的に示した図表-82 によっても確認できる。これまでと同様に、この比率が1を超えている場合は「地方から都市」へと移動した者の方が多く、逆に1を下回っている場合には「都市から地方」へ移動した者の方が多くこととなる。

ただ、「地方から都市」への流れと「都市から地方」への流れの内実を観察すると、都市地域ブロックごとに様相は異なっているといえる。図表-83 には、南関東ブロック、東海ブロックそれに京阪神ブロックそれぞれにおける(「地方から都市」へ移動した者の割合) / (「都市から地方」へ移動した者の割合) が時系列的に示されている。これによると、東海ブロックにおいては、平成6年と7年を除くとこの値がすべて1を上回っていることが確認できる。つまり、同地域ブロックでは上でみた都市地域ブロック全体としての様相とは異なり、ほぼすべての年において地方からの流入が地方への流出を上回っていたといえる。くわえて、平成7年から平成18年にかけては、この比率が上下動を繰り返しながらも増加傾向にあるようにもみえる。この点についても、都市地域ブロック全体としての様相とは異なっているといえる。これに対して、南関東ブロックでは上でみた様相と似通った状況が確認できるように思われる。また京阪神ブロックでは、平成9年までは上でみた様相と似通った状況にあったが、平成10年以降においては「都市から地方」への一方通行的な移動が顕著となってきたようにみえる。



上の結果をまとめると、都市地域ブロック全体としての様相を観察した場合、近年においては「都市から地方」への流れと「地方から都市」への流れの相対的な大きさの推移には一貫したトレンドは観察されなかったといえる。ただし、都市地域ブロックごとに検討すると、この様相がすべての都市地域ブロックに対して当てはまるとはいえなかったことには留意すべきであろう。

以上、時系列的な観点からも地域間労働移動の実態について検討してきた。

さて、ここまでは『雇用動向調査』を利用することにより属性別ならびに時系列的に地域間での移動状況を検討してきた。しかしながら同調査を利用する場合には、これまでに述べたように、都道府県間での移動状況や学歴別にみた移動状況を把握できないといった限界がある。以下では、これらの点についてまで検討する目的から、『国勢調査』を利用した分析を実施する。

5 『国勢調査』を利用した分析

5-1 男性・15歳以上・調査時点で労働力人口である者の都道府県間労働移動の実態

ここでは、男性・15歳以上・調査時点で労働力人口である者を対象とし、彼らの都道府県間労働移動の実態を検討する。これにより、『国勢調査』を利用した場合に得られる、我が国における地域間労働移動の基本的な状況についてもまずは把握しておきたい。その上で、次項では学歴別の分析を行うこととしたい。

なお、以降での議論のために、以下に示すような3つの都市-地方定義を定める。

定義 1 : 南関東、東海それに京阪神ブロックに属する県は都市、これら以外は地方
定義 2 : 東京、愛知それに大阪の 3 大都市が都市、これら以外は地方
定義 3 : 北海道、宮城、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、広島それに福岡
の 11 大都市³⁸が都市、これら以外は地方

『国勢調査』においては、地域として 47 都道府県を利用できることから、『雇用動向調査』を利用する場合とは異なりより柔軟に都市-地方を定めることが可能である。くわえて、いずれの県を都市と呼び、いずれの県を地方と呼ぶのかは自明ではないことから、いくつかの都市-地方定義を利用した分析を実施することが望ましいかと思われる。

それでは議論に入ろう。はじめに「地方から都市」、「都市から地方」などといった移動方向についてみてみたい。ここでは、都市 - 地方定義に基づく結果の違いも考慮すべく、3 つの定義を利用することとする。

図表-84 には、「定義 1」を利用した場合の各種移動方向の割合が示されている。これによると、まず、「同一県内」に留まった者の割合(91.24%)すなわち定着率が最も高いことがわかる。そして、この後に「都市から都市」への移動率(3.45%)、「都市から地方」への移動率(1.83%)、「地方から都市」への移動率(1.78%)そして「地方から地方」への移動率(1.70%)が続いている³⁹。以上からは、定着率を除けば、「都市から都市」への移動率が最も高い反面、「地方から地方」への移動率が最も低かったことが理解できるが、この点については後にも触れることとしたい。

都市と地方の間での移動に注目すると、「都市から地方」への流れが「地方から都市」への流れよりも大きいことが理解できる。しかしながら、これらの流れの内実を検討すると、すべての都市県でそのような状況にあるわけではないことも理解できる。この点を以下では確認しよう。

まず、「都市から地方」への流れの内実をみると、「東京から地方」への流れ、「大阪から地方」への流れ、それに「神奈川から地方」への流れなどが相対的に大きいことがわかる。一方で、「静岡から地方」への流れ、「三重から地方」への流れ、それに「岐阜から地方」への流れなどは相対的に小さいことも理解できよう。また「地方から都市」への流れについてであるが、「地方から東京」、「地方から神奈川」それに「地方から大阪」などへの流れが相対的に大きい一方で、「地方から静岡」、「地方から京都」、「地方から岐阜」そして「地方から静岡」などの流れは相対的に小さいことが確認できる。ここで、都市県から地方県への流出とそこから都市県への流入のバランスについても確認すると、南関東ブロックお

³⁸ ここでは、『国勢調査』(平成 12 年版)の調査票において、13 大都市とされる都市を含む県を 11 大都市とみなした。

³⁹ 『国勢調査』を利用した分析においては、同調査を利用した先行研究と同様に、定着率および移動率という語句も利用する。

図表-84 移動方向について(「定義1」を利用)(男性・15歳以上・調査時点で労働力人口)

移動方向	実数	割合
地方から都市	695,460	1.78%
地方から 埼玉	72,786	0.19%
地方から 千葉	70,691	0.18%
地方から 東京	172,507	0.44%
地方から 神奈川	103,756	0.27%
地方から 岐阜	10,732	0.03%
地方から 静岡	27,540	0.07%
地方から 愛知	62,982	0.16%
地方から 三重	12,523	0.03%
地方から 京都	28,123	0.07%
地方から 大阪	86,999	0.22%
地方から 兵庫	46,821	0.12%
都市から地方	712,831	1.83%
埼玉から 地方	78,884	0.20%
千葉から 地方	72,865	0.19%
東京から 地方	173,302	0.44%
神奈川から 地方	106,521	0.27%
岐阜から 地方	9,555	0.02%
静岡から 地方	20,288	0.05%
愛知から 地方	47,389	0.12%
三重から 地方	10,164	0.03%
京都から 地方	36,799	0.09%
大阪から 地方	109,801	0.28%
兵庫から 地方	47,263	0.12%
地方から地方	664,759	1.70%
都市から都市	1,344,608	3.45%
同一県内	35,612,222	91.24%
合計	39,029,880	100%

よび京阪神ブロックに属するすべての県では流出超過となっているのに対して、東海ブロックに属するすべての県では流入超過となっていることがわかる。ここからは、同じ都市県であっても、地方への流出とそこからの流入の在り方には差異があるということが理解できるであろう。

なお、「地方から地方」への流れであるが、その中心となっているのは距離の近い地方県間での移動であるということが出来る。理由については、後に説明することとしたい。

では次に、「定義2」を利用した場合の結果についてみてみよう。図表-85がそれである。ここからはまず、「同一県内」に留まった者を除くと、「地方から地方」への移動率(4.40%)が最も高いことがわかる。そして、この後には「都市から地方」への移動率(2.14%)、「地方から都市」への移動率(1.95%)、さらには「都市から都市」への移動率(0.27%)が続いている。

他県へと移動した者のうちでは、「定義1」を利用した場合とは逆に、「地方から地方」への移動率が最も高い反面、「都市から都市」への移動率が最も低くなった。「定義1」と

図表-85 移動方向について(「定義2」を利用)(男性・15歳以上・調査時点で労働力人口)

移動方向	実数	割合
地方から都市	762,104	1.95%
地方から東京	441,817	1.13%
地方から愛知	145,041	0.37%
地方から大阪	175,246	0.45%
都市から地方	835,706	2.14%
東京から地方	483,325	1.24%
愛知から地方	120,701	0.31%
大阪から地方	231,680	0.59%
地方から地方	1,716,414	4.40%
都市から都市	103,434	0.27%
同一県内	35,612,222	91.24%
合計	39,029,880	100%

「定義2」の違いは、前者が南関東ブロック、東海ブロックそれに京阪神ブロックに属する県のすべてを都市県と定めているのに対して、後者は東京、愛知それに大阪のみを都市県と定めている点にある。したがって、このような結果の違いと定義の違いを考慮すれば、南関東ブロック内、東海ブロック内それに京阪神ブロック内それぞれにおける移動は活発であることが示唆される反面、東京、愛知それに大阪間での移動は相対的には活発ではないと考えることができる。

なお、「地方から地方」への流れを構成する主要なものとしては、南関東ブロック、東海ブロックそれに京阪神ブロック内に存在する以外の近隣地方県間での移動も挙げることができるが、この点については後述する。

都市と地方の間での移動に注目すると、やはり「都市から地方」への流れが「地方から都市」への流れよりも大きいことが理解できる。ただし、これらの流れの内実を観察すると、3大都市すべてにおいて地方への流出がそこからの流入を上回っているわけではないことも理解できる。

「都市から地方」への流れの内実をみると、「東京から地方」への流れが最も大きく、その後に「大阪から地方」への流れと「愛知から地方」への流れが続いている。一方、「地方から都市」への流れについては、「地方から東京」への流れが最も大きく、「地方から大阪」への流れと「地方から愛知」への流れがその後に続いている。ここで、東京、愛知それに大阪それぞれにおける地方への流出と地方からの流入のバランスを検討すると、東京と大阪では流出超過であるのに対して、愛知では流入超過となっていることがわかる。要するに、同じ都市県であっても、地方県への流出とそこからの流入のバランスには違いがあるということが理解できるだろう。

それでは続いて、「定義3」を利用して作成された図表-86についてもみてみよう。「同一県内」に留まった者を除くと、「都市から都市」への移動率(2.90%)が最も高くなってい

図表-86 移動方向について(「定義3」を利用)(男性・15歳以上・調査時点で労働力人口)

移動方向	実数	割合
地方から都市	834,632	2.14%
地方から北海道	27,235	0.07%
地方から宮城	39,217	0.10%
地方から千葉	78,245	0.20%
地方から東京	214,106	0.55%
地方から神奈川	110,636	0.28%
地方から愛知	96,440	0.25%
地方から京都	27,321	0.07%
地方から大阪	83,025	0.21%
地方から兵庫	42,734	0.11%
地方から広島	39,632	0.10%
地方から福岡	76,041	0.19%
都市から地方	923,073	2.37%
北海道から地方	36,187	0.09%
宮城から地方	41,891	0.11%
千葉から地方	82,406	0.21%
東京から地方	247,701	0.63%
神奈川から地方	121,047	0.31%
愛知から地方	83,601	0.21%
京都から地方	37,208	0.10%
大阪から地方	109,293	0.28%
兵庫から地方	45,236	0.12%
広島から地方	39,606	0.10%
福岡から地方	78,897	0.20%
地方から地方	526,488	1.35%
都市から都市	1,133,465	2.90%
同一県内	35,612,222	91.24%
合計	39,029,880	100%

る。そして、この後には「都市から地方」への移動率(2.37%)、「地方から都市」への移動率(2.14%)、そして「地方から地方」への移動率(1.35%)が続いている。

県外へ移動した者のうちでは「都市から都市」への移動率が最も高くなったが、この理由としては、定義上、千葉、東京それに神奈川間での移動および京都、大阪それに兵庫間での移動が「都市から都市」への移動として計上されたことが指摘できるだろう。これら県の間における移動が頻繁であろう可能性については、これまでにみてきたとおりである。

都市と地方の間での移動についてであるが、ここでも、「都市から地方」への移動が「地方から都市」への移動を上回っていることが確認された。ただし、すべての都市県において地方への流出がそこからの流入を上回っているわけではない。

「都市から地方」への流れの内実であるが、「東京から地方」への流れ、「神奈川から地方」への流れ、それに「大阪から地方」への流れなどが相対的に大きい一方で、「広島から地方」への流れ、「京都から地方」への流れ、それに「北海道から地方」への流れなどが相対的に小さくなっている。一方、「地方から都市」への流れであるが、「地方から東京」へ

の流れ、「地方から神奈川」への流れ、それに「地方から愛知」への流れなどが相対的に大きいものに対して、「地方から宮城」への流れ、「地方から京都」への流れ、それに「地方から北海道」への流れなどが相対的に小さくなっている。ここで、都市県から地方県への流出と地方県から都市県への流入のバランスを確認すると、愛知と広島では地方からの流入がそこへの流出を上回っているが、残りの県では逆の状況が発生している。やはり、同じ都市県であっても、地方県への流出とそこからの流入のバランスには違いがあるといえる。

なお、「地方から地方」への移動の内実であるが、その流れの中心となっているのは距離の近い地方県間での移動であるといえる。このことについては、後に説明する。

以上、ここまでは3つの都市 - 地方定義を利用し、移動方向について検討してきた。定義の仕方により、結果に若干の差異がみられた反面、「都市から地方」への移動率が「地方から都市」への移動率よりも高いという結果については共通していた。また、「同一県内」に留まった者の割合が最も高いこと、同じ都市県であっても地方県への流出とそこからの流入のバランスには違いがあるということについても共通して確認された。なお、「定義1」や「定義3」を利用する場合には「都市から都市」への移動率が高く計測される一方、「地方から地方」への移動率が低く計測されること、「定義2」を利用する場合には「地方から地方」への移動率が高く見積もられる反面、「都市から都市」への移動率は低く見積もられることについては以降においても同様である。繰り返し議論はしない。

それでは続いて、個々の県が置かれた状況についても確認していくこととしよう。ただし、議論がいたずらに複雑になることを回避するため、『雇用動向調査』を用いた場合と同様に特に注目すべき結果についてのみ議論することとする。なお、都市 - 地方の定義としては「定義1」を利用する⁴⁰。

図表-87には、各都道府県からの流出先が流出率⁴¹の降順で示されている。また、「同一県内」に留まった者の割合すなわち定着率⁴²が示されていることにくわえ、影付きの部分はそこへの流出率が0%であったことを示している。

同図表からは、以下のことがわかる。第1に、いずれの県においても、都市県への流出が目立つ。第2に、都市県への流出を除くと、いずれの県においても近県への流出が多い反面、距離の離れた県への流出は少ない傾向にあることが理解できる。換言すると、距離の近い地方県への流出は多い一方で、距離の離れた地方県への流出は少ない傾向にあるといえる⁴³。第3に、いずれの県においても定着率はかなり高いと見てよいと思われる。

⁴⁰ 「定義2」や「定義3」を利用して議論を行った場合であっても、結果はほとんど変わらない。

⁴¹ 『国勢調査』を利用した場合、A県からB県への流出率は、「前住地がA県であった者」に占める「現住地がB県の者」として算出された。以下、同様である。

⁴² 『国勢調査』を利用し、かつ流出側面から定着率を検討する場合には、A県への定着率は、「前住地がA県であった者」に占める「現住地もA県である者」として算出された。以下、同様である。

⁴³ 距離の遠い地方県への流出が少ないという傾向は、特に地方県において顕著である。というのは、影付き部分に注目すると、そのすべてはある地方県から距離の離れた別の地方県への流出を示す部分であると考えることができるためである。

図表-87 都道府県別流出先(降順)(男性・15歳以上・調査時点で労働力人口である者)

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬
流出先と流出率	東京 1.01% 神奈川 0.65% 千葉 0.45% 埼玉 0.42% 愛知 0.32% 宮城 0.22% 青森 0.20% 静岡 0.17% 大阪 0.15% 茨城 0.14% 福岡 0.10% 兵庫 0.10% 岩手 0.10% 長野 0.09% 栃木 0.08% 群馬 0.08% 新潟 0.08% 福島 0.08% 秋田 0.06% 山形 0.06% 京都 0.06% 富山 0.05% 広島 0.05% 熊本 0.05% 岐阜 0.04% 三重 0.04% 石川 0.04% 滋賀 0.04% 山梨 0.03% 沖縄 0.03% 大分 0.02% 岡山 0.02% 福井 0.02% 長崎 0.02% 奈良 0.02% 鹿児島 0.02% 山口 0.02% 香川 0.02% 愛媛 0.01% 鳥取 0.01% 佐賀 0.01% 高知 0.01% 和歌山 0.01% 徳島 0.01%	東京 1.19% 宮城 1.03% 神奈川 0.79% 岩手 0.72% 北海道 0.69% 埼玉 0.53% 千葉 0.51% 秋田 0.36% 福島 0.25% 愛知 0.22% 山形 0.20% 茨城 0.18% 静岡 0.18% 群馬 0.16% 愛知 0.15% 新潟 0.10% 長野 0.09% 大阪 0.07% 福岡 0.06% 富山 0.06% 広島 0.06% 京都 0.05% 岐阜 0.05% 兵庫 0.04% 石川 0.04% 三重 0.03% 京都 0.03% 山梨 0.03% 広島 0.04% 富山 0.02% 山梨 0.02% 三重 0.02% 京都 0.02% 岐阜 0.02% 岡山 0.02% 山口 0.02% 福井 0.02% 奈良 0.02% 宮崎 0.01% 長崎 0.01% 熊本 0.01% 福井 0.01% 奈良 0.01% 徳島 0.01% 愛媛 0.01% 香川 0.01% 和歌山 0.01% 宮崎 0.01% 高知 0.01% 徳島 0.01% 和歌山 0.01%	宮城 1.42% 東京 0.96% 青森 0.69% 神奈川 0.61% 埼玉 0.45% 山形 0.36% 千葉 0.34% 秋田 0.30% 北海道 0.28% 山形 0.17% 愛知 0.16% 静岡 0.12% 栃木 0.12% 愛知 0.11% 大阪 0.09% 新潟 0.07% 群馬 0.06% 長野 0.05% 兵庫 0.05% 石川 0.04% 長野 0.03% 京都 0.03% 山梨 0.03% 石川 0.02% 富山 0.02% 山梨 0.02% 京都 0.02% 岐阜 0.02% 岡山 0.02% 三重 0.01% 沖縄 0.01% 滋賀 0.01% 奈良 0.01% 山口 0.01% 熊本 0.01% 香川 0.01% 福井 0.01% 宮崎 0.01% 愛媛 0.01% 徳島 0.01% 香川 0.01% 和歌山 0.01% 宮崎 0.01% 高知 0.01% 徳島 0.01% 佐賀 0.01% 鳥根 0.00%	東京 1.48% 福島 0.96% 神奈川 0.93% 岩手 0.92% 埼玉 0.69% 山形 0.67% 千葉 0.64% 千葉 0.57% 秋田 0.44% 北海道 0.44% 愛知 0.25% 茨城 0.24% 茨城 0.21% 愛知 0.21% 栃木 0.19% 群馬 0.18% 長野 0.12% 大阪 0.11% 石川 0.09% 兵庫 0.06% 山梨 0.06% 山梨 0.03% 富山 0.03% 石川 0.04% 岐阜 0.04% 京都 0.04% 広島 0.02% 滋賀 0.02% 岡山 0.03% 三重 0.03% 福井 0.03% 滋賀 0.03% 奈良 0.02% 山口 0.02% 大分 0.02% 鳥取 0.01% 山口 0.01% 島根 0.01% 香川 0.01% 長崎 0.01% 鹿島 0.01% 宮崎 0.01% 高知 0.01% 和歌山 0.01% 徳島 0.01% 佐賀 0.01%	宮城 0.99% 東京 0.97% 神奈川 0.55% 岩手 0.46% 青森 0.45% 埼玉 0.43% 千葉 0.35% 山形 0.34% 岩手 0.27% 北海道 0.24% 新潟 0.17% 茨城 0.13% 茨城 0.13% 栃木 0.12% 愛知 0.11% 群馬 0.09% 長野 0.08% 静岡 0.08% 大阪 0.07% 兵庫 0.04% 山梨 0.03% 山梨 0.03% 富山 0.03% 石川 0.03% 三重 0.02% 広島 0.02% 福岡 0.02% 岐阜 0.02% 滋賀 0.02% 三重 0.02% 福井 0.01% 岡山 0.01% 熊本 0.01% 奈良 0.01% 山口 0.01% 大分 0.01% 鹿島 0.01% 沖繩 0.01% 長崎 0.01% 和歌山 0.01% 愛媛 0.01% 島根 0.01% 香川 0.01% 鳥取 0.01% 宮崎 0.01% 高知 0.01% 和歌山 0.01% 徳島 0.01% 佐賀 0.01%	東京 1.17% 宮城 0.89% 東京 0.53% 神奈川 0.53% 千葉 0.36% 茨城 0.32% 栃木 0.27% 山形 0.26% 岩手 0.18% 新潟 0.17% 青森 0.16% 北海道 0.15% 群馬 0.12% 兵庫 0.12% 福岡 0.11% 新潟 0.11% 愛知 0.11% 大阪 0.08% 長野 0.07% 兵庫 0.07% 京都 0.07% 福岡 0.04% 広島 0.04% 山形 0.03% 三重 0.02% 山梨 0.02% 滋賀 0.02% 富山 0.02% 岐阜 0.02% 石川 0.02% 岡山 0.02% 熊本 0.02% 石川 0.02% 大分 0.02% 福井 0.01% 山口 0.01% 沖繩 0.01% 奈良 0.01% 香川 0.01% 宮崎 0.01% 鹿島 0.01% 山口 0.01% 大分 0.01% 鹿島 0.01% 熊本 0.01% 宮崎 0.01% 徳島 0.01% 香川 0.01% 和歌山 0.01% 鳥取 0.01% 高知 0.01% 徳島 0.01% 佐賀 0.01%	東京 1.58% 千葉 1.25% 千葉 0.81% 埼玉 0.77% 群馬 0.49% 茨城 0.25% 愛知 0.19% 北海道 0.18% 宮城 0.17% 静岡 0.17% 宮城 0.16% 群馬 0.15% 兵庫 0.13% 大阪 0.12% 福岡 0.11% 新潟 0.11% 愛知 0.11% 青森 0.09% 岩手 0.06% 三重 0.06% 山形 0.06% 青森 0.06% 京都 0.05% 山梨 0.05% 秋田 0.04% 石川 0.04% 秋田 0.04% 岐阜 0.04% 京都 0.04% 山梨 0.04% 三重 0.03% 石川 0.03% 滋賀 0.03% 山梨 0.03% 滋賀 0.03% 岡山 0.03% 熊本 0.03% 奈良 0.03% 鳥取 0.02% 沖繩 0.02% 香川 0.02% 佐賀 0.02% 大分 0.02% 福井 0.02% 香川 0.02% 徳島 0.02% 鳥取 0.02% 宮崎 0.02% 高知 0.02% 鳥取 0.01% 徳島 0.01% 徳島 0.01% 長崎 0.01%	東京 1.20% 埼玉 0.96% 神奈川 0.72% 栃木 0.61% 千葉 0.57% 新潟 0.49% 長野 0.23% 茨城 0.18% 宮城 0.17% 静岡 0.15% 愛知 0.15% 宮城 0.12% 大阪 0.12% 福岡 0.12% 長野 0.08% 兵庫 0.08% 岩手 0.08% 山梨 0.08% 三重 0.06% 山形 0.06% 京都 0.06% 山梨 0.05% 石川 0.04% 秋田 0.04% 石川 0.04% 岐阜 0.04% 富山 0.04% 三重 0.03% 山梨 0.03% 滋賀 0.03% 岡山 0.03% 山口 0.03% 山口 0.02% 福井 0.02% 奈良 0.02% 熊本 0.02% 香川 0.02% 福井 0.02% 和歌山 0.02% 鳥取 0.02% 沖繩 0.02% 香川 0.02% 佐賀 0.02% 大分 0.02% 福井 0.01% 鳥根 0.01% 愛媛 0.01% 鳥取 0.01% 宮崎 0.01% 高知 0.01% 鳥根 0.01% 佐賀 0.01% 和歌山 0.01%	埼玉 1.17% 東京 1.15% 神奈川 0.56% 栃木 0.53% 千葉 0.36% 新潟 0.25% 長野 0.25% 茨城 0.21% 愛知 0.15% 静岡 0.14% 北海道 0.12% 宮城 0.11% 大阪 0.10% 福岡 0.10% 長野 0.07% 兵庫 0.07% 岩手 0.05% 山形 0.04% 京都 0.04% 山形 0.04% 石川 0.04% 秋田 0.03% 岐阜 0.03% 富山 0.03% 三重 0.03% 石川 0.03% 秋田 0.03% 岐阜 0.03% 富山 0.03% 三重 0.03% 滋賀 0.02% 岡山 0.02% 山口 0.02% 沖繩 0.02% 山口 0.01% 香川 0.01% 福井 0.01% 大分 0.01% 徳島 0.01% 佐賀 0.01% 高知 0.01% 鳥根 0.01% 鳥取 0.01% 和歌山 0.01% 長崎 0.01%	
定着率	94.77%	91.93%	93.24%	89.91%	93.75%	94.25%	93.59%	92.35%	93.19%	94.06%

(続々)

	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野
流出先と流出率	東京 3.18% 神奈川 1.02% 千葉 0.96% 群馬 0.38% 茨城 0.37% 栃木 0.36% 大阪 0.31% 愛知 0.30% 北海道 0.28% 静岡 0.23% 長野 0.22% 宮城 0.21% 新潟 0.21% 福岡 0.18% 兵庫 0.17% 福島 0.17% 広島 0.09% 青森 0.09% 岩手 0.09% 山梨 0.08% 山形 0.06% 京都 0.06% 秋田 0.06% 三重 0.05% 沖繩 0.05% 石川 0.05% 鹿児島 0.05% 岐阜 0.05% 富山 0.04% 岡山 0.04% 山口 0.04% 滋賀 0.03% 奈良 0.03% 宮崎 0.03% 愛媛 0.03% 香川 0.03% 長崎 0.03% 大分 0.03% 福井 0.02% 島根 0.02% 高知 0.02% 鳥取 0.01% 佐賀 0.01% 徳島 0.01% 和歌山 0.01%	東京 3.19% 神奈川 1.38% 埼玉 1.13% 茨城 0.73% 大阪 0.45% 愛知 0.40% 北海道 0.35% 福岡 0.29% 北海道 0.27% 静岡 0.27% 長野 0.23% 兵庫 0.20% 宮城 0.18% 新潟 0.16% 群馬 0.15% 福島 0.15% 山梨 0.14% 広島 0.10% 青森 0.09% 岩手 0.09% 山梨 0.07% 沖繩 0.07% 山形 0.07% 秋田 0.06% 山形 0.06% 岡山 0.06% 石川 0.06% 岐阜 0.05% 富山 0.05% 三重 0.05% 山口 0.05% 滋賀 0.05% 奈良 0.05% 長崎 0.04% 宮崎 0.04% 香川 0.04% 大分 0.04% 福井 0.03% 高知 0.03% 鳥根 0.02% 佐賀 0.02% 和歌山 0.02% 徳島 0.02%	神奈川 2.78% 埼玉 2.51% 千葉 1.79% 静岡 0.48% 愛知 0.47% 大阪 0.41% 北海道 0.39% 茨城 0.38% 福岡 0.32% 長野 0.31% 兵庫 0.30% 宮城 0.25% 宮城 0.24% 茨城 0.24% 群馬 0.22% 新潟 0.20% 広島 0.17% 山梨 0.17% 山梨 0.12% 青森 0.12% 岩手 0.12% 青森 0.11% 京都 0.11% 鹿児島 0.11% 三重 0.10% 山梨 0.09% 沖繩 0.09% 山形 0.09% 山崎 0.08% 秋田 0.08% 熊本 0.07% 山口 0.07% 石川 0.07% 岐阜 0.07% 富山 0.06% 山口 0.06% 岡山 0.06% 富山 0.06% 大分 0.06% 宮崎 0.06% 香川 0.06% 滋賀 0.05% 奈良 0.05% 福井 0.04% 佐賀 0.03% 高知 0.03% 鳥根 0.03% 鳥取 0.03% 和歌山 0.02% 徳島 0.02% 鳥取 0.02%	東京 3.49% 千葉 0.97% 埼玉 0.82% 静岡 0.57% 愛知 0.46% 大阪 0.41% 北海道 0.34% 茨城 0.32% 福岡 0.28% 愛知 0.28% 石川 0.14% 山形 0.14% 北海道 0.13% 福島 0.13% 長野 0.12% 静岡 0.12% 大阪 0.12% 栃木 0.11% 秋田 0.07% 青森 0.06% 兵庫 0.06% 京都 0.05% 福岡 0.05% 山梨 0.04% 福井 0.04% 岡山 0.04% 山形 0.04% 山梨 0.03% 福島 0.03% 青森 0.03% 秋田 0.02% 山口 0.02% 山口 0.02% 奈良 0.02% 香川 0.01% 山口 0.01% 沖繩 0.01% 熊本 0.01% 徳島 0.01% 鳥取 0.01%	東京 1.16% 神奈川 0.59% 埼玉 0.55% 千葉 0.39% 神奈川 0.40% 大阪 0.34% 神奈川 0.30% 新潟 0.23% 福井 0.18% 千葉 0.17% 埼玉 0.17% 岐阜 0.14% 兵庫 0.14% 京都 0.15% 静岡 0.14% 岐阜 0.14% 長野 0.14% 三重 0.07% 宮城 0.06% 福岡 0.05% 広島 0.05% 奈良 0.04% 福井 0.04% 岡山 0.04% 山梨 0.03% 福島 0.03% 青森 0.02% 秋田 0.02% 山口 0.02% 山口 0.02% 奈良 0.02% 和歌山 0.02% 鹿児島 0.02% 熊本 0.02% 徳島 0.01% 鳥取 0.01% 高知 0.01% 大分 0.01% 徳島 0.01% 佐賀 0.00%	石川 1.00% 東京 0.75% 愛知 0.62% 神奈川 0.40% 大阪 0.34% 神奈川 0.30% 福井 0.25% 千葉 0.25% 埼玉 0.21% 新潟 0.17% 京都 0.15% 静岡 0.14% 岐阜 0.14% 長野 0.14% 滋賀 0.13% 北海道 0.09% 茨城 0.07% 三重 0.07% 宮城 0.06% 福岡 0.05% 広島 0.05% 岡山 0.05% 群馬 0.05% 奈良 0.04% 福島 0.04% 岡山 0.04% 山梨 0.03% 香川 0.03% 福島 0.02% 山口 0.02% 山口 0.02% 愛媛 0.02% 山梨 0.02% 和歌山 0.02% 鹿児島 0.02% 山形 0.02% 鳥取 0.01% 岩手 0.01% 愛媛 0.01% 和歌山 0.01% 沖繩 0.01% 長崎 0.01% 鳥取 0.01% 高知 0.01% 大分 0.01% 徳島 0.01% 佐賀 0.00%	富山 1.02% 愛知 0.98% 東京 0.92% 大阪 0.67% 神奈川 0.61% 富山 0.52% 京都 0.31% 兵庫 0.30% 神奈川 0.31% 群馬 0.27% 茨城 0.27% 岐阜 0.19% 千葉 0.18% 静岡 0.18% 埼玉 0.15% 新潟 0.11% 兵庫 0.11% 滋賀 0.10% 三重 0.09% 長野 0.09% 茨城 0.09% 福岡 0.07% 北海道 0.12% 三重 0.07% 奈良 0.07% 岡山 0.05% 山口 0.05% 宮城 0.03% 群馬 0.03% 栃木 0.03% 島根 0.03% 長崎 0.03% 秋田 0.02% 岡山 0.02% 山梨 0.03% 愛媛 0.03% 福島 0.03% 鳥取 0.02% 香川 0.02% 福島 0.02% 山形 0.02% 鳥取 0.02% 香川 0.02% 熊本 0.02% 徳島 0.02% 高知 0.01% 佐賀 0.01% 徳島 0.01% 大分 0.01% 高知 0.01% 佐賀 0.01%	東京 2.00% 神奈川 1.03% 静岡 0.60% 愛知 0.53% 埼玉 0.49% 新潟 0.41% 愛知 0.28% 群馬 0.15% 群馬 0.15% 山梨 0.15% 大阪 0.14% 岐阜 0.14% 北海道 0.11% 新潟 0.11% 栃木 0.08% 茨城 0.08% 兵庫 0.08% 京都 0.08% 富山 0.06% 山梨 0.06% 石川 0.05% 三重 0.05% 宮城 0.05% 福岡 0.05% 広島 0.05% 山形 0.04% 福島 0.04% 広島 0.04% 石川 0.04% 岡山 0.04% 鹿児島 0.04% 福井 0.03% 青森 0.03% 奈良 0.02% 奈良 0.02% 鹿児島 0.02% 秋田 0.02% 沖繩 0.02% 香川 0.02% 宮崎 0.02% 奈良 0.02% 熊本 0.02% 長崎 0.02% 山口 0.01% 宮崎 0.02% 大分 0.02% 長崎 0.01% 和歌山 0.01% 香川 0.01% 和歌山 0.01% 高知 0.01% 徳島 0.01% 鳥取 0.01% 佐賀 0.01%	東京 1.19% 神奈川 0.60% 愛知 0.57% 埼玉 0.47% 千葉 0.34% 新潟 0.29% 静岡 0.23% 群馬 0.19% 群馬 0.19% 山梨 0.18% 大阪 0.15% 岐阜 0.14% 北海道 0.11% 新潟 0.11% 栃木 0.10% 茨城 0.10% 兵庫 0.09% 京都 0.08% 富山 0.07% 山形 0.07% 石川 0.07% 三重 0.07% 宮城 0.06% 福岡 0.06% 熊本 0.05% 山形 0.05% 福島 0.05% 岩手 0.04% 石川 0.04% 岡山 0.04% 福井 0.03% 青森 0.03% 奈良 0.02% 奈良 0.02% 鹿児島 0.02% 秋田 0.02% 沖繩 0.02% 香川 0.02% 宮崎 0.02% 奈良 0.02% 熊本 0.02% 長崎 0.02% 山口 0.01% 宮崎 0.01% 大分 0.01% 長崎 0.01% 和歌山 0.01% 香川 0.01% 和歌山 0.01% 高知 0.01% 徳島 0.01% 鳥取 0.01% 佐賀 0.01%	
定着率	90.18%	88.89%	86.54%	88.90%	94.55%	94.10%	91.48%	93.65%	92.71%	94.32%

(続々)

	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山
愛知	2.81%	愛知 1.08%	岐阜 0.76%	愛知 2.11%	大阪 1.23%	大阪 2.17%	兵庫 1.99%	大阪 2.17%	大阪 2.88%	大阪 2.41%
東京	0.48%	東京 1.04%	東京 0.76%	大阪 0.72%	京都 1.23%	滋賀 1.33%	東京 0.93%	東京 0.85%	京都 1.06%	兵庫 0.59%
静岡	0.31%	神奈川 1.01%	静岡 0.59%	東京 0.50%	兵庫 0.56%	兵庫 1.02%	京都 0.72%	神奈川 0.54%	兵庫 0.84%	東京 0.37%
大阪	0.29%	千葉 0.35%	神奈川 0.51%	神奈川 0.39%	愛知 0.56%	東京 0.97%	奈良 0.68%	京都 0.42%	東京 0.75%	愛知 0.31%
神奈川	0.27%	埼玉 0.34%	三重 0.49%	静岡 0.30%	東京 0.53%	愛知 0.62%	神奈川 0.57%	愛知 0.41%	三重 0.53%	京都 0.28%
三重	0.26%	大阪 0.21%	大阪 0.43%	岐阜 0.29%	神奈川 0.40%	神奈川 0.60%	愛知 0.51%	千葉 0.35%	愛知 0.47%	三重 0.27%
長野	0.18%	北海道 0.14%	千葉 0.29%	兵庫 0.25%	千葉 0.20%	奈良 0.37%	千葉 0.40%	岡山 0.27%	神奈川 0.43%	奈良 0.26%
千葉	0.15%	長野 0.13%	埼玉 0.24%	千葉 0.22%	三重 0.20%	千葉 0.33%	滋賀 0.32%	広島 0.27%	千葉 0.33%	神奈川 0.21%
兵庫	0.15%	岐阜 0.13%	埼玉 0.22%	埼玉 0.19%	埼玉 0.19%	埼玉 0.26%	福岡 0.32%	福岡 0.27%	滋賀 0.24%	千葉 0.20%
埼玉	0.14%	兵庫 0.12%	長野 0.20%	京都 0.18%	岐阜 0.19%	広島 0.25%	埼玉 0.29%	埼玉 0.26%	広島 0.23%	滋賀 0.15%
滋賀	0.13%	山梨 0.11%	福岡 0.18%	奈良 0.18%	福岡 0.18%	福岡 0.25%	和歌山 0.29%	滋賀 0.20%	埼玉 0.22%	埼玉 0.10%
京都	0.12%	福岡 0.11%	北海道 0.14%	滋賀 0.15%	静岡 0.17%	岡山 0.20%	広島 0.26%	奈良 0.17%	和歌山 0.21%	福岡 0.10%
富山	0.11%	三重 0.10%	石川 0.13%	栃木 0.12%	福岡 0.16%	静岡 0.20%	三重 0.23%	香川 0.13%	福岡 0.20%	広島 0.10%
石川	0.10%	茨城 0.10%	京都 0.13%	和歌山 0.11%	石川 0.14%	三重 0.19%	岡山 0.20%	三重 0.13%	岡山 0.14%	静岡 0.09%
福岡	0.08%	京都 0.08%	広島 0.10%	福岡 0.10%	奈良 0.13%	福井 0.17%	静岡 0.14%	静岡 0.11%	静岡 0.13%	岡山 0.08%
福井	0.07%	滋賀 0.07%	茨城 0.09%	茨城 0.09%	広島 0.12%	石川 0.16%	香川 0.13%	愛媛 0.10%	北海道 0.11%	北海道 0.08%
北海道	0.07%	栃木 0.07%	富山 0.10%	長野 0.09%	岡山 0.11%	北海道 0.16%	愛媛 0.13%	北海道 0.10%	香川 0.09%	茨城 0.06%
広島	0.05%	群馬 0.06%	鹿児島 0.08%	石川 0.08%	北海道 0.09%	岐阜 0.12%	鹿児島 0.12%	岐阜 0.09%	岐阜 0.08%	岐阜 0.05%
茨城	0.05%	広島 0.06%	福井 0.07%	北海道 0.08%	茨城 0.08%	和歌山 0.12%	北海道 0.11%	和歌山 0.09%	石川 0.08%	徳島 0.05%
新潟	0.04%	石川 0.06%	茨城 0.07%	岡山 0.07%	富山 0.08%	長野 0.11%	石川 0.10%	鳥取 0.09%	長野 0.08%	香川 0.05%
鹿児島	0.04%	新潟 0.06%	宮城 0.06%	富山 0.06%	山口 0.07%	香川 0.11%	山口 0.09%	徳島 0.09%	愛媛 0.07%	愛媛 0.05%
群馬	0.03%	滋賀 0.05%	岡山 0.06%	福井 0.05%	和歌山 0.07%	茨城 0.10%	徳島 0.09%	山口 0.08%	鹿児島 0.06%	石川 0.04%
奈良	0.03%	福島 0.05%	長崎 0.05%	富山 0.05%	鹿児島 0.07%	富山 0.09%	福井 0.09%	茨城 0.07%	山口 0.06%	鹿児島 0.04%
愛媛	0.03%	岩手 0.05%	宮崎 0.05%	山口 0.05%	長野 0.07%	愛媛 0.09%	高知 0.08%	石川 0.07%	茨城 0.06%	福井 0.04%
岡山	0.03%	熊本 0.04%	熊本 0.05%	鹿児島 0.04%	熊本 0.05%	鹿児島 0.09%	熊本 0.08%	島根 0.07%	福井 0.05%	山口 0.04%
栃木	0.03%	岡山 0.04%	奈良 0.05%	宮城 0.04%	愛媛 0.05%	山口 0.08%	岐阜 0.08%	福井 0.07%	徳島 0.05%	長野 0.04%
沖繩	0.03%	青森 0.04%	新潟 0.05%	群馬 0.04%	香川 0.05%	鳥取 0.05%	島根 0.07%	高知 0.06%	栃木 0.05%	高知 0.03%
宮城	0.03%	富山 0.04%	沖繩 0.05%	大分 0.04%	栃木 0.05%	島根 0.07%	長野 0.07%	岐阜 0.06%	島根 0.05%	島根 0.03%
熊本	0.03%	鹿児島 0.03%	山口 0.04%	熊本 0.03%	長崎 0.03%	長崎 0.07%	長崎 0.07%	長野 0.06%	宮城 0.05%	宮崎 0.03%
山口	0.03%	福井 0.03%	栃木 0.04%	福島 0.03%	宮崎 0.05%	熊本 0.07%	鳥取 0.07%	熊本 0.06%	鳥取 0.05%	富山 0.02%
宮崎	0.02%	山口 0.03%	群馬 0.04%	愛媛 0.03%	新潟 0.03%	新潟 0.06%	新潟 0.07%	長崎 0.05%	熊本 0.05%	栃木 0.02%
鳥取	0.02%	宮崎 0.03%	愛媛 0.04%	香川 0.03%	島根 0.04%	徳島 0.04%	茨城 0.06%	宮崎 0.05%	富山 0.05%	大分 0.02%
香川	0.02%	沖繩 0.03%	香川 0.04%	宮崎 0.03%	大分 0.04%	大分 0.06%	長崎 0.06%	宮城 0.06%	宮崎 0.05%	宮崎 0.02%
山梨	0.02%	奈良 0.03%	大分 0.04%	長崎 0.03%	高知 0.04%	高知 0.05%	大分 0.06%	大分 0.05%	高知 0.04%	長崎 0.02%
長崎	0.02%	大分 0.03%	山梨 0.03%	新潟 0.03%	徳島 0.04%	宮城 0.05%	沖繩 0.05%	富山 0.04%	大分 0.04%	鳥取 0.02%
福島	0.02%	愛媛 0.03%	和歌山 0.03%	沖繩 0.02%	高知 0.03%	宮崎 0.05%	宮城 0.05%	栃木 0.04%	長崎 0.03%	熊本 0.02%
大分	0.02%	長崎 0.03%	福島 0.02%	徳島 0.02%	群馬 0.03%	群馬 0.05%	栃木 0.04%	沖繩 0.04%	新潟 0.03%	群馬 0.02%
徳島	0.02%	香川 0.02%	高知 0.02%	高知 0.02%	宮城 0.03%	栃木 0.05%	新潟 0.04%	新潟 0.03%	宮城 0.03%	宮城 0.02%
青森	0.02%	山形 0.02%	島根 0.02%	山梨 0.02%	佐賀 0.03%	沖繩 0.04%	群馬 0.04%	群馬 0.03%	群馬 0.03%	佐賀 0.01%
島根	0.02%	秋田 0.02%	青森 0.02%	岩手 0.02%	沖繩 0.02%	佐賀 0.03%	佐賀 0.03%	佐賀 0.03%	佐賀 0.02%	沖繩 0.01%
和歌山	0.02%	和歌山 0.02%	佐賀 0.02%	鳥取 0.02%	福島 0.01%					
高知	0.01%	島根 0.01%	鳥取 0.02%	島根 0.02%	山梨 0.02%	青森 0.03%	山梨 0.02%	青森 0.02%	山梨 0.02%	山梨 0.01%
佐賀	0.01%	鳥取 0.01%	徳島 0.02%	佐賀 0.02%	山梨 0.02%	山形 0.01%				
岩手	0.01%	高知 0.01%	岩手 0.02%	青森 0.01%	青森 0.01%	岩手 0.02%	岩手 0.01%	岩手 0.01%	岩手 0.01%	青森 0.01%
秋田	0.01%	徳島 0.01%	山形 0.02%	秋田 0.01%	岩手 0.01%	山形 0.01%	山形 0.02%	山形 0.01%	秋田 0.01%	岩手 0.01%
山形	0.01%	佐賀 0.01%	秋田 0.01%	山形 0.01%	秋田 0.00%					
定着率	93.56%	93.84%	93.50%	93.03%	92.42%	88.93%	90.19%	91.82%	89.93%	93.62%

(続々)

	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡
流出先と流出率	0.89%	1.46%	1.23%	0.90%	1.78%	0.96%	1.05%	0.95%	0.74%	0.96%
	0.84%	0.77%	0.82%	0.83%	1.26%	0.82%	0.97%	0.71%	0.69%	0.79%
	0.82%	0.63%	0.75%	0.82%	0.63%	0.55%	0.69%	0.70%	0.68%	0.70%
	0.67%	0.49%	0.59%	0.78%	0.55%	0.54%	0.63%	0.56%	0.55%	0.64%
	0.64%	0.45%	0.36%	0.61%	0.42%	0.47%	0.62%	0.42%	0.35%	0.59%
	0.54%	0.42%	0.35%	0.59%	0.37%	0.37%	0.61%	0.42%	0.34%	0.58%
	0.30%	0.42%	0.30%	0.54%	0.36%	0.28%	0.53%	0.34%	0.30%	0.55%
	0.27%	0.25%	0.29%	0.44%	0.33%	0.26%	0.50%	0.32%	0.27%	0.46%
	0.24%	0.24%	0.26%	0.37%	0.29%	0.26%	0.33%	0.28%	0.26%	0.43%
	0.22%	0.22%	0.25%	0.35%	0.26%	0.23%	0.31%	0.28%	0.25%	0.42%
	0.20%	0.20%	0.24%	0.31%	0.19%	0.16%	0.28%	0.27%	0.17%	0.41%
	0.17%	0.14%	0.24%	0.24%	0.16%	0.15%	0.24%	0.20%	0.17%	0.39%
	0.17%	0.12%	0.21%	0.20%	0.16%	0.14%	0.19%	0.18%	0.14%	0.33%
	0.11%	0.08%	0.19%	0.20%	0.14%	0.13%	0.19%	0.16%	0.12%	0.32%
	0.10%	0.08%	0.16%	0.19%	0.13%	0.09%	0.11%	0.14%	0.10%	0.30%
	0.08%	0.07%	0.10%	0.14%	0.13%	0.09%	0.10%	0.09%	0.09%	0.15%
	0.07%	0.07%	0.10%	0.10%	0.12%	0.07%	0.07%	0.09%	0.08%	0.14%
	0.07%	0.06%	0.10%	0.09%	0.11%	0.07%	0.07%	0.07%	0.06%	0.13%
	0.06%	0.05%	0.09%	0.09%	0.10%	0.07%	0.07%	0.06%	0.06%	0.13%
	0.05%	0.05%	0.07%	0.08%	0.09%	0.06%	0.06%	0.06%	0.05%	0.11%
	0.05%	0.05%	0.07%	0.08%	0.08%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.10%
	0.05%	0.05%	0.06%	0.08%	0.08%	0.05%	0.05%	0.05%	0.04%	0.10%
	0.04%	0.04%	0.06%	0.08%	0.08%	0.04%	0.05%	0.05%	0.04%	0.08%
	0.04%	0.04%	0.06%	0.07%	0.07%	0.04%	0.05%	0.05%	0.04%	0.08%
	0.04%	0.04%	0.06%	0.07%	0.06%	0.04%	0.05%	0.05%	0.04%	0.06%
	0.04%	0.04%	0.06%	0.06%	0.06%	0.04%	0.05%	0.05%	0.04%	0.06%
	0.04%	0.04%	0.05%	0.06%	0.05%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.05%
	0.04%	0.03%	0.05%	0.05%	0.05%	0.03%	0.04%	0.04%	0.04%	0.05%
	0.04%	0.03%	0.04%	0.05%	0.05%	0.03%	0.04%	0.04%	0.04%	0.05%
	0.04%	0.03%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.04%	0.04%
	0.04%	0.03%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.03%	0.04%
	0.04%	0.03%	0.03%	0.04%	0.03%	0.03%	0.04%	0.03%	0.02%	0.04%
	0.03%	0.03%	0.03%	0.04%	0.03%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.04%
	0.03%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.03%
	0.03%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.03%
	0.03%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.03%
	0.02%	0.02%	0.03%	0.02%	0.03%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.03%
	0.02%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.03%
	0.02%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.03%
	0.02%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.03%
	0.02%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.03%
	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%
	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%
	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
定着率	92.70%	93.04%	92.40%	91.10%	91.44%	93.59%	91.56%	92.99%	93.84%	90.39%

(続き)

	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
福岡	3.17%	福岡	2.64%	福岡	2.15%	福岡	2.33%
長崎	0.78%	東京	0.67%	東京	0.66%	東京	0.59%
東京	0.53%	愛知	0.56%	鹿児島	0.58%	東京	0.58%
熊本	0.47%	神奈川	0.55%	神奈川	0.45%	熊本	0.42%
愛知	0.36%	佐賀	0.51%	大分	0.42%	愛知	0.40%
神奈川	0.35%	熊本	0.48%	長崎	0.39%	大阪	0.38%
大阪	0.32%	大阪	0.41%	愛知	0.38%	宮崎	0.37%
鹿児島	0.25%	広島	0.35%	大阪	0.37%	広島	0.29%
大分	0.23%	兵庫	0.28%	宮崎	0.37%	鹿児島	0.27%
広島	0.20%	鹿児島	0.28%	千葉	0.23%	長崎	0.27%
兵庫	0.20%	千葉	0.25%	佐賀	0.23%	兵庫	0.23%
埼玉	0.18%	大分	0.23%	埼玉	0.22%	千葉	0.21%
千葉	0.16%	山口	0.21%	兵庫	0.21%	山口	0.18%
宮崎	0.16%	埼玉	0.19%	広島	0.18%	埼玉	0.17%
山口	0.15%	沖縄	0.17%	静岡	0.15%	佐賀	0.16%
京都	0.09%	宮崎	0.16%	山口	0.13%	静岡	0.15%
静岡	0.09%	京都	0.15%	京都	0.11%	愛媛	0.13%
岡山	0.08%	静岡	0.11%	沖縄	0.11%	岡山	0.11%
滋賀	0.07%	滋賀	0.09%	北海道	0.11%	京都	0.12%
沖縄	0.07%	岡山	0.09%	滋賀	0.08%	滋賀	0.11%
北海道	0.06%	北海道	0.07%	岡山	0.07%	三重	0.09%
茨城	0.06%	茨城	0.06%	茨城	0.06%	北海道	0.09%
三重	0.05%	三重	0.06%	愛媛	0.06%	沖繩	0.09%
栃木	0.04%	香川	0.05%	三重	0.06%	茨城	0.06%
岐阜	0.04%	愛媛	0.05%	山梨	0.05%	長野	0.05%
愛媛	0.04%	岐阜	0.05%	岐阜	0.04%	香川	0.05%
香川	0.03%	島根	0.04%	栃木	0.04%	岐阜	0.05%
奈良	0.03%	徳島	0.04%	長野	0.04%	島根	0.04%
島根	0.03%	長野	0.04%	香川	0.03%	高知	0.04%
福井	0.03%	奈良	0.04%	宮城	0.03%	奈良	0.03%
新潟	0.02%	鳥取	0.03%	群馬	0.03%	宮城	0.03%
青森	0.02%	栃木	0.03%	島根	0.03%	栃木	0.03%
鳥取	0.02%	福井	0.03%	奈良	0.03%	群馬	0.03%
徳島	0.02%	宮城	0.03%	高知	0.02%	鳥取	0.03%
宮城	0.02%	青森	0.02%	石川	0.02%	徳島	0.03%
長野	0.02%	石川	0.02%	福島	0.02%	和歌山	0.02%
石川	0.02%	群馬	0.02%	徳島	0.02%	石川	0.02%
和歌山	0.02%	和歌山	0.02%	鳥取	0.02%	山梨	0.02%
群馬	0.02%	高知	0.02%	富山	0.02%	福島	0.02%
富山	0.02%	富山	0.02%	新潟	0.02%	新潟	0.02%
高知	0.02%	新潟	0.02%	和歌山	0.01%	富山	0.02%
山梨	0.01%	山梨	0.01%	福井	0.01%	岩手	0.01%
福島	0.01%	福島	0.01%	岩手	0.01%	福井	0.01%
岩手	0.01%	山形	0.01%	青森	0.01%	福島	0.02%
山形	0.01%	秋田	0.00%	秋田	0.01%	山形	0.01%
秋田	0.00%	山形	0.00%	山形	0.01%	秋田	0.01%
定着率	91.42%	90.81%	91.69%	91.67%	91.15%	92.16%	93.42%

以上のような都道府県間労働移動の実態を、流入側面から眺めたのが図表-88 である。ここには、各都道府県への流入元が流入率⁴⁴の高い順に示されている。また、定着率⁴⁵が示されていることにくわえ、影付き部分はそこからの流入率が 0%であったことを示している。

ここからはまず、いずれの都道府県においても都市県からの流入が目立つことがわかる。また、都市県からの流入を除くと、いずれの県においても近隣県からの流入が多い一方で、距離の離れた県からの流入は少ないことも理解できる。つまり、距離の近い地方県からの流入率は高い反面、距離の遠い地方県からの流入率は低い傾向にあるといえる⁴⁶。くわえて、どの県においても定着率はかなり高い。

さて以上からは、まず、いずれの県においても主要な流出先および流入元は都市県と近隣地方県である一方で、距離の離れた地方県への流出やそこからの流入は少ない傾向にあることが指摘できる。また、流出・流入のいずれの側面からみようと、定着率はいずれの県においても高いことが指摘できる。

1 つ目の指摘からは、先に議論した「地方から地方」への移動の主たる流れを形成するものとしては、近隣地方県間での移動を挙げられることが理解できよう。

また、いずれの県においても主要な流出先・流入元はともに都市県と近隣地方県であるということは、各県にとっての流出順位の高い(低い)県とはまた、流入順位の高い(低い)県でもあるということを示唆しているものと考えられる。よって、この点を確認すべく、流出率と流入率の相関係数を県ごとに計算した。結果は、図表-89 に示されている。ここからは、すべての県の相関係数が 0.9 以上とかなり高いことがわかった。要するに、ある県にとっての主要な(主要でない)流出先県とは主要な(主要でない)流入元県でもあるということである。

それでは最後に、各県の流入(流出)超過数についても確認しておこう。なお、これにあわせて、各県からの流出率とそこへの流入率も示すこととする。こうすることにより、各県における流入(流出)超過状況がいかなる流出率と流入率の組み合わせによって生じているのかを検討することができる⁴⁷。

図表-90、91 それに 92 をご覧いただきたい。まず、流入超過数が多かった県に注目する

⁴⁴ 『国勢調査』を利用した場合、B 県から A 県への流入率は、「現住地が A 県である者」に占める「前住地が B 県であった者」の割合として導出された。以下、同様である。

⁴⁵ 『国勢調査』を利用し、かつ流入側面から定着率を検討する場合には、「現住地が A 県である者」に占める「前住地も A 県であった者」の割合として定着率は導出された。以下、同様である。

⁴⁶ 距離の遠い地方県からの流入が少ないという傾向は、特に地方県において顕著といえる。というのは、影付き部分に着目すると、そのすべてはある地方県から距離の離れた別の地方県への流入を示す部分であるとみなすことができるためである。

⁴⁷ ただし、流出率と流入率を単純に比較することにより、流入(流出)超過状況を検討することはできない。脚注 41 および 44 に示したように、流出率と流入率を導出する際に利用される分母が異なっているためである。

図表-88 都道府県別流入元(降順)(男性・15歳以上・調査時点で労働力人口である者)

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬
流入元と流入率	東京 0.88%	東京 1.09%	宮城 1.53%	東京 1.33%	東京 0.96%	宮城 1.28%	東京 1.18%	東京 1.65%	東京 1.46%	東京 1.35%
	神奈川 0.57%	宮城 0.94%	東京 1.06%	福島 0.93%	宮城 0.91%	東京 0.91%	宮城 1.08%	千葉 1.46%	埼玉 1.26%	埼玉 1.34%
	千葉 0.40%	北海道 0.75%	神奈川 0.79%	神奈川 0.86%	神奈川 0.55%	神奈川 0.55%	神奈川 0.77%	神奈川 0.92%	神奈川 0.98%	神奈川 0.76%
	埼玉 0.37%	神奈川 0.72%	青森 0.73%	岩手 0.86%	青森 0.45%	福島 0.43%	埼玉 0.60%	埼玉 0.88%	茨城 0.72%	栃木 0.60%
	宮城 0.19%	岩手 0.68%	埼玉 0.46%	埼玉 0.67%	岩手 0.41%	埼玉 0.38%	千葉 0.43%	栃木 0.38%	千葉 0.60%	千葉 0.45%
	愛知 0.19%	埼玉 0.46%	千葉 0.39%	青森 0.63%	埼玉 0.37%	秋田 0.32%	茨城 0.37%	北海道 0.25%	群馬 0.52%	新潟 0.27%
	大阪 0.18%	千葉 0.44%	北海道 0.38%	山形 0.61%	千葉 0.35%	千葉 0.32%	山形 0.24%	福島 0.24%	福島 0.28%	茨城 0.23%
	青森 0.18%	秋田 0.36%	秋田 0.37%	千葉 0.60%	北海道 0.29%	新潟 0.27%	栃木 0.23%	宮城 0.19%	宮城 0.24%	北海道 0.22%
	茨城 0.10%	福島 0.25%	福島 0.30%	北海道 0.51%	山形 0.28%	北海道 0.27%	北海道 0.21%	大阪 0.18%	北海道 0.22%	長野 0.20%
	兵庫 0.10%	茨城 0.19%	山形 0.16%	秋田 0.49%	福島 0.20%	青森 0.23%	岩手 0.20%	愛知 0.17%	大阪 0.18%	大阪 0.15%
	静岡 0.10%	山形 0.14%	茨城 0.14%	新潟 0.21%	新潟 0.14%	岩手 0.19%	青森 0.17%	福岡 0.15%	愛知 0.15%	愛知 0.14%
	福岡 0.09%	愛知 0.11%	静岡 0.12%	愛知 0.20%	茨城 0.12%	茨城 0.13%	新潟 0.16%	群馬 0.14%	静岡 0.14%	宮城 0.14%
	京都 0.08%	新潟 0.11%	栃木 0.12%	大阪 0.20%	愛知 0.09%	長野 0.13%	秋田 0.15%	静岡 0.13%	新潟 0.13%	福島 0.12%
	岩手 0.07%	愛知 0.10%	新潟 0.10%	新潟 0.19%	栃木 0.09%	栃木 0.13%	群馬 0.12%	兵庫 0.12%	長野 0.12%	静岡 0.11%
	新潟 0.06%	福岡 0.10%	大阪 0.08%	静岡 0.16%	静岡 0.07%	愛知 0.09%	大阪 0.09%	新潟 0.10%	青森 0.11%	青森 0.11%
	栃木 0.06%	大阪 0.09%	新潟 0.06%	静岡 0.12%	大阪 0.06%	大阪 0.07%	静岡 0.09%	青森 0.09%	三重 0.10%	兵庫 0.08%
	秋田 0.05%	栃木 0.08%	群馬 0.06%	兵庫 0.11%	群馬 0.06%	静岡 0.07%	愛知 0.09%	京都 0.08%	兵庫 0.10%	山梨 0.07%
	群馬 0.05%	兵庫 0.07%	兵庫 0.05%	福岡 0.10%	長野 0.04%	群馬 0.06%	兵庫 0.05%	岩手 0.07%	福岡 0.10%	福岡 0.06%
	長野 0.05%	群馬 0.06%	長野 0.05%	群馬 0.09%	兵庫 0.03%	兵庫 0.05%	長野 0.05%	岩手 0.08%	岩手 0.08%	岩手 0.06%
	広島 0.04%	京都 0.05%	京都 0.03%	広島 0.06%	京都 0.03%	京都 0.03%	福岡 0.04%	広島 0.06%	山形 0.07%	京都 0.06%
	石川 0.04%	福岡 0.04%	福岡 0.03%	福岡 0.06%	富山 0.02%	山梨 0.03%	京都 0.03%	三重 0.06%	京都 0.06%	秋田 0.05%
	山形 0.04%	広島 0.04%	山梨 0.03%	長野 0.06%	福岡 0.02%	福岡 0.03%	山梨 0.03%	山形 0.05%	秋田 0.05%	山形 0.05%
	石川 0.03%	長野 0.04%	石川 0.02%	石川 0.04%	石川 0.02%	石川 0.03%	三重 0.03%	秋田 0.05%	広島 0.05%	広島 0.04%
	熊本 0.03%	山口 0.03%	三重 0.02%	山梨 0.03%	山梨 0.02%	富山 0.02%	石川 0.02%	岡山 0.04%	山梨 0.05%	石川 0.04%
	富山 0.03%	沖繩 0.03%	広島 0.02%	富山 0.03%	三重 0.02%	滋賀 0.02%	岐阜 0.02%	山梨 0.04%	石川 0.04%	沖繩 0.04%
	奈良 0.03%	岐阜 0.03%	富山 0.01%	三重 0.03%	岐阜 0.02%	広島 0.02%	広島 0.02%	山口 0.04%	奈良 0.03%	岐阜 0.04%
	岐阜 0.03%	長崎 0.02%	岐阜 0.01%	奈良 0.03%	岡山 0.01%	三重 0.01%	愛媛 0.02%	岐阜 0.04%	岐阜 0.03%	三重 0.03%
	三重 0.03%	福井 0.02%	熊本 0.01%	岡山 0.03%	広島 0.01%	岐阜 0.01%	熊本 0.02%	石川 0.04%	熊本 0.03%	岡山 0.03%
	山梨 0.02%	山梨 0.02%	鹿児島 0.01%	岐阜 0.03%	滋賀 0.01%	山口 0.01%	山口 0.01%	熊本 0.03%	滋賀 0.03%	富山 0.03%
	滋賀 0.02%	富山 0.02%	岡山 0.01%	奈良 0.02%	奈良 0.02%	岡山 0.01%	富山 0.01%	滋賀 0.03%	富山 0.03%	鹿児島 0.02%
	鹿児島 0.02%	鹿児島 0.02%	奈良 0.01%	沖繩 0.02%	愛媛 0.01%	奈良 0.01%	香川 0.01%	鹿児島 0.03%	岡山 0.03%	熊本 0.02%
	岡山 0.02%	宮崎 0.02%	大分 0.01%	山口 0.02%	福井 0.01%	福井 0.01%	岡山 0.01%	沖繩 0.03%	鹿児島 0.02%	滋賀 0.02%
	沖繩 0.02%	三重 0.02%	香川 0.01%	香川 0.02%	熊本 0.01%	鹿児島 0.01%	滋賀 0.01%	奈良 0.03%	長崎 0.02%	奈良 0.02%
	宮崎 0.02%	岡山 0.02%	山口 0.01%	鹿児島 0.02%	宮崎 0.01%	和歌山 0.01%	奈良 0.01%	長崎 0.03%	山口 0.02%	宮崎 0.02%
	大分 0.02%	奈良 0.02%	愛媛 0.01%	滋賀 0.02%	香川 0.01%	沖繩 0.01%	沖繩 0.01%	富山 0.03%	佐賀 0.02%	大分 0.02%
	長崎 0.02%	佐賀 0.01%	沖繩 0.01%	大分 0.02%	沖繩 0.01%	愛媛 0.01%	大分 0.01%	宮崎 0.03%	宮崎 0.02%	長崎 0.01%
	山口 0.02%	愛媛 0.01%	宮崎 0.01%	愛媛 0.02%	長崎 0.01%	熊本 0.01%	鹿児島 0.01%	愛媛 0.02%	大分 0.02%	山口 0.01%
	愛媛 0.01%	熊本 0.01%	香川 0.01%	長崎 0.02%	鹿児島 0.01%	宮崎 0.01%	福井 0.01%	福井 0.02%	愛媛 0.02%	福井 0.01%
	香川 0.01%	徳島 0.01%	福井 0.00%	宮崎 0.01%	鹿児島 0.01%	香川 0.01%	宮崎 0.01%	大分 0.02%	愛媛 0.02%	愛媛 0.01%
	和歌山 0.01%	滋賀 0.01%	島根 0.00%	福井 0.01%	高知 0.00%	島根 0.01%	長崎 0.01%	和歌山 0.02%	香川 0.01%	香川 0.01%
	福井 0.01%	大分 0.01%	長崎 0.00%	鳥取 0.01%	山口 0.00%	長崎 0.01%	和歌山 0.01%	香川 0.02%	福井 0.01%	和歌山 0.01%
	佐賀 0.01%	島根 0.01%	和歌山 0.00%	和歌山 0.01%	大分 0.00%	島根 0.01%	佐賀 0.01%	佐賀 0.02%	和歌山 0.01%	鳥取 0.01%
	高知 0.01%	鳥取 0.01%	高知 0.00%	高知 0.01%	和歌山 0.00%	高知 0.00%	佐賀 0.00%	鳥取 0.01%	鳥取 0.01%	島根 0.01%
	鳥取 0.01%	和歌山 0.01%	徳島 0.00%	佐賀 0.01%	鳥取 0.00%	佐賀 0.00%	徳島 0.00%	鳥取 0.01%	高知 0.01%	徳島 0.01%
	徳島 0.01%	高知 0.01%	佐賀 0.00%	徳島 0.01%	鳥取 0.00%	鳥取 0.00%	鳥取 0.00%	高知 0.01%	鳥取 0.01%	高知 0.01%
	島根 0.01%	香川 0.01%	鳥取 0.00%	鳥取 0.01%	徳島 0.00%	高知 0.00%	高知 0.00%	徳島 0.01%	徳島 0.01%	佐賀 0.01%
定着率	95.66%	92.75%	92.73%	90.51%	94.24%	93.84%	93.39%	91.91%	91.80%	92.92%

(続き)

	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野										
流入元と 流入率	東京	4.26%	東京	3.62%	神奈川	2.53%	東京	1.20%	石川	1.06%	富山	0.96%	大阪	0.93%	東京	2.38%	東京	1.68%		
	神奈川	0.99%	神奈川	1.41%	埼玉	1.88%	千葉	0.94%	神奈川	0.63%	東京	0.76%	東京	0.84%	石川	0.73%	神奈川	1.30%	神奈川	0.90%
	千葉	0.94%	埼玉	1.14%	千葉	1.58%	埼玉	0.83%	埼玉	0.61%	愛知	0.62%	愛知	0.81%	愛知	0.63%	埼玉	0.65%	埼玉	0.70%
	大阪	0.35%	茨城	0.62%	大阪	0.67%	大阪	0.56%	千葉	0.40%	大阪	0.56%	大阪	0.80%	大阪	0.53%	千葉	0.50%	愛知	0.63%
	群馬	0.33%	大阪	0.57%	愛知	0.45%	静岡	0.43%	長野	0.27%	神奈川	0.47%	福井	0.53%	京都	0.52%	静岡	0.49%	千葉	0.49%
	茨城	0.32%	北海道	0.40%	北海道	0.45%	愛知	0.42%	群馬	0.21%	新潟	0.38%	神奈川	0.50%	兵庫	0.42%	長野	0.44%	新潟	0.32%
	北海道	0.31%	愛知	0.34%	茨城	0.39%	北海道	0.40%	宮城	0.18%	福井	0.30%	京都	0.35%	富山	0.34%	愛知	0.22%	大阪	0.28%
	栃木	0.27%	兵庫	0.30%	兵庫	0.36%	福岡	0.33%	北海道	0.18%	埼玉	0.29%	埼玉	0.32%	滋賀	0.28%	大阪	0.20%	静岡	0.22%
	愛知	0.24%	福岡	0.29%	福岡	0.36%	兵庫	0.32%	福島	0.16%	千葉	0.29%	兵庫	0.31%	神奈川	0.27%	北海道	0.19%	群馬	0.22%
	宮城	0.22%	宮城	0.24%	静岡	0.32%	茨城	0.28%	愛知	0.14%	北海道	0.24%	新潟	0.29%	岐阜	0.19%	茨城	0.16%	北海道	0.22%
	福岡	0.19%	静岡	0.22%	宮城	0.28%	宮城	0.24%	大阪	0.14%	京都	0.22%	千葉	0.29%	千葉	0.18%	群馬	0.12%	山梨	0.21%
	兵庫	0.19%	栃木	0.16%	新潟	0.23%	広島	0.19%	石川	0.14%	岐阜	0.21%	静岡	0.19%	静岡	0.16%	栃木	0.12%	岐阜	0.16%
	新潟	0.18%	新潟	0.15%	長野	0.20%	京都	0.17%	富山	0.14%	兵庫	0.19%	岐阜	0.19%	埼玉	0.16%	新潟	0.11%	茨城	0.14%
	静岡	0.18%	広島	0.14%	京都	0.22%	栃木	0.16%	山形	0.13%	長野	0.13%	北海道	0.18%	北海道	0.15%	宮城	0.09%	兵庫	0.14%
	福島	0.15%	福島	0.14%	栃木	0.20%	新潟	0.16%	茨城	0.13%	静岡	0.13%	滋賀	0.15%	茨城	0.12%	兵庫	0.09%	京都	0.12%
	長野	0.14%	京都	0.14%	群馬	0.19%	長野	0.15%	栃木	0.10%	福岡	0.10%	長野	0.13%	新潟	0.11%	熊本	0.09%	栃木	0.10%
	青森	0.10%	長野	0.12%	福島	0.19%	福島	0.15%	静岡	0.09%	滋賀	0.09%	三重	0.13%	三重	0.10%	福島	0.08%	石川	0.10%
	京都	0.09%	群馬	0.12%	広島	0.19%	群馬	0.13%	秋田	0.08%	沖縄	0.08%	福岡	0.13%	福岡	0.10%	福岡	0.08%	宮城	0.09%
	広島	0.09%	青森	0.12%	山梨	0.14%	青森	0.13%	兵庫	0.08%	三重	0.08%	奈良	0.10%	奈良	0.09%	福岡	0.06%	福岡	0.09%
	岩手	0.08%	岩手	0.08%	青森	0.14%	山梨	0.10%	福岡	0.07%	茨城	0.07%	宮城	0.09%	長野	0.07%	沖縄	0.05%	富山	0.07%
	秋田	0.07%	奈良	0.07%	岩手	0.11%	岩手	0.10%	京都	0.07%	茨城	0.07%	茨城	0.08%	広島	0.07%	青森	0.05%	三重	0.07%
	山形	0.06%	岡山	0.07%	鹿児島	0.10%	鹿児島	0.09%	青森	0.06%	青森	0.07%	広島	0.08%	山口	0.06%	岐阜	0.05%	沖縄	0.06%
	山梨	0.06%	鹿児島	0.07%	岡山	0.09%	長崎	0.08%	山梨	0.04%	栃木	0.06%	栃木	0.07%	岡山	0.06%	広島	0.05%	福島	0.06%
	熊本	0.05%	山口	0.07%	秋田	0.09%	熊本	0.08%	岩手	0.04%	広島	0.06%	群馬	0.06%	宮城	0.05%	富山	0.04%	青森	0.06%
	沖縄	0.05%	秋田	0.07%	沖縄	0.09%	沖縄	0.08%	福井	0.04%	奈良	0.06%	岡山	0.06%	和歌山	0.05%	岩手	0.04%	広島	0.05%
	石川	0.05%	山形	0.06%	熊本	0.09%	石川	0.08%	岐阜	0.03%	群馬	0.05%	沖縄	0.06%	長崎	0.04%	山形	0.04%	奈良	0.05%
	三重	0.05%	三重	0.06%	山形	0.09%	三重	0.08%	広島	0.03%	福島	0.04%	青森	0.05%	沖縄	0.04%	石川	0.04%	山形	0.04%
	奈良	0.04%	沖縄	0.06%	石川	0.09%	山形	0.07%	滋賀	0.02%	山梨	0.02%	和歌山	0.04%	宮崎	0.04%	三重	0.04%	滋賀	0.04%
	鹿児島	0.04%	熊本	0.06%	奈良	0.08%	岡山	0.07%	三重	0.02%	岡山	0.04%	岩手	0.04%	福岡	0.03%	秋田	0.03%	岩手	0.03%
	岐阜	0.04%	山梨	0.06%	岐阜	0.08%	秋田	0.07%	岡山	0.02%	秋田	0.04%	福島	0.04%	鹿児島	0.03%	岡山	0.03%	福井	0.03%
	岡山	0.04%	石川	0.06%	長崎	0.07%	山口	0.07%	奈良	0.02%	熊本	0.03%	山口	0.03%	青森	0.03%	鹿児島	0.03%	秋田	0.03%
	山口	0.04%	長崎	0.06%	山口	0.07%	奈良	0.07%	沖縄	0.01%	山形	0.03%	秋田	0.03%	栃木	0.03%	大分	0.03%	岡山	0.03%
	長崎	0.04%	岐阜	0.05%	三重	0.07%	岐阜	0.06%	鹿児島	0.01%	岩手	0.03%	熊本	0.03%	群馬	0.03%	熊本	0.03%	熊本	0.03%
	宮崎	0.03%	愛媛	0.05%	富山	0.07%	滋賀	0.06%	熊本	0.01%	山口	0.03%	香川	0.03%	香川	0.03%	奈良	0.03%	鹿児島	0.03%
	滋賀	0.03%	富山	0.04%	宮崎	0.07%	宮崎	0.05%	山口	0.01%	鹿児島	0.03%	山梨	0.03%	鳥取	0.03%	山口	0.02%	宮崎	0.03%
	富山	0.03%	宮崎	0.04%	愛媛	0.06%	大分	0.05%	愛媛	0.01%	香川	0.02%	宮崎	0.03%	熊本	0.03%	福井	0.02%	長崎	0.02%
	愛媛	0.03%	滋賀	0.04%	滋賀	0.06%	富山	0.05%	香川	0.01%	和歌山	0.02%	愛媛	0.03%	佐賀	0.03%	長崎	0.02%	大分	0.02%
	香川	0.03%	香川	0.04%	香川	0.06%	愛媛	0.05%	長崎	0.01%	長崎	0.02%	山形	0.03%	島根	0.03%	宮崎	0.02%	愛媛	0.02%
	大分	0.03%	大分	0.04%	大分	0.05%	香川	0.04%	和歌山	0.01%	宮崎	0.02%	鹿児島	0.03%	山梨	0.02%	愛媛	0.02%	香川	0.02%
	佐賀	0.02%	和歌山	0.03%	佐賀	0.03%	佐賀	0.03%	宮崎	0.01%	愛媛	0.02%	長崎	0.03%	秋田	0.02%	島根	0.02%	山口	0.02%
	福井	0.02%	福井	0.02%	福井	0.03%	福井	0.03%	佐賀	0.01%	高知	0.02%	高知	0.02%	鳥取	0.02%	徳島	0.01%	和歌山	0.02%
	和歌山	0.01%	佐賀	0.02%	高知	0.03%	和歌山	0.02%	大分	0.01%	大分	0.02%	大分	0.02%	香川	0.02%	高知	0.01%	高知	0.01%
	鳥取	0.01%	徳島	0.02%	和歌山	0.03%	徳島	0.02%	島根	0.01%	島根	0.01%	島根	0.02%	大分	0.02%	佐賀	0.01%	島根	0.01%
	徳島	0.01%	高知	0.02%	徳島	0.03%	高知	0.02%	鳥取	0.01%	徳島	0.01%	徳島	0.01%	山形	0.02%	和歌山	0.01%	鳥取	0.01%
高知	0.01%	鳥取	0.02%	鳥取	0.03%	鳥取	0.02%	徳島	0.01%	佐賀	0.01%	徳島	0.01%	徳島	0.01%	鳥取	0.01%	徳島	0.01%	
鳥根	0.01%	鳥根	0.02%	鳥根	0.03%	鳥根	0.02%	高知	0.00%	鳥取	0.01%	高知	0.01%	高知	0.01%	香川	0.01%	佐賀	0.01%	
定着率	89.47%	88.44%	87.34%	88.60%	94.39%	92.87%	91.72%	93.05%	91.87%	92.29%										

(続き)

	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山										
流入元と 流入率	愛知	2.63%	神奈川	1.30%	岐阜	0.80%	愛知	1.99%	京都	2.56%	大阪	1.32%	大阪	3.34%	兵庫	4.42%	大阪	2.56%		
	東京	0.43%	東京	1.23%	東京	0.80%	大阪	1.13%	大阪	2.15%	兵庫	0.87%	東京	0.68%	東京	0.70%	兵庫	0.48%		
	大阪	0.32%	愛知	1.10%	大阪	0.61%	東京	0.49%	兵庫	0.80%	滋賀	0.63%	京都	0.65%	京都	0.50%	兵庫	0.32%		
	神奈川	0.27%	埼玉	0.43%	静岡	0.56%	神奈川	0.42%	愛知	0.55%	奈良	0.58%	神奈川	0.46%	神奈川	0.48%	東京	0.31%		
	三重	0.25%	千葉	0.42%	神奈川	0.56%	奈良	0.40%	東京	0.42%	東京	0.54%	神奈川	0.42%	千葉	0.32%	愛知	0.27%	奈良	0.29%
	静岡	0.24%	大阪	0.31%	三重	0.51%	兵庫	0.37%	神奈川	0.33%	愛知	0.36%	愛知	0.36%	愛知	0.31%	神奈川	0.25%	三重	0.20%
	埼玉	0.16%	北海道	0.24%	千葉	0.33%	岐阜	0.30%	福岡	0.28%	神奈川	0.35%	千葉	0.32%	広島	0.29%	三重	0.23%	愛知	0.20%
	京都	0.15%	岐阜	0.17%	兵庫	0.30%	京都	0.26%	奈良	0.24%	福岡	0.24%	福岡	0.31%	福岡	0.28%	千葉	0.22%	神奈川	0.19%
	兵庫	0.15%	福岡	0.15%	埼玉	0.29%	静岡	0.22%	三重	0.20%	千葉	0.21%	和歌山	0.28%	岡山	0.26%	和歌山	0.19%	千葉	0.18%
	千葉	0.15%	兵庫	0.15%	福岡	0.26%	埼玉	0.22%	岐阜	0.20%	広島	0.21%	埼玉	0.26%	埼玉	0.24%	福岡	0.18%	福岡	0.12%
	長野	0.15%	三重	0.14%	北海道	0.23%	千葉	0.20%	千葉	0.20%	埼玉	0.17%	広島	0.25%	奈良	0.22%	広島	0.18%	滋賀	0.09%
	滋賀	0.11%	山梨	0.14%	京都	0.22%	和歌山	0.15%	広島	0.18%	岡山	0.15%	滋賀	0.18%	滋賀	0.14%	埼玉	0.17%	埼玉	0.09%
	石川	0.11%	茨城	0.13%	長野	0.17%	福岡	0.14%	埼玉	0.18%	三重	0.13%	岡山	0.18%	香川	0.12%	滋賀	0.13%	静岡	0.07%
	北海道	0.11%	京都	0.13%	石川	0.15%	沖繩	0.14%	沖繩	0.17%	福岡	0.13%	三重	0.13%	和歌山	0.11%	岡山	0.10%	広島	0.07%
	福岡	0.11%	長野	0.13%	広島	0.14%	北海道	0.12%	福井	0.17%	北海道	0.13%	愛媛	0.11%	愛媛	0.11%	北海道	0.08%	岡山	0.06%
	富山	0.09%	宮城	0.11%	鹿児島	0.11%	滋賀	0.09%	静岡	0.15%	石川	0.13%	香川	0.11%	北海道	0.10%	静岡	0.08%	北海道	0.05%
	沖縄	0.08%	栃木	0.09%	長崎	0.10%	長野	0.08%	北海道	0.15%	静岡	0.12%	北海道	0.10%	山口	0.10%	愛媛	0.06%	徳島	0.05%
	福井	0.07%	石川	0.08%	沖繩	0.10%	広島	0.08%	石川	0.14%	和歌山	0.11%	鹿児島	0.09%	静岡	0.09%	石川	0.06%	茨城	0.05%
	広島	0.06%	新潟	0.08%	滋賀	0.10%	石川	0.08%	岡山	0.14%	岐阜	0.10%	静岡	0.09%	三重	0.08%	茨城	0.06%	香川	0.04%
	茨城	0.05%	沖繩	0.08%	富山	0.09%	栃木	0.07%	鹿児島	0.14%	山口	0.08%	山口	0.09%	徳島	0.08%	岐阜	0.05%	福井	0.04%
	奈良	0.05%	群馬	0.07%	奈良	0.09%	岡山	0.07%	徳島	0.11%	長崎	0.08%	石川	0.09%	鳥取	0.07%	香川	0.05%	栃木	0.04%
	岡山	0.04%	広島	0.07%	宮崎	0.09%	大分	0.06%	茨城	0.10%	愛媛	0.08%	熊本	0.07%	鹿児島	0.07%	山口	0.05%	愛媛	0.03%
	宮崎	0.04%	青森	0.07%	熊本	0.09%	熊本	0.05%	熊本	0.10%	熊本	0.07%	岐阜	0.07%	長崎	0.07%	福井	0.04%	岐阜	0.03%
	宮城	0.04%	熊本	0.07%	福井	0.08%	沖繩	0.05%	長崎	0.09%	長野	0.07%	徳島	0.07%	茨城	0.07%	宮城	0.04%	石川	0.03%
	新潟	0.04%	福島	0.06%	宮城	0.08%	山口	0.05%	山口	0.09%	香川	0.07%	福井	0.07%	石川	0.07%	鹿児島	0.04%	高知	0.03%
	山口	0.04%	滋賀	0.06%	茨城	0.08%	鹿児島	0.05%	宮崎	0.09%	茨城	0.07%	長崎	0.07%	熊本	0.07%	宮崎	0.04%	宮崎	0.03%
	栃木	0.04%	鹿児島	0.05%	岡山	0.07%	福井	0.04%	大分	0.08%	富山	0.06%	茨城	0.06%	岐阜	0.06%	長崎	0.04%	長崎	0.03%
	鹿児島	0.04%	岡山	0.05%	山口	0.06%	長崎	0.04%	長野	0.07%	鹿児島	0.06%	高知	0.06%	島根	0.06%	長野	0.04%	鹿児島	0.03%
	山梨	0.04%	宮崎	0.05%	大分	0.06%	宮城	0.04%	愛媛	0.07%	鳥取	0.06%	宮城	0.06%	宮城	0.05%	徳島	0.03%	山口	0.03%
	愛媛	0.03%	山口	0.04%	新潟	0.05%	富山	0.04%	富山	0.07%	島根	0.06%	鳥取	0.06%	福井	0.05%	熊本	0.03%	宮城	0.03%
	群馬	0.03%	奈良	0.04%	愛媛	0.05%	愛媛	0.04%	香川	0.05%	高知	0.05%	高知	0.05%	大分	0.05%	鳥取	0.03%	大分	0.03%
	青森	0.03%	岩手	0.04%	青森	0.04%	新潟	0.04%	高知	0.05%	宮城	0.05%	島根	0.05%	高知	0.05%	新潟	0.03%	熊本	0.02%
	熊本	0.03%	大分	0.04%	和歌山	0.04%	宮崎	0.03%	宮城	0.05%	宮崎	0.05%	大分	0.05%	宮崎	0.05%	島根	0.03%	長野	0.02%
	長崎	0.03%	富山	0.04%	栃木	0.04%	岩手	0.03%	栃木	0.05%	徳島	0.05%	沖繩	0.05%	宮崎	0.04%	大分	0.03%	新潟	0.02%
	和歌山	0.03%	長崎	0.04%	群馬	0.04%	群馬	0.03%	鳥取	0.04%	新潟	0.05%	富山	0.04%	長野	0.04%	栃木	0.03%	島根	0.02%
	大分	0.02%	福井	0.04%	佐賀	0.04%	香川	0.03%	佐賀	0.04%	大分	0.04%	長野	0.04%	栃木	0.03%	高知	0.03%	鳥取	0.02%
	福島	0.02%	愛媛	0.03%	香川	0.04%	福島	0.03%	新潟	0.04%	沖繩	0.04%	新潟	0.03%	富山	0.03%	沖繩	0.02%	富山	0.02%
	香川	0.02%	山形	0.03%	山梨	0.03%	青森	0.02%	島根	0.04%	群馬	0.03%	佐賀	0.03%	佐賀	0.03%	富山	0.02%	佐賀	0.01%
	高知	0.02%	香川	0.03%	福島	0.03%	山梨	0.02%	徳島	0.04%	栃木	0.03%	栃木	0.03%	新潟	0.03%	佐賀	0.02%	沖繩	0.01%
	佐賀	0.02%	秋田	0.02%	高知	0.03%	高知	0.02%	群馬	0.03%	群馬	0.03%	群馬	0.02%	群馬	0.03%	群馬	0.02%	山梨	0.01%
	鳥取	0.01%	和歌山	0.02%	徳島	0.03%	佐賀	0.02%	福島	0.03%	福島	0.03%	福島	0.02%	福島	0.03%	青森	0.02%	福島	0.01%
	秋田	0.01%	佐賀	0.02%	鳥根	0.02%	徳島	0.02%	山梨	0.02%	山梨	0.02%	山梨	0.01%	山梨	0.01%	山梨	0.01%	群馬	0.01%
	岩手	0.01%	高知	0.02%	鳥取	0.02%	鳥取	0.02%	山梨	0.02%	山梨	0.02%	山梨	0.01%	岩手	0.01%	岩手	0.01%	福島	0.01%
	島根	0.01%	徳島	0.02%	岩手	0.02%	鳥根	0.02%	青森	0.02%	山形	0.01%	岩手	0.01%	岩手	0.01%	岩手	0.01%	山形	0.01%
	山形	0.01%	鳥取	0.02%	秋田	0.02%	山形	0.01%	岩手	0.01%	山形	0.01%	山形	0.01%	山形	0.01%	山形	0.01%	山形	0.01%
徳島	0.01%	鳥根	0.01%	山形	0.02%	秋田	0.01%	秋田	0.01%	秋田	0.01%	秋田	0.01%	秋田	0.01%	秋田	0.01%	秋田	0.00%	
定着率	93.61%	92.37%	92.28%	92.16%	89.23%	91.02%	92.46%	91.06%	90.80%	94.01%										

(続き)

	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡
流入元と流入率	大阪 1.05%	広島 1.70%	広島 1.24%	山口 0.91%	広島 1.75%	大阪 1.06%	愛媛 1.32%	大阪 0.81%	東京 0.98%	東京 0.87%
	広島 0.95%	大阪 0.88%	大阪 0.96%	大阪 0.84%	福岡 1.30%	香川 0.80%	大阪 1.21%	香川 0.75%	愛媛 0.80%	長崎 0.79%
	島根 0.94%	鳥取 0.72%	兵庫 0.76%	岡山 0.82%	大阪 0.59%	兵庫 0.61%	徳島 0.73%	広島 0.70%	香川 0.66%	熊本 0.79%
	兵庫 0.79%	東京 0.54%	東京 0.50%	東京 0.76%	東京 0.56%	愛媛 0.49%	東京 0.71%	東京 0.54%	東京 0.58%	大阪 0.63%
	岡山 0.78%	山口 0.50%	福岡 0.34%	福岡 0.70%	神奈川 0.41%	東京 0.40%	兵庫 0.70%	兵庫 0.40%	兵庫 0.44%	大分 0.57%
	東京 0.54%	岡山 0.49%	香川 0.32%	香川 0.52%	岡山 0.33%	高知 0.34%	岡山 0.67%	高知 0.36%	徳島 0.38%	佐賀 0.57%
	京都 0.34%	兵庫 0.49%	神奈川 0.29%	兵庫 0.50%	兵庫 0.31%	広島 0.27%	広島 0.55%	福岡 0.34%	神奈川 0.29%	神奈川 0.56%
	神奈川 0.30%	福岡 0.37%	京都 0.28%	島根 0.38%	千葉 0.28%	神奈川 0.25%	高知 0.54%	岡山 0.33%	岡山 0.25%	鹿児島 0.47%
	福岡 0.29%	神奈川 0.27%	山口 0.27%	愛媛 0.34%	愛知 0.23%	岡山 0.21%	福岡 0.37%	広島 0.30%	広島 0.25%	山口 0.40%
	山口 0.26%	京都 0.26%	愛媛 0.25%	千葉 0.30%	島根 0.21%	京都 0.20%	神奈川 0.36%	神奈川 0.29%	愛知 0.24%	千葉 0.39%
	愛知 0.24%	愛知 0.24%	愛知 0.24%	長崎 0.27%	長崎 0.20%	愛知 0.19%	愛知 0.28%	千葉 0.21%	福岡 0.21%	広島 0.37%
	埼玉 0.18%	埼玉 0.16%	千葉 0.21%	埼玉 0.24%	埼玉 0.18%	福岡 0.18%	京都 0.28%	愛知 0.20%	京都 0.19%	宮崎 0.34%
	千葉 0.16%	千葉 0.16%	鳥取 0.20%	京都 0.23%	愛媛 0.18%	千葉 0.15%	京都 0.26%	京都 0.18%	千葉 0.16%	埼玉 0.32%
	奈良 0.11%	島根 0.09%	香川 0.17%	香川 0.19%	熊本 0.15%	埼玉 0.13%	埼玉 0.22%	山口 0.17%	埼玉 0.16%	兵庫 0.31%
	北海道 0.10%	愛媛 0.09%	埼玉 0.17%	鳥取 0.18%	京都 0.15%	奈良 0.10%	山口 0.12%	埼玉 0.16%	静岡 0.07%	愛知 0.29%
	静岡 0.09%	長崎 0.08%	奈良 0.11%	長崎 0.17%	大分 0.14%	山口 0.09%	奈良 0.12%	大分 0.11%	奈良 0.07%	京都 0.14%
	滋賀 0.09%	静岡 0.08%	高知 0.10%	奈良 0.12%	鹿児島 0.13%	長崎 0.08%	静岡 0.10%	静岡 0.07%	山口 0.07%	沖縄 0.14%
	岐阜 0.08%	滋賀 0.07%	徳島 0.09%	大分 0.12%	宮崎 0.10%	和歌山 0.07%	北海道 0.09%	熊本 0.07%	北海道 0.07%	岡山 0.12%
	長崎 0.08%	香川 0.07%	静岡 0.08%	熊本 0.11%	鳥取 0.09%	静岡 0.07%	長崎 0.07%	奈良 0.06%	北海道 0.07%	北海道 0.12%
	愛媛 0.08%	北海道 0.07%	滋賀 0.07%	北海道 0.09%	静岡 0.09%	滋賀 0.06%	滋賀 0.06%	北海道 0.06%	大分 0.06%	静岡 0.09%
	香川 0.08%	熊本 0.07%	北海道 0.07%	北海道 0.09%	佐賀 0.08%	北海道 0.06%	茨城 0.06%	熊本 0.05%	熊本 0.06%	愛媛 0.08%
	沖縄 0.07%	大分 0.06%	大分 0.07%	静岡 0.08%	香川 0.07%	岐阜 0.05%	島根 0.06%	滋賀 0.05%	三重 0.05%	茨城 0.07%
	茨城 0.06%	茨城 0.06%	長崎 0.06%	徳島 0.08%	北海道 0.07%	三重 0.05%	熊本 0.06%	長崎 0.05%	宮崎 0.05%	香川 0.07%
	栃木 0.06%	宮崎 0.06%	熊本 0.06%	宮崎 0.08%	滋賀 0.07%	熊本 0.05%	三重 0.06%	鹿児島 0.05%	和歌山 0.05%	奈良 0.06%
	徳島 0.06%	鹿児島 0.05%	茨城 0.06%	高知 0.07%	茨城 0.07%	鹿児島 0.04%	大分 0.05%	茨城 0.05%	茨城 0.04%	宮城 0.06%
	宮崎 0.06%	岐阜 0.05%	三重 0.06%	茨城 0.06%	奈良 0.06%	大分 0.04%	鹿児島 0.05%	宮崎 0.04%	岐阜 0.04%	滋賀 0.05%
	熊本 0.06%	高知 0.04%	鹿児島 0.05%	佐賀 0.06%	三重 0.06%	宮崎 0.04%	鳥取 0.05%	三重 0.04%	鹿児島 0.04%	三重 0.04%
	大分 0.05%	三重 0.04%	宮崎 0.05%	沖繩 0.05%	沖繩 0.05%	茨城 0.03%	石川 0.05%	島根 0.04%	島根 0.04%	島根 0.04%
	鹿児島 0.05%	徳島 0.04%	和歌山 0.04%	宮城 0.05%	徳島 0.05%	沖繩 0.03%	和歌山 0.05%	和歌山 0.03%	長崎 0.03%	岐阜 0.03%
	三重 0.05%	石川 0.04%	宮城 0.04%	三重 0.05%	高知 0.04%	鳥取 0.03%	宮城 0.04%	石川 0.03%	鳥取 0.03%	栃木 0.03%
	高知 0.04%	栃木 0.04%	岐阜 0.04%	岐阜 0.04%	岐阜 0.03%	群馬 0.03%	岐阜 0.04%	鳥取 0.03%	石川 0.03%	石川 0.03%
	石川 0.04%	和歌山 0.03%	佐賀 0.03%	石川 0.04%	栃木 0.03%	栃木 0.03%	宮崎 0.04%	長野 0.02%	栃木 0.03%	高知 0.03%
	和歌山 0.04%	沖繩 0.03%	長野 0.03%	沖繩 0.04%	宮城 0.03%	島根 0.03%	新潟 0.04%	佐賀 0.02%	長野 0.03%	長野 0.03%
	宮城 0.03%	新潟 0.03%	石川 0.03%	和歌山 0.03%	石川 0.03%	宮城 0.02%	長野 0.02%	宮城 0.02%	沖繩 0.03%	鳥取 0.03%
	福井 0.03%	佐賀 0.03%	沖繩 0.03%	栃木 0.03%	和歌山 0.03%	長野 0.02%	栃木 0.03%	沖繩 0.02%	宮城 0.02%	徳島 0.03%
	佐賀 0.03%	福井 0.03%	新潟 0.03%	長野 0.03%	青森 0.02%	石川 0.02%	沖繩 0.03%	栃木 0.02%	新潟 0.02%	新潟 0.03%
	群馬 0.03%	長野 0.03%	福井 0.03%	新潟 0.03%	新潟 0.02%	佐賀 0.02%	群馬 0.03%	群馬 0.02%	群馬 0.02%	群馬 0.02%
	青森 0.03%	宮城 0.02%	栃木 0.03%	青森 0.03%	群馬 0.02%	青森 0.02%	佐賀 0.03%	新潟 0.02%	佐賀 0.02%	和歌山 0.02%
	長野 0.03%	山梨 0.02%	富山 0.02%	群馬 0.02%	長野 0.02%	福井 0.02%	福島 0.03%	福島 0.01%	福島 0.02%	青森 0.02%
	新潟 0.02%	福島 0.02%	群馬 0.02%	福井 0.02%	富山 0.02%	富山 0.02%	富山 0.02%	富山 0.01%	富山 0.01%	福島 0.02%
	富山 0.02%	群馬 0.02%	富山 0.02%	富山 0.02%	富山 0.02%	富山 0.01%	富山 0.02%	富山 0.01%	富山 0.01%	富山 0.01%
	山梨 0.02%	富山 0.01%	青森 0.01%	福島 0.02%	富山 0.01%	新潟 0.01%	山梨 0.01%	山梨 0.01%	富山 0.01%	山梨 0.01%
	福島 0.01%	山梨 0.01%	青森 0.01%	青森 0.01%	青森 0.01%	山梨 0.01%				
	秋田 0.01%	秋田 0.01%	岩手 0.01%							
	山形 0.01%	山形 0.01%	秋田 0.01%	山形 0.01%	山形 0.01%	秋田 0.01%				
	岩手 0.01%	山形 0.01%	山形 0.01%	秋田 0.01%	秋田 0.01%	山形 0.01%				
定着率	91.57%	91.79%	92.42%	91.16%	91.67%	93.54%	90.34%	93.21%	93.31%	90.90%

(続き)

	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄							
流入元と 流入率	福岡	3.09%	福岡	2.37%	福岡	2.19%	福岡	1.37%	福岡	1.32%	東京	1.12%		
	長崎	0.86%	東京	0.59%	東京	0.60%	熊本	0.63%	鹿児島	1.09%	東京	0.81%	神奈川	0.66%
	熊本	0.47%	熊本	0.48%	鹿児島	0.56%	東京	0.62%	東京	0.71%	宮崎	0.79%	福岡	0.60%
	東京	0.40%	佐賀	0.48%	大阪	0.41%	大阪	0.46%	熊本	0.59%	大阪	0.70%	大阪	0.41%
	大阪	0.33%	神奈川	0.47%	宮崎	0.41%	神奈川	0.44%	大阪	0.55%	熊本	0.61%	千葉	0.35%
	神奈川	0.28%	大阪	0.41%	長崎	0.40%	宮崎	0.38%	神奈川	0.45%	神奈川	0.55%	埼玉	0.32%
	鹿児島	0.26%	鹿児島	0.30%	大分	0.39%	長崎	0.28%	大分	0.39%	愛知	0.38%	愛知	0.29%
	大分	0.22%	広島	0.29%	神奈川	0.38%	鹿児島	0.27%	愛知	0.35%	兵庫	0.31%	鹿児島	0.27%
	愛知	0.19%	愛知	0.29%	佐賀	0.23%	愛知	0.25%	兵庫	0.24%	千葉	0.26%	長崎	0.20%
	兵庫	0.17%	大分	0.22%	愛知	0.22%	広島	0.23%	埼玉	0.22%	長崎	0.24%	兵庫	0.17%
	宮崎	0.16%	兵庫	0.20%	千葉	0.19%	兵庫	0.22%	長崎	0.21%	埼玉	0.23%	熊本	0.15%
	広島	0.15%	千葉	0.19%	兵庫	0.18%	千葉	0.22%	千葉	0.20%	沖縄	0.20%	宮崎	0.13%
	千葉	0.14%	宮崎	0.18%	埼玉	0.18%	埼玉	0.18%	広島	0.15%	大分	0.19%	北海道	0.13%
	埼玉	0.13%	山口	0.17%	北海道	0.16%	佐賀	0.17%	沖縄	0.14%	広島	0.14%	静岡	0.10%
	山口	0.12%	埼玉	0.15%	広島	0.14%	山口	0.17%	佐賀	0.13%	京都	0.14%	広島	0.10%
	京都	0.09%	沖繩	0.15%	山口	0.12%	京都	0.13%	京都	0.12%	佐賀	0.13%	佐賀	0.09%
	北海道	0.07%	京都	0.13%	京都	0.11%	愛媛	0.12%	静岡	0.11%	山口	0.09%	大分	0.08%
	沖繩	0.07%	北海道	0.09%	沖繩	0.10%	北海道	0.12%	北海道	0.11%	静岡	0.08%	山口	0.07%
	岡山	0.06%	岡山	0.08%	静岡	0.10%	静岡	0.10%	山口	0.11%	北海道	0.07%	茨城	0.06%
	茨城	0.05%	静岡	0.07%	岡山	0.07%	岡山	0.09%	岡山	0.08%	岡山	0.06%	宮城	0.06%
	静岡	0.05%	茨城	0.05%	茨城	0.06%	沖繩	0.07%	茨城	0.07%	茨城	0.06%	岐阜	0.05%
	滋賀	0.04%	滋賀	0.04%	愛媛	0.05%	茨城	0.06%	滋賀	0.06%	滋賀	0.06%	佐賀	0.05%
	栃木	0.04%	愛媛	0.04%	滋賀	0.04%	三重	0.06%	奈良	0.06%	奈良	0.05%	岡山	0.04%
	三重	0.03%	三重	0.04%	奈良	0.04%	滋賀	0.05%	岐阜	0.05%	岐阜	0.05%	青森	0.04%
	奈良	0.03%	香川	0.04%	三重	0.04%	奈良	0.05%	三重	0.05%	三重	0.05%	三重	0.04%
	愛媛	0.03%	奈良	0.04%	岐阜	0.03%	香川	0.04%	愛媛	0.05%	愛媛	0.04%	長野	0.04%
	岐阜	0.03%	島根	0.03%	香川	0.03%	岐阜	0.04%	宮城	0.03%	長野	0.03%	奈良	0.03%
	香川	0.03%	徳島	0.03%	宮城	0.03%	高知	0.03%	香川	0.03%	栃木	0.03%	滋賀	0.03%
	宮城	0.02%	岐阜	0.03%	山梨	0.03%	島根	0.03%	高知	0.03%	宮城	0.03%	栃木	0.03%
	和歌山	0.02%	高知	0.02%	栃木	0.03%	福島	0.03%	石川	0.03%	和歌山	0.03%	群馬	0.03%
	島根	0.02%	宮城	0.02%	島根	0.02%	栃木	0.03%	長野	0.03%	香川	0.03%	新潟	0.02%
	徳島	0.02%	長野	0.02%	長野	0.02%	宮城	0.02%	和歌山	0.02%	石川	0.02%	石川	0.02%
	福井	0.01%	福井	0.02%	高知	0.02%	長野	0.02%	鳥取	0.02%	徳島	0.02%	愛媛	0.02%
	高知	0.01%	和歌山	0.02%	徳島	0.02%	群馬	0.02%	栃木	0.02%	高知	0.02%	香川	0.02%
	群馬	0.01%	鳥取	0.02%	石川	0.02%	徳島	0.02%	島根	0.02%	山梨	0.02%	福島	0.02%
	長野	0.01%	群馬	0.02%	群馬	0.01%	和歌山	0.02%	徳島	0.02%	島根	0.02%	鳥取	0.02%
	鳥取	0.01%	栃木	0.02%	新潟	0.01%	石川	0.02%	福島	0.02%	新潟	0.02%	山梨	0.02%
	石川	0.01%	福島	0.01%	鳥取	0.01%	鳥取	0.02%	群馬	0.02%	鳥取	0.02%	徳島	0.02%
	青森	0.01%	石川	0.01%	富山	0.01%	新潟	0.02%	山梨	0.02%	群馬	0.02%	高知	0.01%
	山梨	0.01%	青森	0.01%	福島	0.01%	岩手	0.01%	青森	0.02%	富山	0.01%	岩手	0.01%
	福島	0.01%	山梨	0.01%	和歌山	0.01%	山梨	0.01%	新潟	0.01%	福島	0.01%	富山	0.01%
	新潟	0.01%	新潟	0.01%	福井	0.01%	青森	0.01%	富山	0.01%	青森	0.01%	和歌山	0.01%
	富山	0.01%	富山	0.01%	青森	0.01%	富山	0.01%	福井	0.01%	福井	0.01%	島根	0.01%
	岩手	0.01%	岩手	0.01%	富山	0.01%	秋田	0.01%	岩手	0.01%	福井	0.01%	秋田	0.01%
	山形	0.00%	山形	0.01%	山形	0.01%	福井	0.01%	秋田	0.01%	山形	0.00%	福井	0.01%
秋田	0.00%	秋田	0.01%	秋田	0.01%	山形	0.01%	山形	0.00%	秋田	0.00%	山形	0.01%	
定着率	92.20%	92.11%	92.30%	91.85%	91.98%	92.01%	94.02%							

図表-89 各県の流出率と流入率の相関係数(降順)(男性・15歳以上・調査時点で労働力人口である者)

北海道	0.993
岐阜	0.999
佐賀	0.997
千葉	0.997
岩手	0.997
新潟	0.997
山口	0.997
神奈川	0.996
和歌山	0.996
大分	0.996
秋田	0.996
山形	0.996
福島	0.996
宮城	0.996
熊本	0.996
群馬	0.996
香川	0.995
茨城	0.995
長崎	0.995
鳥取	0.993
静岡	0.992
山梨	0.992
青森	0.992
埼玉	0.992
広島	0.992
島根	0.991
岡山	0.991
栃木	0.991
福岡	0.991
長野	0.991
東京	0.991
大阪	0.990
宮崎	0.990
鹿児島	0.989
石川	0.987
愛知	0.986
富山	0.986
愛媛	0.984
高知	0.978
兵庫	0.978
三重	0.974
徳島	0.974
福井	0.974
滋賀	0.960
奈良	0.956
沖縄	0.942
京都	0.934

図表-90 各県の流出率(降順)(男性・15歳以上・調査時点で労働力人口であった者)

東京	13.46%
千葉	11.11%
神奈川県	11.10%
京都	11.07%
宮城	10.09%
奈良	10.07%
埼玉	9.82%
大阪	9.81%
福岡	9.61%
長崎	9.19%
広島	8.90%
宮崎	8.85%
佐賀	8.58%
山口	8.56%
石川	8.52%
香川	8.44%
大分	8.33%
熊本	8.31%
兵庫	8.18%
青森	8.07%
鹿児島	7.84%
茨城	7.65%
岡山	7.60%
滋賀	7.58%
鳥取	7.30%
山梨	7.29%
愛媛	7.01%
三重	6.97%
島根	6.96%
栃木	6.81%
岩手	6.76%
沖縄	6.58%
愛知	6.50%
岐阜	6.44%
徳島	6.41%
福島	6.41%
和歌山	6.38%
福井	6.35%
秋田	6.25%
高知	6.16%
静岡	6.16%
群馬	5.94%
富山	5.90%
山形	5.75%
長野	5.68%
新潟	5.45%
北海道	5.23%
中位数	7.58%

図表-91 各県の流入率(降順)(男性・15歳以上・調査時点で労働力人口であった者)

東京	12.66%
千葉	11.56%
神奈川県	11.40%
滋賀	10.77%
埼玉	10.53%
香川	9.66%
宮城	9.49%
奈良	9.20%
福岡	9.10%
京都	8.98%
兵庫	8.94%
広島	8.84%
鳥取	8.43%
山口	8.33%
石川	8.28%
島根	8.21%
栃木	8.20%
大分	8.15%
山梨	8.13%
茨城	8.09%
宮崎	8.02%
鹿児島	7.99%
長崎	7.89%
三重	7.84%
佐賀	7.80%
愛知	7.72%
長野	7.71%
熊本	7.70%
静岡	7.63%
岡山	7.58%
大阪	7.54%
岩手	7.27%
青森	7.25%
富山	7.13%
群馬	7.08%
福井	6.95%
愛媛	6.79%
高知	6.69%
福島	6.61%
徳島	6.46%
岐阜	6.39%
山形	6.16%
和歌山	5.99%
沖縄	5.98%
秋田	5.76%
新潟	5.61%
北海道	4.34%
中位数	7.84%

図表-92 各県の流入超過数(降順)(男性・15歳以上・調査時点で労働力人口であった者)

愛知	29920
静岡	19059
埼玉	17775
長野	15173
滋賀	14343
兵庫	13787
千葉	9692
栃木	9530
神奈川県	9373
群馬	7813
三重	5283
富山	4602
茨城	4543
香川	4121
島根	3071
山梨	2533
岩手	2346
鳥取	2241
山形	1660
福井	1627
福島	1417
新潟	1301
高知	1273
鹿児島	795
徳島	136
岡山	-114
岐阜	-330
広島	-590
大分	-680
石川	-944
愛媛	-1026
山口	-1110
和歌山	-1280
秋田	-1852
佐賀	-2146
沖縄	-2320
宮崎	-2987
熊本	-3403
青森	-3906
奈良	-4102
宮城	-4839
長崎	-6001
福岡	-7999
北海道	-15855
京都	-18408
東京	-35413
大阪	-68109
中位数	795

と、愛知や静岡では流出率は中位数よりも低い反面、流入率は中位数をやや下回る程度である。よって、これらの県における流入超過数の多さは流出率の低さに起因していると考えられることができる。埼玉では、流出率、流入率ともに中位数よりもかなり高い水準にある。したがって、同県における流入超過数の多さは、流出率は高いがそれ以上に流入率が高いことに基づいていると考えることができる。長野では、流出率は全国で3番目の低水準である一方、流入率については中位数程度である。よって、長野における流入超過数の多さは非常に低い流出率に起因していると解釈可能である。滋賀においては、流出率は中位数そのものであるが、流入率は全国で4番目に高い水準となっている。したがって、同県における流入超過状況は極めて高い流入率に起因していると考えられることができる。

次に、流出超過が顕著であった県に注目すると、まず福岡では、流出率、流入率ともに中位数を大きく上回っている。したがって、同県における流出超過数の多さは、流入率は高いがそれ以上に流出率が高いことに起因していると考えられることができる。北海道では、流出率、流入率ともに全国で最も低い水準にある。よって、この地域における流出超過数の多さは、流出率は極めて低いがそれ以上に流入率が低いことによってもたらされていると考えられることができる。京都および東京では、程度の差こそあれ、流出率および流入率が中位数を大きく上回っている。よって、これら地域における流出超過数の多さは、流入率は高いがそれ以上に流出率が高いことに起因していると考えられることができる。大阪では、流出率は中位数と比較してかなり高い反面、流入率は中位数程度である。それゆえ、同府における流出超過数の多さは、高い流出率に起因していると解釈可能である。

以上の議論からは、まず、同じく流入(流出)超過の状態にある県であってもその内実には差があるということが指摘できる。つまり、流出率の低さに起因して流入超過数が多くなっている県がある一方で、流入率の高さに起因して流入超過数が多くなっている県もあるというようなことである。また、同じ都市県(地方県)であっても流出・流入のバランスには違いがあることも理解できる。例えば、同じく都市県である愛知と大阪を比較すると、前者は最も流入超過数が多いのに対して、後者は最も流出超過数が多かった。あるいは、同じく地方県である長野と北海道を比較すると、前者は4番目に流入超過数が多いのに対して、後者は4番目に流出超過数が多かった。これらの結果からは、同じく流入(流出)超過の県であっても、そうなる理由や県の属性には違いがあるといえるだろう。

以上、ここまでは、男性・15歳以上・調査時点で労働力人口である者の都道府県間労働移動の実態について検討してきた。既にお気づきの向きもあるかもしれないが、移動方向分析以外より得られた結果は、先に4-1でまとめた①から④と一致しているといえる。また、詳細な検討の結果、これらの結果は学歴別にみた場合であっても、一定の頑健性を有していることが確認された⁴⁸。くわえて、これらの結果は、男女別、年齢別、職歴別、年

⁴⁸ 付図表を利用すれば、確認可能である。

年齢・職歴別あるいは時系列的にみた場合であってもおおむね成り立つことが既に指摘されていることを踏まえると、本研究におけるすべての分析において一貫して支持されたいえる。

さて以下では、男性を対象として学歴別の地域間労働移動の実態について検討していくわけであるが、移動方向分析に焦点を絞りつつ議論を展開することとしたい。この分析からは、属性の違いに基づいた結果の差異が見出されたためである。ただし、地域間労働移動の実態に関する基礎的情報をも提供するという本研究の目的を考慮し、移動方向分析以外より得られる結果については付図表として掲載することとする。

5-2 学歴別にみた都道府県間労働移動の実態

ここでは、在学中の者および未就学者を除いた5歳以上の男性についてのデータを利用し、学歴別の地域間労働移動の実態について議論する。具体的には、小学校・中学校卒、高校・旧制中学卒、短大・高専卒それに大学・大学院卒の者それぞれの移動方向について検討する⁴⁹。「定義1」、「定義2」それに「定義3」を利用した分析を行った後、得られた結果について整理することとしたい。

図表-93 から 96 には、「定義1」を利用した場合の結果が示されている。これらによると、まず、どの学歴グループにおいても「同一県内」に留まった者の割合すなわち定着率が最も高いことがわかる。と同時に、この割合は学歴が高くなるにつれて低くなることも理解できる。別の見方をすると、学歴が高くなるほど移動率は高まるといえる。なお、定着率については、いずれの定義を用いた場合も同じとなるため以下では繰り返し議論しない。

さて、「同一県内」に留まった者が最も多いということを除くと、学歴間での各種移動率の序列は異なっていることがわかる。このことをより明確に確認するために、図表-97 を作成した。ここには、「同一県内」に留まった者の割合以外の4種類の移動率が学歴別に図示されている。この図表によると、まず、いずれの学歴グループであっても、4つの移動のうちでは「都市から都市」への移動が最も多いということが明らかである。その一方で、以降の序列については学歴間で違いがあることについても明らかといえる。

ただ、都市と地方の関係に注目して結果をまとめるならば、いずれの学歴グループにおいても「都市から地方」への流れが「地方から都市」への流れを上回っているといえる。では、前者の流れと後者の流れの相対的な大きさはどのようになっているのであろうか。この点を詳しく確認するために、 $(\text{「地方から都市」への移動率}) / (\text{「都市から地方」への移動率})$ を学歴別に計算してみた。結果は、図表-98 に示されているが、ここからは小学校・中学校卒のグループにおけるこの比率が、他のグループにおけるそれと比較して低い傾向にあることが理解できる。また、大学・大学院卒グループにおけるこの比率もやや低いよ

⁴⁹ なお、後に詳しく議論するが、小学校・中学校卒の者についての結果は、実は年齢が高い者についての結果を反映している可能性がある。この点にはご留意いただきたい。

図表-93 移動方向について(「定義1」を利用)(小学校・中学校卒)

移動方向	実数	割合
地方から都市	44,391	0.42%
地方から 埼玉	5,179	0.05%
地方から 千葉	3,964	0.04%
地方から 東京	8,651	0.08%
地方から 神奈川	5,647	0.05%
地方から 岐阜	1,120	0.01%
地方から 静岡	2,153	0.02%
地方から 愛知	4,977	0.05%
地方から 三重	1,350	0.01%
地方から 京都	1,916	0.02%
地方から 大阪	6,253	0.06%
地方から 兵庫	3,181	0.03%
都市から地方	70,419	0.66%
埼玉から 地方	7,138	0.07%
千葉から 地方	6,175	0.06%
東京から 地方	14,857	0.14%
神奈川から 地方	9,907	0.09%
岐阜から 地方	1,040	0.01%
静岡から 地方	2,252	0.02%
愛知から 地方	5,258	0.05%
三重から 地方	1,086	0.01%
京都から 地方	2,859	0.03%
大阪から 地方	14,677	0.14%
兵庫から 地方	5,170	0.05%
地方から地方	49,654	0.47%
都市から都市	85,518	0.80%
同一県内	10,414,705	97.66%
合計	10,664,687	100%

図表-94 移動方向について(「定義1」を利用)(高校・旧制中学卒)

移動方向	実数	割合
地方から都市	236,668	1.13%
地方から 埼玉	25,565	0.12%
地方から 千葉	23,168	0.11%
地方から 東京	53,706	0.26%
地方から 神奈川	30,723	0.15%
地方から 岐阜	4,048	0.02%
地方から 静岡	11,078	0.05%
地方から 愛知	26,347	0.13%
地方から 三重	5,598	0.03%
地方から 京都	9,862	0.05%
地方から 大阪	31,239	0.15%
地方から 兵庫	15,334	0.07%
都市から地方	260,306	1.24%
埼玉から 地方	29,569	0.14%
千葉から 地方	25,986	0.12%
東京から 地方	58,866	0.28%
神奈川から 地方	38,948	0.19%
岐阜から 地方	3,498	0.02%
静岡から 地方	8,311	0.04%
愛知から 地方	17,597	0.08%
三重から 地方	4,089	0.02%
京都から 地方	12,105	0.06%
大阪から 地方	44,293	0.21%
兵庫から 地方	17,044	0.08%
地方から地方	272,042	1.30%
都市から都市	391,648	1.87%
同一県内	19,806,062	94.46%
合計	20,966,726	100%

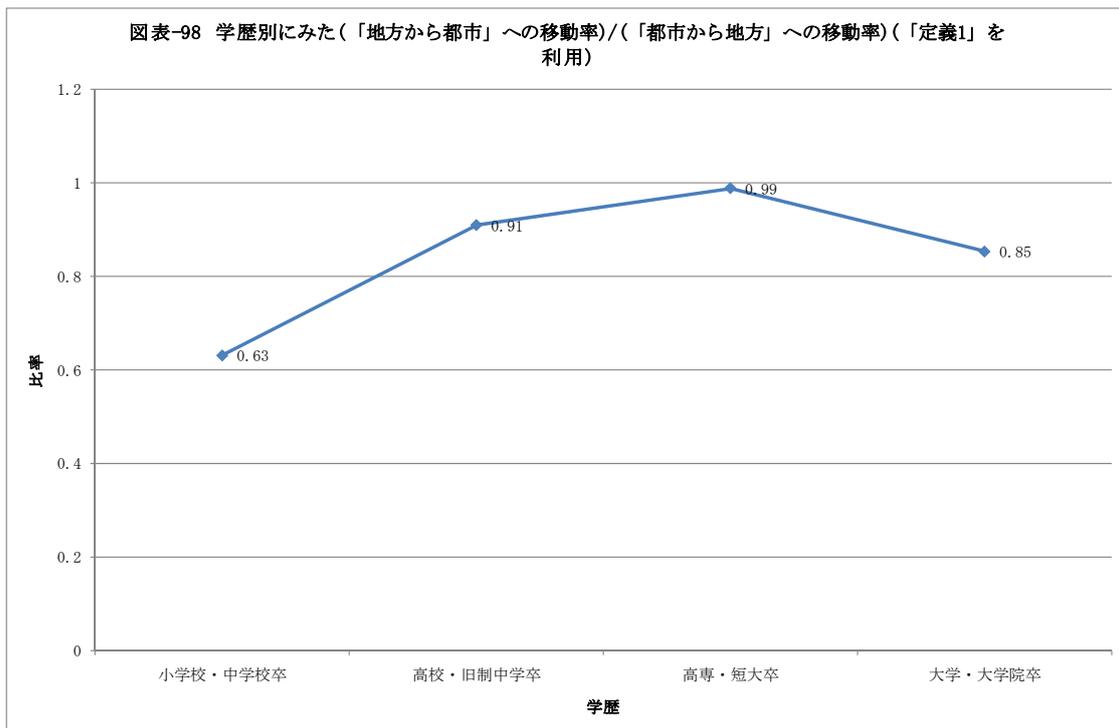
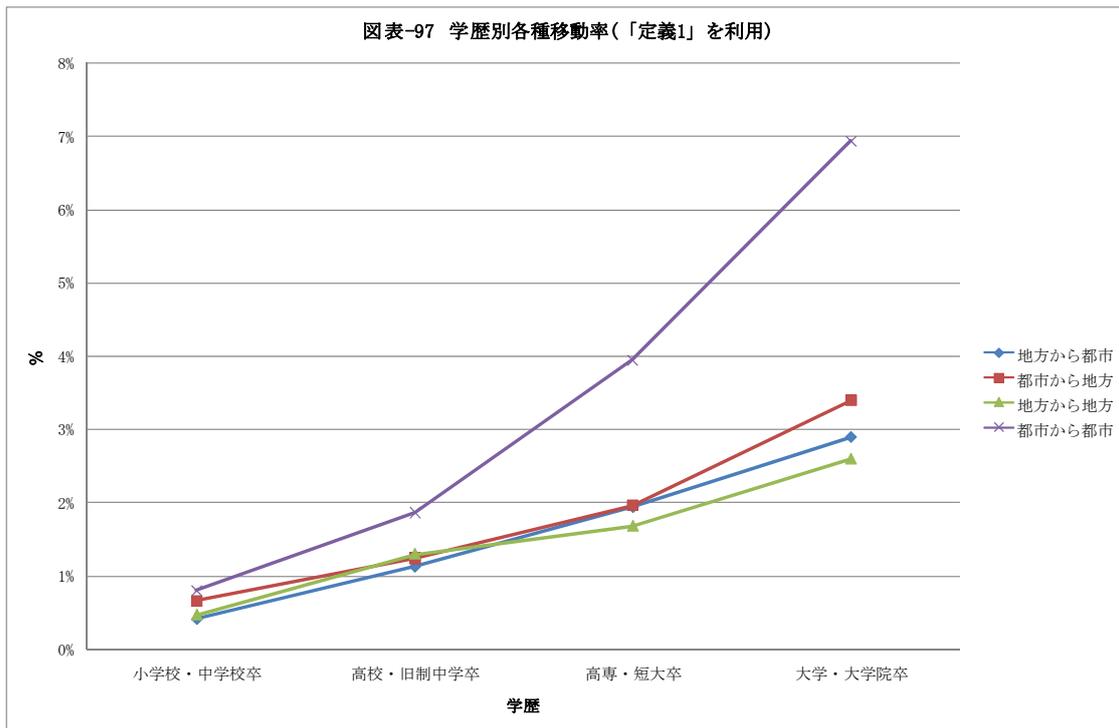
図表-95 移動方向について(「定義1」を利用)(高専・短大卒)

移動方向	実数	割合
地方から都市	63,288	1.94%
地方から 埼玉	6,802	0.21%
地方から 千葉	6,530	0.20%
地方から 東京	18,510	0.57%
地方から 神奈川	10,023	0.31%
地方から 岐阜	786	0.02%
地方から 静岡	1,794	0.05%
地方から 愛知	4,084	0.13%
地方から 三重	864	0.03%
地方から 京都	2,225	0.07%
地方から 大阪	8,090	0.25%
地方から 兵庫	3,580	0.11%
都市から地方	64,047	1.96%
埼玉から 地方	7,310	0.22%
千葉から 地方	6,281	0.19%
東京から 地方	17,313	0.53%
神奈川から 地方	9,486	0.29%
岐阜から 地方	1,042	0.03%
静岡から 地方	1,490	0.05%
愛知から 地方	3,784	0.12%
三重から 地方	791	0.02%
京都から 地方	3,015	0.09%
大阪から 地方	10,000	0.31%
兵庫から 地方	3,535	0.11%
地方から地方	54,864	1.68%
都市から都市	128,795	3.94%
同一県内	2,953,915	90.47%
合計	3,264,909	100%

図表-96 移動方向について(「定義1」を利用)(大卒・大学院卒)

移動方向	実数	割合
地方から都市	309,061	2.89%
地方から 埼玉	32,034	0.30%
地方から 千葉	34,468	0.32%
地方から 東京	74,748	0.70%
地方から 神奈川	49,486	0.46%
地方から 岐阜	4,547	0.04%
地方から 静岡	11,721	0.11%
地方から 愛知	24,105	0.23%
地方から 三重	4,889	0.05%
地方から 京都	11,494	0.11%
地方から 大阪	37,854	0.35%
地方から 兵庫	23,715	0.22%
都市から地方	362,531	3.39%
埼玉から 地方	39,225	0.37%
千葉から 地方	38,634	0.36%
東京から 地方	97,296	0.91%
神奈川から 地方	56,462	0.53%
岐阜から 地方	3,472	0.03%
静岡から 地方	7,997	0.07%
愛知から 地方	21,643	0.20%
三重から 地方	3,954	0.04%
京都から 地方	19,912	0.19%
大阪から 地方	51,282	0.48%
兵庫から 地方	22,654	0.21%
地方から地方	277,459	2.60%
都市から都市	741,268	6.94%
同一県内	8,992,098	84.18%
合計	10,682,417	100%

うに思われる。要するに、これらの学歴グループにおいては「都市から地方」へ向かう傾



向が相対的に強いといえる。

では次に、「定義2」を利用した結果についてもみていきたい。図表-99 から 102 をご覧いただきたい。これらからは、「同一県内」に留まった者を除くと、いずれのグループであ

図表-99 移動方向について(「定義2」を利用)(小学校・中学校卒)

移動方向	実数	割合
地方から都市	45,739	0.43%
地方から東京	23,047	0.22%
地方から愛知	10,434	0.10%
地方から大阪	12,258	0.11%
都市から地方	73,769	0.69%
東京から地方	38,032	0.36%
愛知から地方	10,785	0.10%
大阪から地方	24,952	0.23%
地方から地方	126,689	1.19%
都市から都市	3,785	0.04%
同一県内	10,414,705	97.66%
合計	10,664,687	100%

図表-100 移動方向について(「定義2」を利用)(高校・旧制中学卒)

移動方向	実数	割合
地方から都市	236,349	1.13%
地方から東京	125,921	0.60%
地方から愛知	52,287	0.25%
地方から大阪	58,141	0.28%
都市から地方	283,779	1.35%
東京から地方	159,793	0.76%
愛知から地方	40,388	0.19%
大阪から地方	83,598	0.40%
地方から地方	618,257	2.95%
都市から都市	22,279	0.11%
同一県内	19,806,062	94.46%
合計	20,966,726	100%

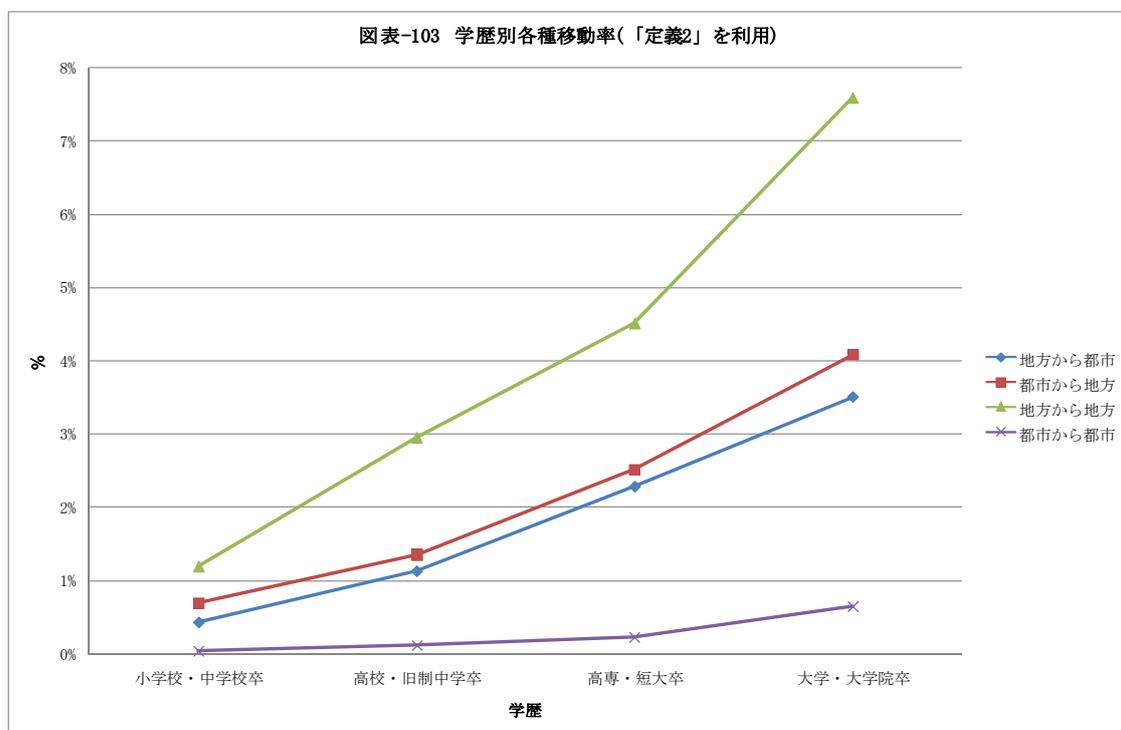
図表-101 移動方向について(「定義2」を利用)(高専・短大卒)

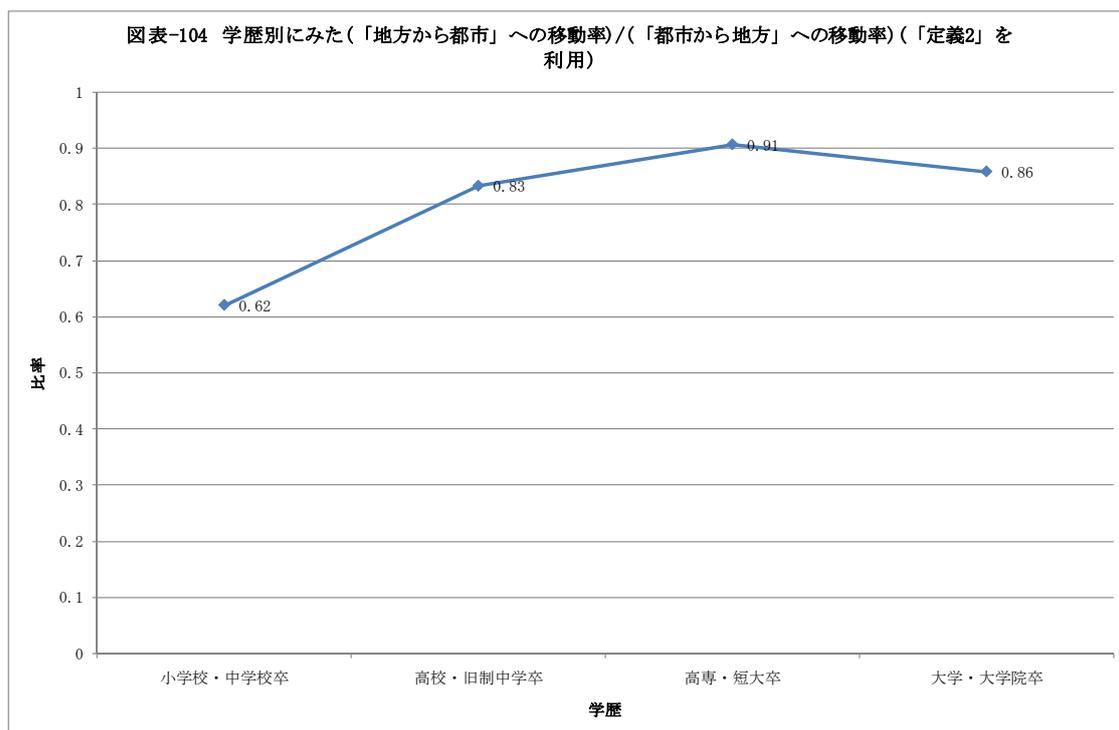
移動方向	実数	割合
地方から都市	74,470	2.28%
地方から東京	47,376	1.45%
地方から愛知	11,287	0.35%
地方から大阪	15,807	0.48%
都市から地方	82,120	2.52%
東京から地方	51,499	1.58%
愛知から地方	10,020	0.31%
大阪から地方	20,601	0.63%
地方から地方	147,251	4.51%
都市から都市	7,153	0.22%
同一県内	2,953,915	90.47%
合計	3,264,909	100%

図表-102 移動方向について(「定義2」を利用)(大学・大学院卒)

移動方向	実数	割合
地方から都市	374,360	3.50%
地方から東京	223,549	2.09%
地方から愛知	65,639	0.61%
地方から大阪	85,172	0.80%
都市から地方	436,078	4.08%
東京から地方	258,987	2.42%
愛知から地方	59,434	0.56%
大阪から地方	117,657	1.10%
地方から地方	811,086	7.59%
都市から都市	68,795	0.64%
同一県内	8,992,098	84.18%
合計	10,682,417	100%

図表-103 学歴別各種移動率(「定義2」を利用)





っても1番大きい流れとしては「地方から地方」への流れ、2番目に大きい流れとしては「都市から地方」への流れ、3番目に大きい流れとしては「地方から都市」への流れ、そして最も小さいものとしては「都市から都市」への流れを挙げることができる。よりよい理解のため、図表-103も作成した。併せてご覧いただきたい。

以上の結果を、都市と地方の関係に焦点を絞って整理すると、いずれの学歴グループにおいても「都市から地方」への流れが「地方から都市」への流れを上回っているといえる。では、これら2つの流れの相対的な大きさはどのようになっているのであろうか。この点を詳しく確認するために、学歴別に(「地方から都市」への移動率)/(「都市から地方」への移動率)を計算した。結果は、図表-104に示されている。ここからは、小学校・中学校卒の者は、他のグループと比較して「都市から地方」へと移動する傾向が強いことが指摘できる。

それでは、「定義3」を利用した場合についても説明しよう。図表-105から108に結果を示した。ここからは、以下のことが指摘できる。まず、「同一県内」に留まった者の割合が最も高く、「地方から地方」への移動率が最も低いということについては、学歴グループ間で共通している。一方で、これら以外の移動率の序列については学歴間で差異がみられる。図表-109より、このことは理解できるであろう。

ただ、都市と地方という関係に注目して結果をまとめると、いずれの学歴グループにおいても「都市から地方」への流れが「地方から都市」への流れを上回っているということについては共通している。では、これらの流れの相対的な大きさはどのようになっている

図表-105 移動方向について(「定義3」を利用)(小学校・中学校卒)

移動方向	実数	割合
地方から都市	54,550	0.51%
地方から北海道	2,668	0.03%
地方から宮城県	2,089	0.02%
地方から千葉県	5,001	0.05%
地方から東京都	12,626	0.12%
地方から神奈川県	6,464	0.06%
地方から愛知県	7,817	0.07%
地方から京都府	1,839	0.02%
地方から大阪府	6,148	0.06%
地方から兵庫県	2,973	0.03%
地方から広島県	2,148	0.02%
地方から福岡県	4,777	0.04%
都市から地方	86,792	0.81%
北海道から地方	3,727	0.03%
宮城県から地方	1,930	0.02%
千葉県から地方	6,806	0.06%
東京都から地方	23,008	0.22%
神奈川県から地方	11,023	0.10%
愛知県から地方	8,977	0.08%
京都府から地方	2,894	0.03%
大阪府から地方	14,798	0.14%
兵庫県から地方	5,152	0.05%
広島県から地方	2,662	0.02%
福岡県から地方	5,815	0.05%
地方から地方	45,706	0.43%
都市から都市	62,934	0.59%
同一県内	10,414,705	97.66%
合計	10,664,687	100%

図表-106 移動方向について(「定義3」を利用)(高校・旧制中学卒)

移動方向	実数	割合
地方から都市	293,723	1.40%
地方から北海道	11,255	0.05%
地方から宮城県	17,517	0.08%
地方から千葉県	26,180	0.12%
地方から東京都	68,333	0.33%
地方から神奈川県	32,780	0.16%
地方から愛知県	37,768	0.18%
地方から京都府	9,460	0.05%
地方から大阪府	29,919	0.14%
地方から兵庫県	13,970	0.07%
地方から広島県	15,228	0.07%
地方から福岡県	31,313	0.15%
都市から地方	341,387	1.63%
北海道から地方	14,798	0.07%
宮城県から地方	15,913	0.08%
千葉県から地方	28,725	0.14%
東京都から地方	89,988	0.43%
神奈川県から地方	43,404	0.21%
愛知県から地方	30,902	0.15%
京都府から地方	12,119	0.06%
大阪府から地方	44,224	0.21%
兵庫県から地方	16,466	0.08%
広島県から地方	14,944	0.07%
福岡県から地方	29,904	0.14%
地方から地方	212,246	1.01%
都市から都市	313,308	1.49%
同一県内	19,806,062	94.46%
合計	20,966,726	100%

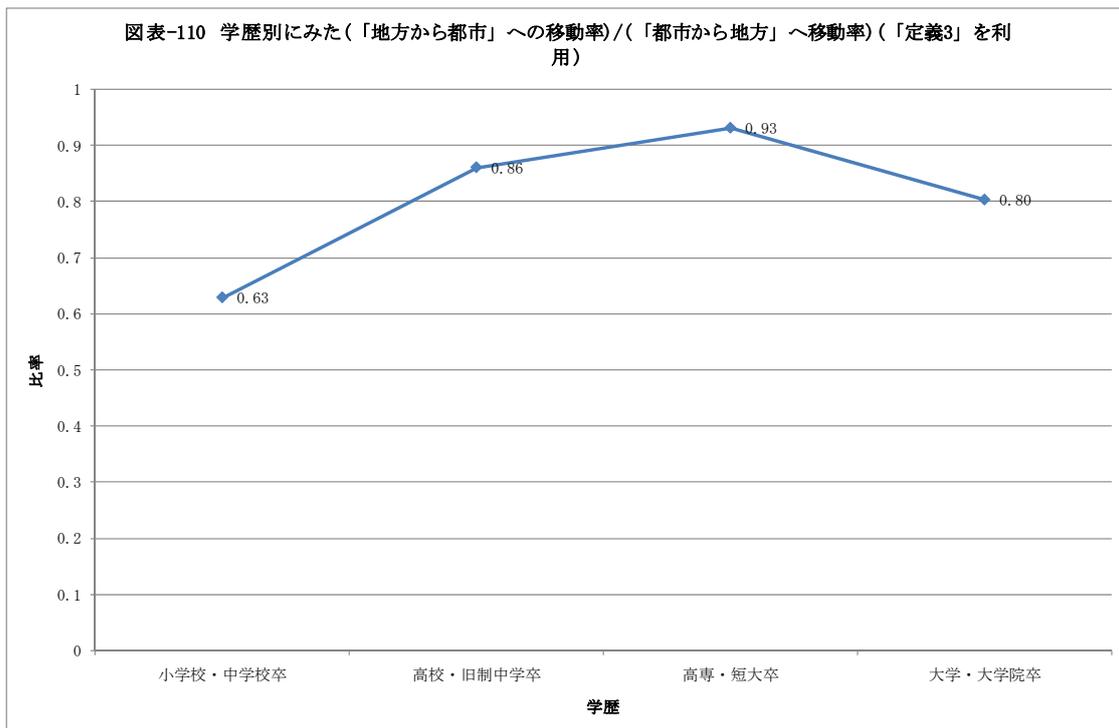
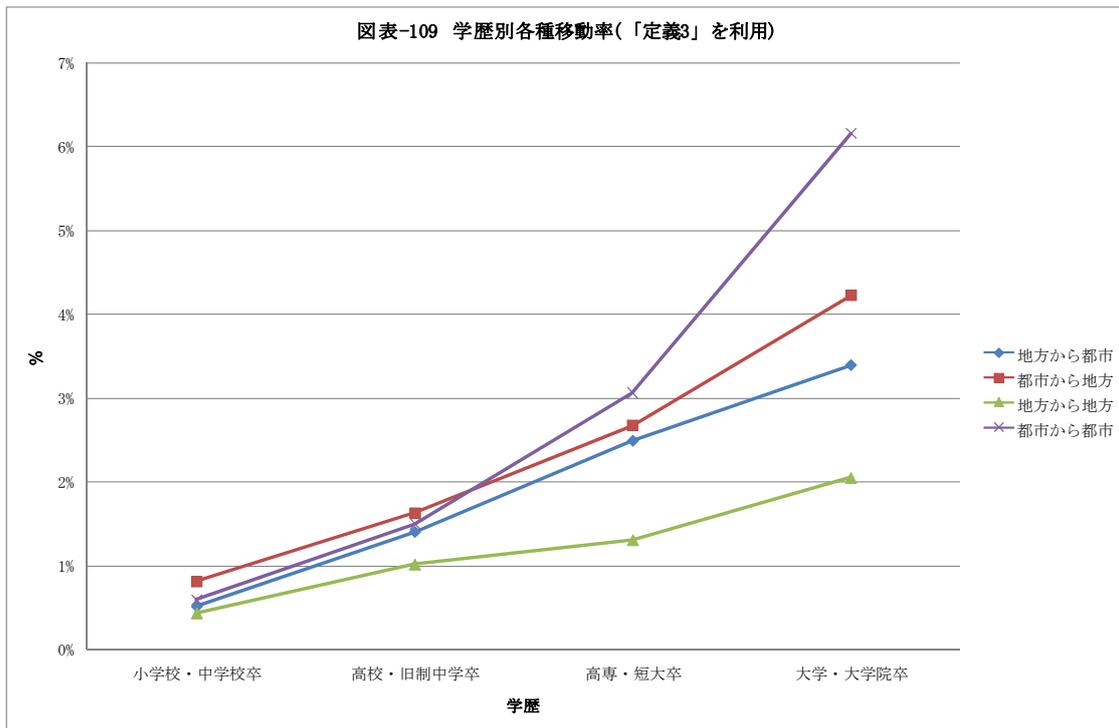
図表-107 移動方向について(「定義3」を利用)(高専・短大卒)

移動方向	実数	割合
地方から都市	81,217	2.49%
地方から北海道	2,093	0.06%
地方から宮城県	3,867	0.12%
地方から千葉県	7,701	0.24%
地方から東京都	24,677	0.76%
地方から神奈川県	11,027	0.34%
地方から愛知県	8,390	0.26%
地方から京都府	2,254	0.07%
地方から大阪府	7,868	0.24%
地方から兵庫県	3,321	0.10%
地方から広島県	3,194	0.10%
地方から福岡県	6,825	0.21%
都市から地方	87,248	2.67%
北海道から地方	3,096	0.09%
宮城県から地方	4,624	0.14%
千葉県から地方	7,754	0.24%
東京都から地方	27,152	0.83%
神奈川県から地方	11,059	0.34%
愛知県から地方	7,543	0.23%
京都府から地方	3,051	0.09%
大阪府から地方	9,796	0.30%
兵庫県から地方	3,382	0.10%
広島県から地方	3,343	0.10%
福岡県から地方	6,448	0.20%
地方から地方	42,608	1.31%
都市から都市	99,921	3.06%
同一県内	2,953,915	90.47%
合計	3,264,909	100%

図表-108 移動方向について(「定義3」を利用)(大学・大学院卒)

移動方向	実数	割合
地方から都市	362,083	3.39%
地方から北海道	11,636	0.11%
地方から宮城県	14,938	0.14%
地方から千葉県	37,021	0.35%
地方から東京都	92,297	0.86%
地方から神奈川県	52,480	0.49%
地方から愛知県	37,424	0.35%
地方から京都府	11,224	0.11%
地方から大阪府	35,830	0.34%
地方から兵庫県	21,690	0.20%
地方から広島県	17,091	0.16%
地方から福岡県	30,452	0.29%
都市から地方	451,018	4.22%
北海道から地方	14,483	0.14%
宮城県から地方	19,066	0.18%
千葉県から地方	42,597	0.40%
東京都から地方	124,288	1.16%
神奈川県から地方	63,706	0.60%
愛知県から地方	37,286	0.35%
京都府から地方	20,249	0.19%
大阪府から地方	50,936	0.48%
兵庫県から地方	21,633	0.20%
広島県から地方	18,539	0.17%
福岡県から地方	38,235	0.36%
地方から地方	218,981	2.05%
都市から都市	658,237	6.16%
同一県内	8,992,098	84.18%
合計	10,682,417	100%

のであろうか。ここでも、学歴別に(「地方から都市」への移動率)/(「都市から地方」へ



の移動率)を計算した。結果は、図表-110 に示してある。ここからは、小学校・中学校卒のグループでの比率が、他のグループにおけるそれと比較してかなり低いことにくわえ、大学・大学院卒のグループにおける比率もやや低い傾向にあることが指摘できる。

以上、3つの都市-地方定義を利用して移動方向について検討してきた。定義の違いにより若干の差異もみられた反面、以下に指摘するような共通点も確認された。第1に、いずれの学歴グループであっても「同一県内」に留まった者の割合が最も高くはなるものの、その割合は学歴が高くなるほど低くなるといえる。第2に、いずれのグループにおいても、「都市から地方」への流れが「地方から都市」への流れを上回っている。第3に、小学校・中学校卒のグループでは、「都市から地方」への移動が「地方から都市」への移動と比較して相対的に多い傾向にあったといえる。また、大学・大学院卒のグループについても同様の指摘をすることができよう。

なお、小学校・中学校卒グループの結果については留意すべきことがある。この学歴グループに属する者の年齢は、他のグループに属する者の年齢と比較して高いと考えられる。なぜなら、近年においては小学校を卒業した後、直ちに職に就くものは原則的に存在しないことにくわえ中学校を卒業した後、直ちに職に就く者についてもかなり少なくなってきたといえるためである。また、年齢別に移動状況を検討した際に得られた結果を踏まえると、高齢者は同一地域内に留まる者の割合が高いことにくわえ、「都市から地方」への一方通行的な移動を行う傾向にあることも観察された。だとすれば、小学校・中学校卒のグループについて観察されたこの種の結果は、実は、高齢層についての移動実態を反映したものであった可能性も排除できない。もちろん、高齢層について確認された結果が、実は小学校・中学校卒のグループについての実態を反映していた可能性も残る⁵⁰。

以上、学歴別にみた地域間労働移動の実態について検討してきた。さて次節では、これまでに行ってきた分析およびそこから得られた結果を整理するとともに、若干の政策的議論を行うこととしたい。

6 まとめと政策的議論

本研究では、厚生労働省の要請にしたがい、「地方から都市」あるいは「都市から地方」などといった移動方向に注目しつつ地域間労働移動の実態を属性別に細かに検討してきた。併せて、時系列的な観点からもその実態を詳細に検討してきた。我が国の地域間労働移動に関する研究蓄積は未だ十分ではないことにくわえ、その実態を本研究のような形で詳しく分析したものはなかったといえよう。

本研究では、さまざまな属性別の分析を実施する前に、我が国における地域間労働移動の基本的な状況をまずは検討した。この分析は、『雇用動向調査』と『国勢調査』をそれぞれ利用して実施されたが、いずれの分析からも「都市から地方」への移動の方が「地方から都市」への移動よりも多いことや、同一地域内に留まる者の割合がかなり高いことなどが指摘された。また、移動方向分析以外からは、以下のような結果が得られた。①いずれ

⁵⁰ このような限界を克服するためには、年齢別・学歴別に地域間労働移動の実態を検討すればよい。ただし、こうすることを可能とするデータは入手できなかった。

の地域においても、主要な流出先と主要な流入元は都市および近隣地方であること。②いずれの地域においても、同一地域内に留まった者の割合は流出割合・流入割合と比較してかなり高いこと。③「①」に関連し、主要な(主要でない)流出先地域と主要な(主要でない)流入元地域は一致する傾向にあること。④同じく流入(流出)超過地域であっても、そうなる理由や地域属性には違いがあること。なお、これらの結果はさまざまな属性別にみた場合や時系列的に検討した場合であっても、一定の頑健性を有していることが指摘された。

以上の分析を踏まえ、属性別の分析および時系列的な分析が展開された。これらの分析は、移動方向の検討に焦点を絞ったかたちで実施された。利用データは、同じく『雇用動向調査』と『国勢調査』である。分析がなされた順に結果を整理しよう。

男女別に地域間労働移動の実態を観察すると、まず、男性の方が女性と比較して、同一地域内に留まる者の割合が低いことがわかった。換言すると、男性の方が他地域へと移動する者の割合が高いということである。また、「都市から地方」へ向かう者と「地方から都市」へ向かう者の割合を比較すると、女性の方が「都市から地方」へ向かう傾向が強いことも確認された。

年齢別の分析からは、以下のことが指摘された。第1に、同一地域内に留まる者の割合は、20-24歳層を谷として最低の値を示し、その後逡増する。別の見方をすると、他地域へと移動する者の割合は、20-24歳層を頂点とした山型として表現できるといえる。第2に、移動方向を検討すると、19歳以下層では「地方から都市」への移動が「都市から地方」への移動を大きく上回っているのに対して、20歳代、30歳代それに60歳以上の高齢層では「都市から地方」への流れが「地方から都市」への流れと比較して大きいといえる。

職歴別分析から得られた結果は、以下の通りである。第1に、同一地域内に留まる者の割合は一般未就業入職者で最も高く、新規学卒入職者で最も低い。第2に、移動方向について観察すると、新規学卒入職者で「地方から都市」へと移動する傾向が最も強いのに対して、既就業入職者では「都市から地方」へと移動する傾向が最も強いといえる。

なお、年齢別・職業別の分析からは、年齢別分析および職業別分析それぞれから得られた結果には、一定の頑健性があることが確認された。

時系列的な分析から得られた結果は、以下のとおりである。第1に、同一地域内に留まる者の割合は、上下動を繰り返しながらも年とともに上昇している傾向が確認された。つまり、他地域へと移動する者の割合は低下してきているといえる。第2に、移動方向について検討すると、平成3年および4年においては「地方から都市」へと移動する者が「都市から地方」へと移動する者と比較してかなり多かったが、平成5年から7年の期間および平成9年においては逆の状況が発生していた。ただ、平成10年以降については「地方から都市」へと移動する者が「都市から地方」へと移動する者を上回る時もあれば逆の場合もみられ、特定のトレンドを観察することはできなかった。

学歴別分析からは、以下のことがわかった。まず、学歴が高いグループほど定着率は低

い、換言すると移動率は高いといえる。また、移動方向について検討すると、小学校・中学校卒および大学・大学院卒のグループは、他のグループと比較して「地方から都市」へというよりも「都市から地方」へと移動する傾向が強いことが指摘された。ただし、小学校・中学校卒の者に関して得られた結果は、年齢の高さに起因している可能性もあるために注意を要する。

以上が、結果のまとめである。なお、本研究で得られた結果のうち先行研究においても扱われていた部分については、先行研究での指摘とおおむね整合的であったことを付言しておく。

さて、以上の結果を踏まえ、最後に若干の政策的議論を展開したい。各種属性別分析の結果からは、どのような属性を持った者が「都市から地方」へと移動する傾向が強いのかを理解することができる。それは、女性、20歳代、30歳代、60歳以上の高齢者、既就業入職者、小学校・中学校卒そして大学・大学院卒の者といえる。したがって、仮に地方への移動を促進する必要があるとすれば、これらの属性を多く持った者を主たるターゲットとした事業を実施するといった策が利用可能である。ただし、女性、高齢者それに小学校・中学校卒の者はそもそも同一地域に留まる場合が多いことを想起すれば、移動する者の絶対量が多く、かつ「都市から地方」へと移動する傾向が強い者をターゲットとした事業も重要となるかもしれない。その意味においては、男性、20歳代、30歳代、既就業入職者そして大学・大学院卒といった属性のうち、なるだけ多く持った者を対象とすることなども重要かもしれない。

また、各地域の主たる流出先と流入元が一致する傾向にあるという結果からも、地方への移動を促進する術を見出すことができる。この結果からは、Uターン移動が一定程度存在することが示唆されるといえようが⁵¹、このことはまた、Uターン移動にある種の合理性が潜む可能性を示唆しているといえる⁵²。

Uターン移動のメリットの1つとしては、他の移動と比較して、移動に係る不確実性が低いという点を指摘できるかと思われる。というのは、もと居た場所に関する情報は、そうではない場所についての情報と比較して豊富であると考えられる。よって、もと居た場所へ移動することによって得られる効用については比較的ブレが少ないのに対して、そうではない場所への移動によって得られる効用についてはブレが生じやすいと考えられるためである。したがって、労働者がリスク回避的であるとし、Uターン移動によって得られるであろう効用とそれ以外の移動によって得られるであろう効用が同程度であるとしても、不確実性を考慮すると、労働者はUターン移動を選好することとなる。

⁵¹ もちろん、ここでいうUターン移動が、必ずしも地方への還流を意味しているわけではない点にはご注意頂きたい。

⁵² なお、本研究と関連し、地方自治体が実施するU・Iターンフェアにおいて簡単なアンケートを実施した。サンプルサイズが小さいために確定的なことはいえないが、現在居住している県ではなく他県での就職を目指している者のうち、半数以上は出身県へと戻ることを希望している者であった。

以上の議論からは、地方への移動を促進するためには、そこについての詳細な情報をより積極的に提供することにより移動に伴う不確実性を減少せしめるといった術が利用できる可能性が指摘できる。もちろん、ここでいう情報とは、賃金や労働時間などの仕事に関するものだけでなく、その地の文化、住環境・自然環境などそこでの生活を具体的にイメージすることを可能とするようなあらゆる情報である⁵³。このような情報の提供は、Uターン者以外を迎えようとする地域にとっては特に重要となるだろう。

なお、Uターン移動には不確実性が少ないということ以外にも他の移動からは得難いアドバンテージがいくらかあるかと思われるが、実家へのUターンを行えば住居費が軽減され得るといった点には注目できるかと思われる。通常、生活費に占める住居費の割合は小さくはないといえるためである。この点を考慮すれば、地方における公営住宅の確保や家賃補助などの施策もまたそこへの移動を促進する上で重要となるかもしれない。

地方への移動を促す方策として、国や地方自治体はU・Iターンフェアなどを実施しているが、各地域の主たる流入元は都市および近隣地方であるという結果を踏まえると、この種の施策はこれら地域において実施することが効率的である可能性が指摘できるだろう。

さてここまでは、地方への移動を促進させる施策について検討してきたわけであるが、では果たして、この種の移動は促進すべきなのであろうか。伊藤(2008)は、熊本県における企業誘致活動について調査し、同県が「Uターンアドバイザー制度」に基づき、熊本で働きたいという県外在住者と人材が欲しいという県内企業を結びつけることにより、企業にとって即戦力となる人材を確保していることを指摘した。また、大谷(2008)は、徳島県の山間部に位置し、高齢化と過疎化が進行している人口約2000人の町に関する調査を実施し、町内での確保が困難な高学歴者等の人材を外部から調達していることを指摘している。

これら研究からは、地方の中には、外部からの人材を積極的に活用している所が存在することがわかると同時に、地元では確保することが難しい人材を外部からの調達によって達成している所が存在することも理解できる。だとすれば、移動を促進することにより、今なお人材が不足している地方に対して良質な労働を供給するという施策には、一定の意義があると考えることができる。なお、高学歴者の地方への移動性向が相対的に強いことと、地方の中では高学歴者を求めているところもあるという事実は、効率的なマッチングを推進する観点からも、移動促進の重要性を示唆するものとして興味深い。

では、他のインプリケーションについても簡単に触れておくこととしよう。これまでに得られた結果からは、同じく流出(流入)超過の状況にある地域であっても、そうなる要因や地域属性は同じでないことが確認された。したがって、画一的な政策を実施するというよりも、それぞれの地域がどのような状況にあるのかを詳細かつ具体的に確認した上でそれぞれの地域にふさわしいきめ細かな対策が実施される必要があるかと思われる。

⁵³ この種の情報の重要性は、脚注52で述べたU・Iターンフェアへの来場者からも指摘された。

最後に、今後の課題について述べたい。本研究では、我が国における地域間労働移動の実態を詳細に分析することを通じて、上に述べたような若干の政策的議論を展開した。ここでの議論をより実りあるものにするためには、今後、地方への移動を促進すべきか否かについての議論を深めていく必要があるかと思われる。具体的には、受け入れ側たる地方の状況についての研究を積み重ねるのみならず、移動する側たる労働者の希望・意識についても検討していく必要があるだろう。これにより、地方の側が労働者の受け入れを望んでいるのと同時に、労働者の側もまた地方への移動を望んでいるということがわかれば、ここでの議論より得られた知見を踏まえつつ、地方への移動をより積極的に促進する必要性が生じ得る。

なお、本研究には利用可能なデータに制約があることなどに起因した限界もある。したがって、今後はこれら限界を克服し得るデータを利用するなどして、本研究と同様の分析を実施することが必要となろう。さらには、本研究は結果として生じた地域間労働移動の実態を検討したものであるため、それを引き起こす要因については検討していない。これまでに触れたように、我が国の地域間労働移動の要因を検討した先行研究は存在するものの、未だ十分な蓄積があるとはいえないため、この種の研究を引き続き実施して行くことも重要な課題といえるだろう。

<参考文献>

<邦文>

- 伊佐勝秀(2006)「労働市場のネットワーク構造 - 都道府県データを用いた分析 -」『経済研究』Vol. 57、No. 1、Jan. 2006
- 伊藤薫(2004)「経済の地域間格差と国内人口移動」『統計』2004年11月号
- 伊藤実(2008)「熊本県の産官学による戦略的企業誘致」『労働政策研究報告書』No. 102、2008、第4章、労働政策研究・研修機構
- 江崎雄治(2007)「地方圏出身者のUターン移動 - わが国における近年の人口移動の実態 - 第5回人口移動調査の結果より -」『人口問題研究』63(2)、pp. 1-13
- 太田聡一・大日康史(1995)「地域間労働移動の研究」『経済学雑誌』vol. 96、no. 3、4、1995年11月、pp. 46-59
- 太田聡一・大日康史(1996)「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」『日本経済研究』No. 32、1996年7月、pp. 111-132
- 大谷剛(2008)「コミュニティービジネスによる雇用創出 - 徳島県上勝町・株式会社いろどりを中心とした事例調査」『労働政策研究報告書』No. 102、2008、第7章、労働政策研究・研修機構
- 玄田有史・大井方子・篠崎武久(2005)「地域別に見た労働市場-労働移動と賃金格差の観点から」『経済社会の構造変化と労働市場に関する調査研究報告書』第9章、雇用能力開発

機構・統計研究会

国立社会保障・人口問題研究所(2005)『第5回人口移動調査 日本における近年の人口移動』国立社会保障・人口問題研究所、2005年

田原裕子(2007)「引退移動の動向と展望 - 団塊の世代に注目して - 」『人口減少と地域 - 地理学的アプローチ』第I部第2章、京都大学学術出版会

玉田桂子(2003)「地域間経済格差は労働移動を促すのか?」『大阪大学経済学』Vol. 53、No. 3、December 2003

西岡八郎・江崎雄治・大場保・小池司朗・小林信彦(2002)「都道府県の将来推計人口 - 平成12(2002)～42(2030)年 平成14(2002)年3月推計 - 」『人口問題研究』58(2)、pp. 55-99

西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・小池司朗・江崎雄治・小林信彦(2005)「わが国における近年の人口移動の実態 - 第5回人口移動調査(2001)の結果より - 」『人口問題研究』61(1)、pp. 18-40

<英文>

Inoki, Takenori. and Suruga, Terukazu. (1981) "Migration, Age, and Education: A Cross Sectional Analysis of Geographical Labor Mobility in Japan", *Journal of Regional Science*, Vol.21, No.4, 1981, pp.507-517.

Shorrocks, A. F. (1978) "The Measurement of Mobility", *Econometrica*, Vol.46, No.5, pp.1013-1024.